令和４年１月

令 和 ４ 年 度 主 要 事 業

東 京 都

目　　次

政策企画局 ---------- 1
子供政策連携室 ---------- 3
総務局 ---------- 4
デジタルサービス局 ---------- １０
主税局 ---------- １４
生活文化スポーツ局 ---------- １５
都市整備局 ---------- ３２
住宅政策本部 ---------- ５１
環境局 ---------- ５６
福祉保健局 ---------- ７２
産業労働局 ---------- １７８
建設局 ---------- ２３３
港湾局 ---------- ２４６
教育庁 ---------- ２５２
警視庁 ---------- ２７４
東京消防庁 ---------- ２７９
病院会計 ---------- ２８３
中央卸売市場会計 ---------- ２８５
都市再開発事業会計 ---------- ２８６
臨海地域開発事業会計 ---------- ２８７
交通事業会計 ---------- ２８８
高速電車事業会計 ---------- ２８９
水道事業会計 ---------- ２９０
下水道事業会計 ---------- ２９１

政　策　企　画　局

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　都市外交の推進	1,489	1,267	222
（総務局、生活文化スポーツ局、環境局、福祉保健局、東京消防庁に計上されている事業を含む。）			
在京大使館等との連携強化			
（新） 国際戦略の推進			
危機管理ネットワーク			
アジア感染症対策プロジェクト　等			
2　長期計画の企画・立案	503	151	352
東京ベイｅＳＧプロジェクト　等			
3　特区の推進	2,413	1,673	740
国家戦略特区区域会議等の運営			
外国企業発掘・誘致事業			
東京開業ワンストップセンター事業			
ビジネスコンシェルジュ東京事業			
エコシステムの形成促進			
金融系外国企業重点分野支援補助金			
（新） 都内新興フィンテック企業に対するイノベーション支援事業			
（新） 新規グローバルイベントの開催　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　「国際金融都市・東京」の実現	1,736	1,939	△ 203
(新) ソーシャルインパクト投資ファンド（仮称） (新) 金融機関と連携したサステナビリティ経営促進事業 (新) 企業の英文情報開示支援 (新) 若者向け金融セミナー 東京金融賞の実施　等			
5　都政広報	3,929	3,393	536
都政の情報や東京の魅力等を様々な媒体を活用して発信するとともに、国内外に向けた戦略的な広報展開を推進する。 テレビ・ラジオ・ＳＮＳ等による都政広報 (新) 海外向け都政プロモーション　等			
6　政策の立案・調査	693	146	547
〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕 (新) 企業誘致や英語力の向上に向けた施策の展開 (新) デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信 (新) 歴史・文化を軸にした東京の魅力発信　等			

子供政策連携室

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　子供政策の連携推進	430	379	51
子供の笑顔が溢れる東京の実現に向け、全庁的な連携を図り、子供政策を総合的に推進する。			
こどもスマイルムーブメント			
東京都こどもホームページ			
こども未来会議　等			

子 供 政 策 連 携 室

総　務　局

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　都庁舎警備のデジタル化	99	91	8
警備ロボット等の活用			
都庁舎入庁手続の電子化			
先端技術活用による警備強化　等			
2　人材育成・能力開発の充実	963	721	242
国際競争力強化プロジェクト			
東京都版ＬＭＳの運用　等			
3　人権施策の推進	736	824	△ 88
「東京都人権施策推進指針」等に基づき、啓発などの人権施策を総合的に推進			
(新) 東京都同性パートナーシップ制度（仮称）の導入　等			
4　犯罪被害者等支援	164	158	6
犯罪被害者等の多様なニーズに応えるための取組を総合的に推進			
犯罪被害者参加制度にかかる弁護士費用助成			
転居費用助成			
見舞金給付			
法律相談費用助成			
多摩地域における窓口相談の実施			
(新) 性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　被災地支援・復興の発信	72	117	△ 45
東日本大震災の記憶を風化させずに後世に引き継いでいくとともに、復興に向け懸命に取り組み立ち直っていく被災地の姿を発信			
6　区市町村の振興	83,179	82,285	894
（1）　市町村総合交付金	58,800	58,500	300
市町村に対する総合的な財政支援を行い、市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩島しょ地域の一層の振興を図る。			
（2）　区市町村振興基金繰出	1,268	1,383	△ 115
区市町村の公共施設整備等に対する貸付を行う基金への繰出			
基金貸付規模　360億円			
（3）　特別区都市計画交付金	20,000	20,000	0
特別区の都市計画事業に対する補助			
（4）　（公財）東京都島しょ振興公社助成	1,369	1,283	86
補助金　809百万円 貸付金　560百万円			
（5）　島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組	504	507	△ 3
各島の魅力再発見とブランド化に向けた自発的・継続的取組への支援や上質な宿泊施設の誘致・整備を行う町村への支援			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題解決プロジェクト 島しょ地域における社会課題の解決に向けデジタル技術を積極的に活用した取組を推進	232	72	160
(新) （7） 多摩･島しょ地域への移住定住促進に向けた相談窓口の設置運営 多摩や島しょ地域への移住定住促進に向け相談者へ個別の相談内容に応じた情報を提供しきめ細かな対応を行う相談窓口を設置	16	0	16
(新) （8） 東京宝島　サステナブル・アイランド創造事業 島しょ地域の持続的発展や特色ある宝物の発掘、魅力の創造につながる、町村の意欲的な公民共創の取組を支援	400	0	400
（9） 小笠原航空路調査 小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施	490	490	0
(10) 国境離島（沖ノ鳥島・南鳥島）の維持等の取組強化 沖ノ鳥島・南鳥島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信	100	50	50

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　防災対策の強化			
（1）　感染拡大防止に向けた普及啓発等（３年度補正計上）	799	231	568
新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく会議運営及び感染拡大防止の取組			
（2）　避難所における感染症対策物資購入支援 補助率　都1/2	100	100	0
（3）　帰宅困難者対策	1,587	2,260	△ 673
区市町村と協定を締結する民間の一時滞在施設への備蓄品購入経費の補助や「東京都帰宅困難者対策条例」の普及啓発等、総合的な帰宅困難者対策を実施			
帰宅困難者対策の普及啓発 （新） 大規模災害発生時の帰宅困難者民間一時滞在施設の対応力強化支援			
帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築 （新） 防災リーダー制度の創設　等			
（4）　初動・情報連絡体制の強化	611	547	64
首都直下地震等対処要領に基づき、発災初期における的確な初動対応体制を構築			
デジタル技術を活用した初動体制の充実強化 （新） 発災初動期における被害情報収集の高度化　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 地域防災力の向上支援	157	157	0
女性防災人材等の育成など、地域で防災活動に取り組む自主防災組織等の活動を支援			
（6） 災害対応力の強化	589	643	△ 54
大規模水害時の広域避難対策や都民の水害リスクに対する意識を向上させるための普及啓発、災害による停電対応のための非常用電源の設置支援等 （新） 東京都地域防災計画（震災編）の修正・分析 （新） 首都直下地震等の被害想定の見える化 （新） 東京都地域防災計画のＩｏＤ化による防災力向上 （新） 東京都業務継続計画（都政のＢＣＰ）の改定 （新） デジタルツインを活用した水害シミュレーション （新） 気候変動を踏まえた大規模風水害対策の充実・強化　等			

総　務　局　－　5

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8　防災普及広報	172	201	△ 29
都民の防災に対する関心と理解を深め、災害に対する備えを万全とするため、普及啓発を実施			
「東京くらし防災」の活用促進			
「東京都防災アプリ」の充実			
「東京都防災模試」の実施			
防災備蓄に向けたＷｅｂサイトの運用　等			
9　東京リカレント（仮称）プロジェクト	90	90	0
リカレント教育のポータルサイトに係るコンテンツの充実　等			
10　公立大学法人の管理運営	26,581	24,198	2,383
東京都公立大学法人に対する交付金等			
ノーベル賞クラスの研究実現に向けた研究力の向上			
大学教育等のデジタライゼーション (新) 持続可能な社会の実現に向けた調査研究機能の強化 (新) 将来の感染症対策に資する研究　等			

デジタルサービス局

事　　項	４ 年 度	３ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
１　サイバーセキュリティ対策 （新） 次期都区市町村情報セキュリティクラウドのサービス利用 （新） ＩＣＴ職向けサイバーセキュリティ研修　等	1,483	1,101	382
２　構造改革の推進 未来型オフィス実現プロジェクト 契約・支出関連事務のデジタル化に向けたＢＰＲ及びシステム構築 （新） シビックテックとの協働に係る普及啓発 （新） 官民共創デジタルプラットフォーム創出事業 （新） デジタルサービスの開発・運用に係る行動指針（行動規範、ガイドライン）の策定・普及 情報化推進研修 （新） デジタルガバメントの推進に関する先進事例の調査・分析 都内区市町村のデジタル化支援　等	3,895	1,087	2,808
３　業務プロセス改革事務 行政手続きに係る都民等のデジタルデバイド是正 高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業 （新） ＴＯＫＹＯスマホサポーター（仮称）認証制度等	754	700	54

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　システム評価事業	112	61	51
情報システム関係予算の適正化			
5　成長戦略の推進	2,896	1,357	1,539
（1）　先端事業の推進	673	464	209
東京の成長に資する先端的な技術・サービスの活用・支援			
ドローン物流サービスの社会実装の推進			
西新宿エリアにおける自動運転移動サービス実現に向けた取組			
創薬系オープンイノベーション支援事業			
キングサーモンプロジェクト　等			
（2）　データプラットフォームの構築	1,433	493	940
公共データや民間データなどのデータを連携する「東京データプラットフォーム」の構築に向けた取組			
東京データプラットフォームの構築			
デジタルツイン実現プロジェクト（新）			
点群データ取得事業　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（3）　スマートサービスの実装	790	400	390
分野横断的なサービスの実装による東京版Society 5.0「スマート東京」を実現			
スマート東京先行実施エリア（都心部）の取組 （新） スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進 （新） 地域を主体とするスマート東京の先行事例創出事業　等			
6　情報システム管理事務	1,661	668	993
（1）　オープンデータ推進	353	140	213
データを利用しやすい環境を整備し、民間ニーズを踏まえたデータ公開を促進			
都知事杯オープンデータ・ハッカソンの開催 （新） オープンデータ整備促進事業　等			
（2）　デジタル導入・活用支援	1,308	528	780
各局のデジタル技術の導入を支援するとともに、デジタルツールの局横断的な活用を推進			
（新） 共通基盤として活用可能なツール等の選定・実装			
チャットボット共通基盤の拡張及び運用			
ダッシュボードの構築・運用　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　次世代通信推進事業 世界最高のモバイルインターネット網「TOKYO Data Highway」の早期構築に向けた取組を推進 (新) 産官学連携等による５Ｇ活用サービスの実装促進 (新) アカデミアと連携した西新宿フィールドの活用 西新宿スマートシティ協議会の運営 (新) 島しょモバイル通信ネットワーク環境整備事業 (新) 都有施設等通信ネットワーク環境整備事業 (新) 島しょ医療の５Ｇインフラ整備支援事業　等	1,500	848	652
8　島しょのインターネット環境改善 島しょ地域において、海底光ファイバーケーブルの維持管理等を行うとともに、超高速ブロードバンドの更なる安定化・強靭化に向けた取組を推進 (新) 小笠原情報通信基盤の機器更改　等	2,383	899	1,484
9　電子都庁基盤の運用管理 電子都庁基盤の運用管理及びシステム基盤でのクラウド（ＳａａＳ）活用拡大等を実施	12,963	11,028	1,935

主　税　局

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　税務総合支援システム	13,834	9,325	4,509
都税について、課税から収入管理・滞納整理までの事務を一貫して処理するシステムを運用し税務事務の効率化や納税者サービスの向上を図る。 税務総合支援システム機器更改 (新) 次期税務基幹システムアプリケーション開発委託 等	債務負担 (　44,965)	(　91)	(　44,874)
(新) 2　スマートフォンに最適化されたデジタルサービスの構築 都税証明書を必要とする申請者が、スマートフォンからの申請で手続きが完結するシステムを構築する。	6	0	6
(新) 3　キャッシュレス納税の促進に向けた調査 納税者のキャッシュレス納付に係る利用実態や課題等を把握する調査を行い、2030年キャッシュレス納税比率70%の達成に向け効果的な施策を推進する。	7	0	7

主　税　局

生活文化スポーツ局

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　文化事業の推進等	3,861	2,910	951
東京2020大会のレガシー等を踏まえた新たな文化戦略に基づく施策を展開するとともに、アーツカウンシル等による文化の創造・発信を推進する。			
（新） 芸術文化による共生社会のための国際カンファレンス（仮称）			
（新） アートウィーク東京			
（新） 大規模文化事業推進助成（仮称）			
（新） デジタルアートデザインラボ（仮称）			
（新） 他自治体等との連携事業（仮称）			
サラダ音楽祭			
ＴＯＫＹＯスマート・カルチャー・プロジェクト			
Ｔｏｋｙｏ　Ａｒｔｓ　Ｆｕｎｄ			
芸術文化創造・発信事業 伝統芸能公演 東京大茶会 伝統文化体験　等			
現代美術の賞　等			
2　都立文化施設の改修	5,495	1,514	3,981
江戸東京博物館　等	債務負担 (　19,901)	(　342)	(　19,559)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3　ボランティア活動等への参加促進	441	497	△ 56
東京2020大会開催に伴うボランティア活動への参加気運を一過性のものとせず、活動の維持・継続と活動参加者の裾野拡大に向けた取組を推進する。			
東京ボランティアレガシーネットワークの運用　等			
4　結婚に向けた気運醸成等	62	57	5
結婚を希望しながらも一歩を踏み出せないでいる都民の後押しをするため、結婚に向けた気運を醸成する取組を推進する。			
結婚応援イベントの開催			
ＴＯＫＹＯふたり結婚応援パスポート　等			
5　地域力向上方策の展開	897	303	594
地域自らの取組による課題解決を促進するため町会・自治会等が実施する取組に対して助成する。			
地域の底力発展事業助成 （新） 町会・自治会による防災対策普及啓発事業助成 （新） 町会・自治会応援キャラバン （新） 町会・自治会活動への地域交流アプリ導入支援事業　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　地域における見守り活動への支援	509	509	0
地域が自ら行う見守り活動を促進するため防犯設備の整備等に対する支援を行う。 地域における防犯設備整備・維持管理に対する補助 補助率　都1/2、区市町村1/3 商店街における防犯設備整備・維持管理に対する補助 補助率　都1/3、区市町村1/3 （新） 子供の安全確保に向けた防犯設備整備に対する補助 補助率　都1/2			
7　子供の安全確保対策の推進	12	5	7
子供の危険予測・回避能力を養うとともに、地域で子供を見守る気運を醸成する。 （新） 子供を守る事業者連携事業　等			
8　ネット・ケータイヘルプデスクの運営等	119	110	9
インターネット上のトラブルに対する相談をＳＮＳ等により受け付け、青少年を有害情報から守るとともに、インターネット利用の適正化や性被害等を防止するための講座等を実施し、青少年の健全な育成を図る。 ネット・ケータイヘルプデスクの運営 青少年のインターネット利用適正化・性被害等防止対策			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9　身近な犯罪の防止対策	89	97	△ 8
オレオレ詐欺を始めとする特殊詐欺や女性に対する犯罪など、都民の身近で起こる犯罪への対策を行い被害拡大の防止を図るとともに、特殊詐欺における若者の加害防止策を推進する。			
実演式防犯講話			
(新) 特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業 (新) 若者の「闇バイト」防止に向けた広報啓発	規模 (　4,000人)	(　　0人)	(　4,000人)
女性に対する犯罪被害防止講習会　等			
10　若者総合相談支援事業等	198	123	75
若者の幅広い分野にまたがる悩みなどを電話やＳＮＳ等により受け付け適切な支援機関につなげる総合相談窓口を運営するとともに、若者の自立支援に取り組む区市町村への補助等を通じて若者の社会的な自立等を支援する。			
若者総合相談センター「若ナビα」の運営 (新) ひとりじゃない！若者応援プロジェクト　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11　高齢運転者交通安全対策	68	361	△ 293
高齢運転者による交通事故を抑止するため、運転免許返納を促進する取組に加え、運転を継続する高齢者の安全運転を確保するための取組を行う。			
運転免許自主返納普及啓発			
運転免許に関する休日家族相談会	規模 (　　2回)	(　　2回)	(　　0回)
高齢運転者交通事故防止のための普及啓発 (新) デジタルサイネージによる普及啓発			
12　自転車総合対策	188	127	61
自転車の安全利用を推進するため、自転車利用者に対する普及啓発や事業者向けの研修等を実施する。			
運転免許を返納する高齢者等に対する自転車安全利用講習会 (新) スマホ・タブレットを活用した体験型自転車安全利用教育			
自転車保険加入普及促進事業			
自転車安全利用ＴＯＫＹＯセミナー			
自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助事業 補助率　都1/2 等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13　多文化共生社会の実現に向けた取組	345	285	60
様々な機関や団体と連携し、東京で暮らす外国人を支援するなど、日本人と外国人が共に東京で参加・活躍できる多文化共生社会の実現に向けた取組を推進する。 多言語相談（支援）事業 地域日本語教育推進事業 「やさしい日本語」普及・活用促進事業　等			
14　つながり創生財団助成	176	182	△ 6
多文化共生や共助社会を目指し、コミュニティの活性化を支援する財団の管理運営費を助成			
15　男女平等参画施策の推進	1,292	1,291	1
女性の活躍推進に向けた気運の醸成やライフ・ワーク・バランスの普及啓発に取り組むほか、配偶者暴力対策等を推進する。 （新） 男女平等参画推進に向けた意識改革 ＬＩＮＥを活用したＤＶ相談　等			
16　消費者教育等の推進	267	267	0
消費者教育を実施するとともに、自身の消費行動により社会や環境を変える意識を高め、持続可能な社会形成に資する消費行動を促進する。 エシカル消費の普及啓発　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
17　公衆浴場対策	664	667	△ 3
（1）　健康増進型公衆浴場改築支援事業	185	185	0
改築補助			
補助限度額　7,500万円			
改修補助			
補助限度額　2,000万円			
（2）　公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業	120	120	0
ガス化等クリーンエネルギーを使用した設備への転換に対する補助　等			
補助限度額　400万円　等			
（3）　公衆浴場耐震化促進支援事業	120	120	0
ア　応急的修繕	107	107	0
補助限度額　400万円			
イ　計画的修繕	13	13	0
補助限度額　660万円			
（4）　公衆浴場利用促進事業	82	82	0
公衆浴場の利用促進への支援			
（5）　確保浴場対策等	157	160	△ 3
	債務負担		
	(　130)	(　130)	(　0)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
18　パラスポーツの振興	1,911	1,406	505
パラスポーツの振興に向けた環境・基盤を整備する。			
(新) 東京2020パラリンピック１周年記念事業（仮称）			
(新) ＴＯＫＹＯユニバーサルウォーキング普及事業			
(新) パラスポーツリモート参加事業			
都立特別支援学校活用促進事業			
パラスポーツ団体体制強化支援事業			
パラスポーツ国際大会の開催促進			
東京パラアスリート強化事業　等			
19　スポーツの振興	5,189	2,070	3,119
（１）　地域・生涯スポーツの支援	985	746	239
地域スポーツクラブ設立活性化事業 (新) 区市町村スポーツ実施促進補助事業　等			
（２）　スポーツムーブメントの創出	582	437	145
スポーツイベント等の開催 (新) 子供の外遊び運動等促進事業 (新) だれでもフィットネス推進事業			
国際大会の誘致・開催支援　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（3）　競技力向上施策の推進	918	794	124
競技力向上事業			
ジュニア育成地域推進事業			
テクニカルサポート事業　等			
（4）　大会のレガシーを継承する取組	2,704	93	2,611
東京2020大会の成功をレガシーとして継承する取組を実施			
（新） 東京2020大会１周年記念事業（仮称）			
（新） スポーツを通じた被災地交流事業			
自転車のイベント実施及び大会等開催に向けた計画策定　等			
20　競技施設等の整備運営	9,549	5,457	4,092
	債務負担		
東京アクアティクスセンター	(　1,545)	(　6,232)	(△ 4,687)
海の森水上競技場			
東京都パラスポーツトレーニングセンター（仮称）			
有明アーバンスポーツパーク（仮称）　等			
21　東京マラソン等の開催	291	362	△ 71
東京マラソン開催に係る補助金　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
22　私立学校教育助成			
（1）　経常費補助	119,613	118,967	646
ア　私立高等学校	67,071	66,790	281
標準的運営費			
補助率　50%			
イ　私立中学校	27,725	27,000	725
標準的運営費			
補助率　50%			
ウ　私立小学校	7,305	7,138	167
標準的運営費			
補助率　50%			
エ　私立幼稚園	17,512	18,039	△ 527
標準的運営費			
補助率　50%			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（2） 私立特別支援学校等経常費補助	2,328	2,360	△ 32
単価（生徒等一人当たり年額） 特別支援学校（高等部） 1,571,000円 特別支援学校（高等部以外） 1,557,000円 特別支援学級 577,445円 幼稚園 784,000円			
（3） 私立通信制高等学校経常費補助	114	114	0
単価（生徒一人当たり年額） 43,100円			
（4） 私立幼稚園教育振興事業費補助	803	863	△ 60
単位費用　経常費補助の1/4	規模 (130園)	(135園)	(△ 5園)
（5） 私立幼稚園特別支援教育事業費補助	492	520	△ 28
単価（園児一人当たり年額） 784,000円	規模 (628人)	(663人)	(△ 35人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） 私立幼稚園等施設等利用費負担金	8,264	8,678	△ 414
幼児教育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度の対象とならない私立幼稚園等利用者への給付を実施 上限額（年額） 園児一人当たり　77,100円 預かり保育利用者への加算　33,900円			
（7） 私立幼稚園等施設型給付費負担金	6,965	6,310	655
子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費負担金			
（8） 私立幼稚園等教育体制支援事業費補助(仮称)（３年度補正計上）	496	0	496
幼稚園教諭等を対象に処遇改善に取り組む私立幼稚園等に対して、必要な経費の一部を補助			
（9） 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	3,576	3,756	△ 180
加算上限額（園児一人当たり年額） 生活保護　74,400円 住民税非課税等　38,400円 年収270万円超　21,600円			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(10)　私立幼稚園預かり保育推進補助	926	983	△ 57
補助対象 早朝保育 延長保育 夏・冬・春休み期間中の保育			
(11)　私立幼稚園等一時預かり事業費補助	1,213	1,172	41
「一時預かり事業（幼稚園型）」の実施に要する経費に対して補助を行う。また、子育て安心プランに基づき、２歳児を定期的に預かるための経費について補助を行う。 補助率　1/3			
教育時間を含め９時間以上、週５日、年間200日以上、預かり保育を実施する幼稚園への補助 補助率　10/10 補助単価　500円 小規模保育施設等連携加算 （１施設当たり年額）4,000,000円			
教育時間を含め11時間以上、週５日、年間240日以上、預かり保育を実施する幼稚園への補助 補助率　10/10 補助単価　1,000円			
預かり保育の事務を担当する職員を配置する幼稚園への補助 補助率　10/10 （１施設当たり年額）1,383,200円			
４時間以上、週３日以上、２歳児の受入れを行う幼稚園への補助 補助率　10/10 （１施設当たり年額）2,340,000円			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(12)　私立専修学校教育振興費補助	286	301	△ 15
専修学校（高等課程）への運営費助成	規模 (　1,868人)	(　1,937人)	(　△ 69人)
単価（生徒一人当たり年額） 学校法人立　　161,300円			
(13)　私立専修学校職業実践専門課程推進補助	344	244	100
専修学校（職業実践専門課程）への運営費助成	規模 (68,871人)	(60,948人)	(　7,923人)
単価（生徒一人当たり年額）　5,000円			
(14)　私立学校安全対策促進事業費補助	2,873	3,355	△ 482
私立学校が行う耐震診断、耐震補強及び空調設備新設等に対する補助等			
ア　耐震化促進助成等	2,338	2,631	△ 293
イ　アスベスト対策工事補助	58	29	29
ウ　非構造部材耐震対策工事補助	324	415	△ 91
エ　体育館への空調設備新設補助	153	280	△ 127
(15)　私立学校省エネ設備等導入事業費補助	900	671	229
私立学校の省エネ型照明等の導入、空調設備更新に対する補助			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(16)　私立幼稚園等環境整備費補助	539	753	△ 214
遊具等の環境整備に係る経費及び私立幼稚園が行う教育水準向上に向けた取組等への補助			
(17)　私立学校デジタル教育環境整備費補助	4,252	600	3,652
(新) ア　私立高等学校等端末整備費補助 私立高等学校等の一人１台端末整備を促進するため、端末整備や保護者の端末購入費用への負担軽減に取り組む学校に対して経費の一部を補助	3,862	0	3,862
イ　私立学校周辺機器等整備費補助	390	600	△ 210
(18)　私立高等学校都内生就学促進補助	485	466	19
単価（受入生徒一人当たり）　19,000円			
(19)　私立学校グローバル人材育成支援事業費補助	1,921	1,934	△ 13
グローバルに活躍できる人材育成支援のため、生徒の海外留学や外国語指導助手の活用等にかかる経費の一部を補助			
(20)　私立専修学校授業料等減免費用負担金	6,973	7,642	△ 669
住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生に対する授業料及び入学金の減免を行う私立専修学校への補助			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(21)　私立高等学校等特別奨学金補助	14,290	16,157	△ 1,867
	規模		
補助対象 高等学校・特別支援学校(高等部)・高等専門学校(３年生まで)・専修学校(高等課程)に在学する生徒	(69,604人)	(81,019人)	(△ 11,415人)
単価（生徒一人当たり年額） 年収590万円未満世帯　73,000円 年収590万円以上910万円未満世帯　350,200円 年収910万円以上の多子世帯　59,400円			
高等学校（都認可通信制）単価（生徒一人当たり年額） 年収590万円以上910万円未満世帯　139,200円 年収910万円以上の多子世帯　59,400円			
高等学校（都認可外通信制）単価（生徒一人当たり年額） 年収590万円以上910万円未満世帯　139,200円 年収910万円以上の多子世帯　59,400円			
(22)　私立高等学校等就学支援金学校事務費補助	290	266	24
私立高等学校等就学支援金の支給事務を確実かつ円滑に実施するため、学校設置者が行う事務に対する補助			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
23　私立高等学校等就学支援金	23,566	23,579	△ 13
単価（生徒一人当たり年額） 生活保護・住民税非課税等　396,000円 住民税所得割額基準額未満　396,000円 一般（年収590万円未満）　396,000円 一般（年収910万円未満）　118,800円			
24　育英資金事業費補助	266	253	13
貸与額（生徒等一人当たり月額） 高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程） 国公立　18,000円 私　立　35,000円 専修学校（専門課程） 国公立　45,000円 私　立　53,000円 交通遺児 高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程） 国公立　35,000円 私　立　40,000円			
25　私立高等学校等就学支援金申請等電子化	229	21	208
利用者の利便性と業務効率の向上を図るため、私立高等学校等就学支援金等の電子申請に向けたシステムの整備等			

都 市 整 備 局

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	64,310	63,005	1,305
（1）　不燃化特区制度と特定整備路線の取組	59,590	57,025	2,565
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
ア　不燃化特区制度等	2,980	2,770	210
木造住宅密集地域の整備地域内において区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進する。 支援内容 専門家派遣支援 建替え促進支援 老朽建築物除却支援　等			
イ　特定整備路線の整備	56,610	54,255	2,355
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備する。			
（ア）　木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備	53,119 債務負担 (　1,029)	51,602 (　1,213)	1,517 (　△ 184)
放射第２号線　等			
（イ）　道路整備と一体的に進める沿道まちづくり	3,491	2,653	838
目黒本町地区（補助第46号線）等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（2） 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり（特定整備路線を除く）	2,539 債務負担 (213)	3,277	△ 738
道路整備と一体的な沿道整備を進めることにより、防災環境軸の形成を推進する。			
十条地区（補助第83号線）等			
（3） 防災密集地域再生促進事業	2,037	2,436	△ 399
ア 都市防災不燃化促進事業	164 規模 (41地区)	190 (43地区)	△ 26 (△ 2地区)
避難地や延焼遮断帯の周辺等において、建築物の不燃化等を行う区を支援する。			
補助対象 建築物助成 仮住居費補助　等			
イ 木造住宅密集地域整備事業	1,644 規模 (51地区)	1,726 (52地区)	△ 82 (△ 1地区)
整備地域において、防災性向上に寄与する公共施設の整備、老朽建築物の建替え促進等を行う区を支援する。			
補助対象 基盤整備費 建替促進費　等			
ウ 防災生活道路機能維持事業	20	22	△ 2
避難時の安全性確保や緊急車両の通行機能を維持していくため、道路閉塞の防止等に取り組む区を支援する。			
補助対象 無電柱化 ブロック塀等撤去			

都 市 整 備 局 － 2

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　防災生活道路整備・不燃化促進事業	170	469	△ 299
防災都市づくり推進計画に位置付ける防災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃化等を行う区を支援する。 補助対象 防災生活道路整備費 建替促進費　等	規模 (　13区)	(　14区)	(　△ 1区)
オ　地区計画策定支援事業	39	29	10
木造住宅密集地域の拡大・再生産の防止等を目的とした地区計画を策定する区市を支援する。	規模 (　8区市)	(　5区市)	(　3区市)
(新) (4)　農地の保全等と併せた防災性向上まちづくり支援事業	15	0	15
農地を有し防災性の維持・向上を図るべき地域において、農地の無秩序な宅地化に伴うまちの防災性低下を防ぐため、地区計画策定等に取り組む区市を支援する。	規模 (　3区)	(　0区)	(　3区)
(5)　魅力的な移転先整備事業	23	77	△ 54
木造住宅密集地域における不燃化を加速するため、都有地を活用して民間事業者により権利者等の移転先を整備する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） 住宅の耐震化のための助成制度（整備地域内）	106	190	△ 84
整備地域内の昭和56年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
	規模		
耐震診断	(　464件)	(　467件)	(　△ 3件)
耐震改修等	(　280件)	(　518件)	(△ 238件)
2　耐震改修促進事業	8,083	8,285	△ 202
（生活文化スポーツ局、住宅政策本部、福祉保健局に計上されている事業を含む。）			
（1） 緊急輸送道路沿道建築物の規制誘導策に係る届出	11	11	0
耐震診断結果報告、耐震改修等完了報告の届出の受理等			
（2） 普及啓発	76	71	5
ア　区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	42	36	6
建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対する助成			
	規模		
緊急輸送道路沿道	(3区市町村)	(5区市町村)	(△ 2区市町村)
その他	(34区市町村)	(31区市町村)	(3区市町村)
イ　耐震マーク表示制度等	34	35	△ 1
耐震基準への適合が確認された都内全建築物を対象に、耐震マークを交付するほか、耐震改修工事中の現場へ掲示等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（3） 民間建築物の耐震化のための助成制度	4,759	4,376	383
ア 住宅（一部再掲）	362	316	46
昭和56年以前に建築された住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
	規模		
耐震診断	(1,103件)	(885件)	(218件)
耐震改修等	(1,356件)	(959件)	(397件)
補助率 耐震診断 国1/3、都1/6、区1/6、事業者1/3 耐震改修等 国2/5、都1/5、区1/5、事業者1/5 等			
イ マンション	216	203	13
昭和56年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
	規模		
耐震アドバイザー派遣	(65件)	(75件)	(△ 10件)
耐震診断	(5,000件)	(5,000件)	(0件)
耐震設計・改修 等	(3,500件)	(3,000件)	(500件)
補助率 耐震アドバイザー派遣・耐震診断・設計 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 耐震改修 国11.5%、都5.75% 区市町村5.75%、事業者77% 等			

都 市 整 備 局 － 5

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　緊急輸送道路沿道建築物	4,181	3,857	324
緊急輸送道路沿いの昭和56年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
	規模		
耐震アドバイザー派遣	(　66件)	(　72件)	(　△ 6件)
耐震診断	(　67件)	(　63件)	(　4件)
補強設計	(　182件)	(　202件)	(　△ 20件)
耐震改修	(　186件)	(　185件)	(　1件)
補助率			
耐震アドバイザー派遣			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震診断			
一般緊急輸送道路（※）			
国1/3、都7/30、区市町村7/30			
事業者1/5			
補強設計			
特定緊急輸送道路			
国1/2、都1/3、区市町村1/6			
一般緊急輸送道路（※）			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震改修			
特定緊急輸送道路			
国2/5、都1/3、区市町村1/6			
事業者1/10　等			
一般緊急輸送道路（※）			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3　　等			
※　助成率を超えて補助を行う区市町村に対して支援を拡充			

都 市 整 備 局 － 6

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　段階的改修（再掲）	22	21	1
特定緊急輸送道路の沿道にある特に倒壊の危険性が高いIs値0.3未満の建築物の段階的な改修に対する補助要件を緩和 補助率 都5/9、区市町村5/18、事業者1/6	規模 (　　2件)	(　　2件)	(　　0件)
オ　占有者が存する建築物に対する加算補助（再掲）	148	137	11
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向け占有者が存することによって生じる追加的費用に対して加算補助を実施 補助率 特定緊急輸送道路 都6/10、区市町村3/10、事業者1/10 一般緊急輸送道路 都1/3、区市町村1/3、事業者1/3	規模 (　　63件)	(　　59件)	(　　4件)
（4）　公共建築物等の耐震化のための助成制度	3,068	3,665	△ 597
ア　社会福祉施設	21	32	△ 11
民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
イ　民間病院	719	1,007	△ 288
災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を対象に耐震改修及び改築費用等を助成			
ウ　私立学校（再掲）	2,328	2,626	△ 298
私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 技術的支援	169	162	7
耐震化総合相談窓口の運営 補強設計等技術者講習会の実施 等			
3 民間建築物等におけるブロック塀等の安全対策	78	101	△ 23
民間のブロック塀等の撤去や新設等を行う者に対し補助金を交付する区市町村に対して、補助を実施する。			
4 災害時業務継続施設整備事業	495	723	△ 228
特定都市再生緊急整備地域かつ中核的な拠点地区内において、災害時における地区単位での業務継続性を確保するため、業務継続の確保に資するエネルギーの面的ネットワーク整備に対して、国と協調して支援する。 補助率　国2/5、都2/5、事業者1/5	規模 (3地区)	(2地区)	(1地区)
5 都市再生交通拠点整備事業	1,909	667	1,242
東京駅の丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性向上を図るため、東京駅南側に東西自由通路を整備する。			

都 市 整 備 局 － 8

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　緑確保の仕組みづくり	41	86	△ 45
「緑確保の総合的な方針」等に基づき、将来に引き継ぐべき樹林地や農地の保全等を推進する 生産緑地の先行買収事業 「農の風景育成地区」調査費補助 「農の風景育成地区」の取組促進事業 生産緑地の保全・活用に関する調査 新しい「緑農住」まちづくり 水と緑のネットワーク形成等の基礎調査			
7　生産緑地公園補助制度	1,000	1,000	0
2022年に急速に減少が見込まれる生産緑地を保全するためのルールや体制を構築するため、都市計画公園区域内における生産緑地を区市が買取する際に支援を行う。 補助率　国1/3、都1/3、区市1/3	規模 (　1ha)	(　1ha)	(　0ha)
8　緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度	350	350	0
都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消に取り組む区市町に対して補助を実施し、重要な緑の保全創出に向けて区市町への政策誘導を図る。 補助率　都1/4、区市町3/4			
9　換地手法を活用した公園用地の確保に関する調査	31	31	0
都市計画公園・緑地の整備促進に向け、換地手法を活用し、周辺のまちづくりと一体で進める整備手法に関する調査を行う。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10　都市整備に関する調査等	2,227	2,853	△ 626
（1）　先端技術を活用したまちづくり調査	324	197	127
西新宿地区 南大沢地区 都市の３Ｄデジタルマップ化			
（2）　東京高速道路に係るまちづくり調査	20	30	△ 10
「東京高速道路（ＫＫ線）再生方針」を踏まえ、ＫＫ線上部空間の整備内容や、整備に当たっての事業スキーム等に関する調査を実施する。			
（3）　多摩の拠点づくりの取組の促進	20	23	△ 3
多摩地域にイノベーション創出拠点を整備するという方針を実現するため、新たな拠点整備計画の策定に向けた調査を実施する			
（4）　人々が憩う外濠の水辺再生事業	152	493	△ 341
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
歴史的財産である外濠の水辺再生に向け、外濠への導水等水質改善に関する取組を展開する。			
導水に向け必要となる施設の基本設計 玉川上水の構造物健全度調査等 外濠における水環境改善（暫定対策）			
（5）　公共交通の利便性に関する調査	20	26	△ 6
東京の発達した鉄道ネットワークを生かし駅を中心とした誰もが移動しやすいまちづくりの実現に向けた調査を実施する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） 物流政策に関する調査 交通不便地域における貨客混載等に関する調査とともに、物流効率化の観点から、公共施設等におけるオープン型宅配ボックス等に関する調査を実施する。	41	20	21
（7） 自動運転技術を活用した都市づくりの展開に関する調査 自動運転技術が普及した社会を見据えた都市づくりの展開に向け、自動運転サービスの社会実装推進等に向けた調査を実施する	29	7	22
（8） 東京都駐車場条例に係る実態調査 社会情勢の変化に対応するため、駐車施設に係る実態調査を行う。	32	20	12
（9） 都市再生ステップアッププロジェクトの推進 複数都有地を有効活用して開発する民間プロジェクトにより都市再生を推進する。 実施地区　渋谷地区	8	12	△ 4
(10) 築地地区まちづくり調査 築地再開発に向けた調査等を実施する。	38	242	△ 204

都 市 整 備 局 － 11

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(11)　雨水流出抑制事業費補助	43	51	△ 8
総合治水対策事業のため、区市町が行う個人住宅等への雨水流出抑制事業に対して、その費用の一部を補助する。 補助率　国50%、都45%、区市町5% 等			
(12)　一時貯留施設等の設置	50	120	△ 70
区市町が行う一時貯留施設等の設置に係る実施計画策定や公共施設への一時貯留施設等の設置に対して補助を行う。 補助率　実施計画策定　1/2 一時貯留施設等　1/3	規模 (　8件)	(　9件)	(　△ 1件)
(13)　広域交通ネットワーク形成等に関する調査	85	85	0
東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を行う。			
(新) (14)　東京地下鉄株式会社の株式売却準備に向けたアドバイザリー業務委託	20	0	20
証券や法律等に知見を持つ専門家からの助言を踏まえ、株式売却の準備を進める。			
(15)　鉄道の快適な利用に向けた取組に関する調査	64	135	△ 71
鉄道の快適な利用に向けて、時差Bizを推進するとともに、時間差料金制など最新の技術動向等を踏まえた対策について調査を行う。			
(16)　外環に係わるまちづくりに関する調査	26	30	△ 4
東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて調査を行う。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(17)　東京の都市計画道路網に関する調査	319	355	△ 36
第四次事業化計画や都市計画道路のあり方に関する基本方針を踏まえ、都市計画変更手続の実施に向けた調査等を行う。			
(18)　高速道路の料金体系に関する調査	10	10	0
ＥＴＣ専用化の概成等を見据え、異なる料金体系のシームレス化に向けた調査等を行う。			
(19)　都心と臨海副都心とを結ぶＢＲＴ整備事業	232	645	△ 413
臨海地域の交通需要の増加に速やかに対応し、利用者に優しく環境面でも優れたＢＲＴについて、施設の整備等を行う。			
(20)　舟運活性化に関する調査	200	213	△ 13
（建設局、港湾局に計上されている事業を含む。）			
東京の魅力をより高めていくため、舟運の活性化に関する調査等を行う。			
(新) (21)　ホームドア整備等に関する調査	50	0	50
鉄道駅のバリアフリー化に向けて、ホームドアに関する技術的な課題等を整理し、整備の促進を図る。			
(新) (22)　面的なバリアフリー化の計画策定促進	10	0	10
面的・一体的なバリアフリー化に向け、区市町村による計画策定を促進するための支援策に関する調査等を行う。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(23)　大規模開発等を契機とした快適な歩行者環境の創出	10	14	△ 4
快適な歩行者環境を創出するまちづくりを促進するため、地区内交通の円滑化を支援するとともに、公共空間を活用したイベントを体験する機会を提供する。			
(24)　災害に強い首都「東京」の形成に向けた取組	33	25	8
大規模水害リスクに備えた高台まちづくりに向けた取組を推進するとともに、先行地区における建物群による高台まちづくりの事業化に向け、計画策定を行う区に対し、国と都による補助を実施する。			
(25)　宅地開発無電柱化推進事業	320	100	220
開発行為による宅地開発において、無電柱化を推進するため、整備手法や技術的課題の解決に向け、事業者に対する補助を実施する。	規模 (　20件)	(　10件)	(　10件)
(新) (26)　木密地域私道等無電柱化推進事業	50	0	50
重点整備地域内の私道等を対象とした支援により、無電柱化の面的展開を推進し、木密地域の防災性向上を図る。			
(新) (27)　建築物の省エネルギー対策の推進に係る調査	21	0	21
建築物の実態や特性を踏まえた建築物の省エネ対策推進に必要な調査等を実施する。			

都 市 整 備 局 － 14

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11　首都高速道路整備事業出資金	2	19	△ 17
改築事業 池尻三軒茶屋出入口付近付加車線増設			
12　地下高速鉄道建設助成	8,422	10,830	△ 2,408
地下高速鉄道の新線建設、大規模改良工事等に対して補助等を行う。			
（1）　補助金	4,091	3,793	298
ア　大規模改良等	3,045	3,793	△ 748
東京都交通局	1,501	1,786	△ 285
東京地下鉄（株）	1,544	2,007	△ 463
（新） イ　新線建設	1,046	0	1,046
対象路線　東京８号線 品川地下鉄			
（2）　鉄道新線建設等準備基金積立金	4,331	7,037	△ 2,706
13　区施行連続立体交差事業費補助	1,402	1,759	△ 357
区が施行する鉄道連続立体交差事業にかかる費用を補助する。			
対象箇所　東武伊勢崎線竹ノ塚駅 東武伊勢崎線とうきょうスカイツリー駅			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
14　鉄道施設耐震対策事業	616	791	△ 175
都内主要鉄道施設の耐震補強のための補助を行う。 高架橋　　東府中駅～分倍河原駅（京王）等	規模 (　17か所)	(　15か所)	(　2か所)
15　品川駅東西自由通路整備事業	655	604	51
品川駅周辺において活発な都市活動を支える快適な歩行者ネットワークの構築を図るため、品川駅東西自由通路の整備に対して補助を行う。			
16　京急品川駅総合改善事業	49	22	27
京急品川駅の地平化に伴い、利便性の高い駅空間の形成を図るため、京急品川駅の改良に対して補助を行う。 補助率　国1/3、都・区1/3、事業者1/3			
(新) 17　たまモノ子育て応援事業	55	0	55
多摩地域の振興・活性化を図るため、多摩都市モノレールにおいて小児特別運賃を適用する取組やアンケート調査等を行う。			
18　地域公共交通の充実・強化	586	126	460
地域公共交通の充実・強化に資する区市町村の取組に対して補助等を行う。 (新) 地域公共交通計画策定支援 地域ニーズに応じた輸送手段の導入支援 (新) ノンステップ、ＥＶバス等の導入支援 (新) 区市町村と連携した先進事例の展開等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
19　鉄道駅総合バリアフリー推進事業	582	865	△ 283
（1）　バリアフリー基本構想等作成費補助	18	24	△ 6
駅等を中心としたまちのバリアフリー化に向けて、基本構想等を作成する区市町村に対する補助を行う。			
ア　基本構想	13	16	△ 3
補助率　国1/3、都1/3、区市町村1/3	規模 (　3地区)	(　5地区)	(△ 2地区)
イ　移動等円滑化促進方針	5	8	△ 3
補助率　国1/2、都1/4、区市町村1/4	規模 (　3地区)	(　4地区)	(△ 1地区)
（2）　ホームドア等整備促進事業	537	791	△ 254
利用者10万人以上の鉄道駅のホームドア等の設置に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、利用者10万人未満の駅への設置に対して補助を行う。	規模 (　16駅)	(　25駅)	(△ 9駅)
補助率　国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3			
（3）　鉄道駅エレベーター等整備事業	27	50	△ 23
鉄道駅のエレベーター等の整備に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき複数ルート・乗換ルートの整備に対して補助を行う。	規模 (　3駅)	(　3駅)	(　0駅)
補助率　国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
20　乗合バスにおける感染症対策に係る整備事業	23	67	△ 44
都内バス事業者が実施する感染症対策に係る導入経費の一部を補助する。			
	規模		
飛沫感染対策	(　613台)	(　1,416台)	(△ 803台)
換気対策	(　38台)	(　1,105台)	(△ 1,067台)
補助率　国1/2、都1/4、事業者1/4			
21　バス交通正着システム整備導入補助事業	22	22	0
	規模		
臨海地域の交通需要の増加に対応するＢＲＴの定時性・速達性を確保するため、自動正着制御技術の導入を支援する。	(　1台)	(　1台)	(　0台)
22　道路整備と一体的に進める沿道まちづくり（再掲）	6,030	5,930	100
	規模		
道路整備に併せて、住民参加と民間活力による沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿道まちづくりを推進する。	(　5路線)	(　5路線)	(　0路線)
目黒本町地区（補助第46号線）ほか４路線			
23　土地区画整理事業助成	7,151	4,429	2,722
	規模		
土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等の補助	(13組合等) (11公共団体)	(11組合等) (11公共団体)	(2組合等) (0公共団体)
24　（公財）東京都都市づくり公社助成	406	544	△ 138
	規模		
公社が市町から受託施行した区画整理事業に対する助成	(　2地区)	(　2地区)	(　0地区)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
25　市街地再開発事業助成	965	952	13
市街地再開発事業を施行する市及び事業を実施する組合に助成する市に対し、経費の一部を補助			
（1）　市街地整備補助	571	339	232
	規模 (　　3地区)	(　　3地区)	(　　0地区)
（2）　公共施設管理者負担金	394	613	△ 219
	規模 (　　2地区)	(　　3地区)	(△ 1地区)
26　土地区画整理	5,897	6,139	△ 242
公共施設の整備促進、未利用地の活用、居住環境の改善及び密集市街地解消等のため、土地区画整理事業を実施する。	債務負担 (　　161)	(　　879)	(△ 718)
六町地区ほか３地区			
27　多摩ニュータウンの再生	189	156	33
多摩ニュータウン再生に向け、既存ストックを最大限に活用したニュータウンの再生モデルを提示するため、各種施策を複層的に実施するとともに、未処分宅地等の販売を実施する。			
28　行政手続のデジタル化に向けた取組	1,435	249	1,186
屋外広告物関係事務など行政手続のデジタル化を推進するため、システム開発等を実施する。			
屋外広告物関係事務の電子申請化 建築確認等の電子申請化 建築計画概要書等の電子申請化 定期報告の電子申請化 開発許可区域図等の電子化			

住 宅 政 策 本 部

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　空き家施策推進事業	370	395	△ 25
空き家対策に係る広域的な取組のほか、区市町村及び民間事業者が行う空き家対策に対して補助を行う。			
空き家利活用等区市町村支援事業			
エリアリノベーション推進支援事業			
民間空き家対策　等			
2　既存住宅流通の活性化	36	58	△ 22
既存住宅の円滑な流通促進に向けて、事業者グループ登録制度を活用し、建物状況調査や普及啓発等に係る経費について補助を行う。			
建物状況調査　等	規模 (　40件)	(　80件)	(　△ 40件)
(新) 3　省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム	105	0	105
住宅関係団体等との連携による省エネ・再エネ住宅の普及促進に向けた仕組みを構築し、住宅の省エネ性能向上や再エネの利用拡大を図る。			
消費者への普及啓発、相談体制の構築 事業者の技術力向上　等			
(新) 4　既存住宅省エネ改修促進事業	1,119	0	1,119
既存住宅の省エネ化を促進するため、国事業を活用した補助制度を構築し、省エネ診断・改修に対し補助を行う区市町村を支援する。	規模 (　1,460戸)	(　0戸)	(　1,460戸)
補助率　国1/6、都1/6、区市町村1/12 事業者7/12　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
5　公社住宅における太陽光発電設備設置	1,460	0	1,460
都内における再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、既存の公社住宅において、太陽光発電設備の設置を進める。	規模 (　25棟)	(　0棟)	(　25棟)
6　マンション適正管理・再生促進事業	184	191	△ 7
（1）　マンションの管理適正化に向けた普及啓発	13	13	0
マンションの管理組合における自主的な取組を促進するため、セミナー等を通じて普及啓発を実施			
マンション適正管理啓発隊　等			
（2）　マンションの管理適正化の推進等	153	150	3
マンションの管理状況を把握し、管理状況に応じてマンション管理士等の専門家を活用した管理組合に対する支援等を実施			
アドバイザー派遣費用助成			
事務処理特例交付金　等			
（3）　マンション再生まちづくり制度	18	28	△ 10
単独での建替えが困難なマンションについて、まちづくりと連携して建替えを促進する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　安心居住推進事業	1,811	1,280	531
（1）　東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,459	1,077	382
ア　サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,335	956	379
有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
	規模		
新築型	(880戸)	(880戸)	(0戸)
ストック型	(55戸)	(55戸)	(0戸)
イ　高齢者向け優良賃貸住宅供給助成	124	121	3
安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の家賃減額費等を補助			
（2）　住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅（東京ささエール住宅）の供給促進	341	192	149
住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助等を行う。			
	規模		
改修費補助	(11区市町村)	(15区市町村)	(△ 4区市町村)
家賃低廉化補助	(13区市町村)	(17区市町村)	(△ 4区市町村)
家賃債務保証料補助	(11区市町村)	(16区市町村)	(△ 5区市町村)
入居者死亡事故保険補助			
登録協力補助			
見守り機器設置費等補助			
(新)			
住宅設備改善費補助			
安心居住パッケージ事業			
制度周知に係る広報			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（3）　東京都居住支援協議会管理運営	11	11	0
区市町村の居住支援協議会の設立促進・活動支援や、東京ささエール住宅の登録に係る負担軽減を図るための支援を行う。			
居住支援協議会 補助率　1/2 東京ささエール住宅登録支援	規模 (　5区市)	(　5区市)	(　0区市)
8　公営住宅の建設等（都営住宅等事業会計）	77,348	75,421	1,927
（1）　都営住宅におけるブロック塀等の安全対策	419	324	95
既存都営住宅について、地震発生時の安全を確保するため、現行法規に適合しないブロック塀等の撤去・新設を実施する。			
（2）　都営住宅におけるＬＥＤ化の推進	2,779	2,564	215
既存都営住宅について、共用廊下や階段、屋外灯などの蛍光灯器具をＬＥＤ照明器具に交換する。	規模 (19,518戸)	(19,518戸)	(　0戸)
（3）　都営住宅の建設	72,516	70,504	2,012
建　　替　　3,800戸 耐震改修	債務負担 (　46,874)	(　47,823)	(　△ 949)
（4）　住宅建設に伴う地域開発整備	1,617	2,028	△ 411
都営住宅等の建設に関連して、公共施設として道路、公園等、公益的施設として公民館、保育所等を整備する。	債務負担 (　584)	(　1,311)	(　△ 727)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5）　東京みんなでサロン	7	1	6
都営住宅や周辺地域に暮らす高齢者等の居場所づくりのため「東京みんなでサロン」を設置する。			
（新） （6）　都営住宅用地を活用した緑化・居場所づくり	10	0	10
菜園や花壇等の整備・管理を通じて地域コミュニティの活性化に資する取組を推進する。			
（参考） 既設都営住宅等へのエレベーター設置　　65基 都営住宅の外周道路の無電柱化			
9　不動産業に係る手続等の電子化に向けた対応	49	10	39
宅建士登録申請等手続の電子化分析等 閲覧手数料のキャッシュレス化			
10　都営住宅に係る手続等の電子化に向けた対応 （都営住宅等事業会計）	184	54	130
都営住宅募集のオンライン化 入居者等関係手続きの電子化に向けた対応 モバイル端末等を活用した遠隔施工管理 （再掲）			

環　境　局

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　ゼロエミッション東京の実現に向けた取組	93,705	23,200	70,505
2050年までにCO_2排出実質ゼロを目指した取組を行う。			
（1）　家庭における省エネルギー対策の推進	36,635	3,717	32,918
ア　家庭のゼロエミッション行動推進事業	723	723	0
家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高い家電等への買替に対し、東京ゼロエミポイントを付与する。			
イ　東京ゼロエミ住宅導入促進事業	10,804	2,544	8,260
東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす新築住宅に対して、水準に応じた補助を行う。			
	規模		
戸建住宅 単価　50万円等	(10,805戸)	(2,975戸)	(7,830戸)
集合住宅 単価　40万円等	(4,225戸)	(1,668戸)	(2,557戸)
太陽光発電設備 単価　12万円/kW	(11,650件)	(1,412件)	(10,238件)
等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新) ウ　災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業 都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進する。 窓・ドア各々 補助率　1/3等 太陽光発電設備 単価　新築　12万円/kW 既存　15万円/kW 蓄電池設備 単価　10万円/kWh 等	百万円 24,702 規模 (50,060戸) (11,353件) (8,000件)	百万円 0 (　0戸) (　0戸) (　0件)	百万円 24,702 (50,060戸) (11,353戸) (8,000件)
(新) エ　我が家の環境局長事業 家庭の暮らしにおいて様々な環境配慮行動を実践できるよう、主に子供をターゲットに分かりやすい情報発信と楽しみながら取り組めるための仕掛けを提供する	20	0	20
オ　水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業 業務・産業用燃料電池等の設置に対してエネルギーの面的利用を促進するため補助するとともに、家庭用燃料電池の導入を支援し、水素社会の実現を推進する。	386	450	△ 64

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（2） ゼロエミッションビークル（ＺＥＶ）の普及促進	43,771	11,183	32,588
ア　ＺＥＶ等導入促進事業	18,774	6,822	11,952
走行時にCO_2を排出しないＺＥＶの導入促進のため、購入費等を補助する。			
（ア） ＺＥＶ導入促進事業	6,826	5,988	838
	規模		
電気自動車（ＥＶ）	(12,621台)	(11,580台)	(1,041台)
プラグイン・ハイブリッド自動車（ＰＨＶ）	(11,379台)	(7,370台)	(4,009台)
燃料電池自動車（ＦＣＶ）	(1,050台)	(1,050台)	(0台)
ＥＶバイク	(2,093台)	(1,250台)	(843台)
ＺＥＶ開発促進型補助制度の導入に向けた取組促進 等			
（イ） 次世代タクシー導入促進事業	2,646	25	2,621
環境性能が高く、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシー等の導入について補助を行い、CO_2削減とバリアフリー化を推進する。			
（ウ） 燃料電池バス導入促進事業	7,627	809	6,818
水素社会の早期実現に向けて燃料電池バスの普及を促進するため、車両購入費の補助を行う。			
規　模　新規導入100台（４か年）			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(エ)　ＥＶバイク等利活用促進事業	270	0	270
ＥＶバイクの新たな利活用を促進する先駆的取組を公募し、車両補助等との相乗効果により、需給両面からバイクの非ガソリン化を推進する。			
(新)			
(オ)　ＺＥＶトラック早期実装化事業	1,304	0	1,304
商用ＦＣモビリティの実装化に向けＦＣトラックの導入支援を行う。			
(新)			
(カ)　燃料電池フォークリフト導入促進事業	101	0	101
燃料電池フォークリフトを現場で利用する導入促進調査等を行い、導入拡大を推進する。			
イ　ＺＥＶ普及のための大規模イベントの調査	183	182	1
ＺＥＶ普及のムーブメントを起こしていくための大規模イベントの調査を行う。			
ウ　充電設備導入促進事業	5,524	1,287	4,237
ＺＥＶの普及拡大に向けて、区市町村・民間施設等への充電設備の設置を促進するため、設置費及び急速・超急速充電設備の維持管理費の補助等を行う。			
充電設備	規模		
基礎充電（集合住宅・事務所等）	(　350基)	(　100基)	(　250基)
(新)			
基礎充電（既存戸建住宅）	(　4,800基)	(　0基)	(　4,800基)
目的地充電（区市町村・民間施設）	(　655基)	(　455基)	(　200基)

環　境　局　－　4

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　都有施設における充電設備設置事業	447	302	145
ＺＥＶの普及拡大に向けて、都有施設に公共用の充電設備を設置する。			
	規模		
普通充電設備	(　140基)	(　90基)	(　50基)
急速充電設備	(　35基)	(　30基)	(　5基)
オ　水素ステーション設備等導入促進事業	17,720	2,141	15,579
水素ステーションの整備又は運営をする事業者に対して、水素ステーションの整備費及び運営費等の補助を行う。			
規　模　新規整備30か所（４か年）			
(新) カ　空白地解消に向けた水素ステーション整備事業	128	0	128
水素ステーションの空白地において、都有地を活用し、移動式水素ステーションによる充填や普及啓発事業を実施する。			

環　境　局　－　5

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
キ　水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業	39	57	△ 18
燃料電池ごみ収集車の開発・区部での運用成果を踏まえ、多摩地域においても運用を行い、普及を促進する。			
ク　ＺＥＶ庁有車の導入	956	392	564
財務局、福祉保健局、産業労働局、議会局、教育庁、警視庁、東京消防庁、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。	規模 (　478台)	(　185台)	(　293台)
庁有車等を更新のタイミングでＺＥＶ・ＥＶバイクへ切り替え、庁有車等の非ガソリン化を推進する。			
（３）　事業所等における省エネルギー対策の推進	1,134	6,095	△ 4,961
ア　大規模事業所対策	431	488	△ 57
大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用			
イ　中小規模事業所対策	562	5,488	△ 4,926
中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の運用 相談窓口の運営・省エネ診断の実施 地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業 中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　建築物における環境配慮の推進	141	119	22
建築物環境計画書制度の運用 等			
（4）　再生可能エネルギーの導入拡大	11,478	1,660	9,818
ア　再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業	1,026	231	795
都内の電力需要家が行う都外での新規再エネ電源設置に対して整備費を補助し、再エネ電源の創出を図る。			
イ　とちょう電力プラン	229	139	90
都有施設で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を目指すため、都内で発電された卒ＦＩＴ電力を含む再生可能エネルギー100%電力を、一部の都有施設で活用する。			
ウ　都有施設における太陽光発電設備設置	8,021 債務負担 (　　531)	180	7,841
〔教育庁、警視庁、東京消防庁に計上されている事業を含む。〕			
設置可能な既存都有施設(都営住宅含む)への太陽光発電設備設置を加速する。			

環　境　局　－　7

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
エ　都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業 都有施設の再エネ電力100%化に向け、島しょ地域の都有施設及び家庭等への太陽光発電設備と蓄電池設置を促進する。	622 債務負担 (　　121)	0	622
オ　地産地消型再エネ増強プロジェクト 民間事業者及び区市町村が都内に導入する自家消費型再生可能エネルギーの設備整備費を補助することで、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。	1,224	425	799
カ　再エネ由来水素本格活用を見据えた設備等導入促進事業 再エネ由来水素活用設備及び純水素型燃料電池の導入に必要な経費を補助し、再エネ由来水素の活用促進を図る。	198	465	△ 267
キ　南大沢地区における再エネ由来水素を活用したＶＰＰの推進 再生可能エネルギーの大量導入時代を見据え、南大沢地区の大学・商業施設等で地域における再エネシェアリング推進事業を実施する。	147	95	52
ク　太陽光パネル高度循環利用に向けた東京型システムの構築 高度な３Ｒ技術を駆使した太陽光パネル東京型循環社会システムを構築する。	11	125	△ 114

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） フロン排出抑制対策	47	25	22
ア 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	16	16	0
温室効果の高いフロン類の排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器を導入する中小企業に対し、補助を行う。	規模 (304件)	(304件)	(0件)
イ 管理者へのフロン削減対策支援事業	9	9	0
フロン使用機器保有数の多い事業者にアドバイザーを派遣し、フロン削減対策の取組支援を行うとともに、削減対策の効果を把握する。			
(新) ウ ノンフロン化に伴う自然冷媒への安全対策の推進	11	0	11
自然冷媒を使用する冷凍機に関する実態把握調査を行い、安全管理マニュアルを作成する。			
(新) エ 先進技術等を活用したフロン排出削減推進事業	11	0	11
フロン類排出削減のため、漏洩防止に関する先進技術等を実機により行う事業を公募し、効果把握と管理者への導入促進を図る。			

環　境　局　－　9

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） プラスチック対策 (新) 「プラスチック・食品ロス削減」カーボンハーフ行動変容促進事業 (新) 廃棄物処理等の自動化推進事業 プラ製容器包装等・再資源化支援事業 革新的技術・ビジネス推進プロジェクト 等	577	449	128
（7） 食品ロスの削減の推進 (新) フードテックを活用したアップサイクル(資源の高度循環)促進事業 食品ロス０ ベストプラクティス展開事業 等	63	71	△ 8

環　境　局　－　10

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2　区市町村との連携による地域環境力活性化事業	16	16	0
ゼロエミッション東京戦略の実現など東京の広域的環境課題への対応や、東京の地域特性を活かした魅力ある環境を創出する取組を実施する区市町村に対し、支援を行う。			
3　環境改善施策の推進	1,051	910	141
（1）　大気環境対策	434	360	74
ア　大気汚染防止法（アスベスト対策）改正への対応	211	160	51
改正大気汚染防止法に対応するため、石綿飛散防止対策の体制整備を図る。			
イ　微小粒子状物質（ＰＭ２．５）対策の推進	15	17	△ 2
微小粒子状物質（ＰＭ２．５）の成分分析を実施するとともに、削減対策を推進する。	規模 (　4地点)	(　4地点)	(　0地点)
ウ　ＣｌｅａｒＳｋｙ実現に向けた大気環境改善促進事業	8	10	△ 2
ＰＭ２．５・光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民のＶＯＣ等対策への自主的な取組を促すため、対策の必要性や取組等の普及啓発を行い、大気環境改善の機運を醸成する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　ＶＯＣの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業 中小事業者に対し、給油所でのＶＯＣ排出削減に資する設備の導入経費を補助する先駆的事業を実施する。 補助率　2/3	63	36	27
(新) オ　低ＶＯＣ製品取扱事業者協定事業 小売業を低ＶＯＣ製品取扱店として協定を結び、消費者向けの低ＶＯＣ製品の普及啓発を促進する。	9	0	9
カ　光化学オキシダントの解析に向けたＶＯＣ測定体制整備 発生源が未解明なＶＯＣ成分の濃度を、継続的に測定することで、発生源を解明し、ＶＯＣ排出量の削減を図る。	117 規模 (　　4地点)	101 (　　4地点)	16 (　　0地点)
キ　環境交通施策の推進 自動車利用から自転車利用への転換を推進しCO_2を削減するため、自転車シェアリングの広域的な利用環境の整備を図る。	11	36	△ 25

環　境　局　－　12

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（2） 自動車環境対策	531	459	72
ア 自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減	432	415	17
貨物輸送評価制度や自動車環境管理計画書制度等の実施等により、自動車からの温室効果ガスを削減する。			
イ 低公害・低燃費車（ＨＶトラック・ＨＶバス）の普及促進	99	44	55
低公害・低燃費のハイブリッドバス、ハイブリッドトラック等を導入する中小事業者等に対し補助を行う。			
（3） 有害化学物質対策の推進	86	91	△ 5
ア 化学物質流出等防止対策支援事業	35	39	△ 4
中小事業者に対し、化学物質流出防止設備の補助及びアドバイザー派遣を行い、水害時等の工場からの化学物質流出の防止を図る。			
イ 中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度	51	52	△ 1
中小事業者に土壌汚染対策アドバイザーを派遣し、土壌汚染調査・対策の助言等を行い、土壌汚染の未然防止及び合理的な対策の推進を図る。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　豊かな自然環境・生物多様性の保全	3,455	3,249	206
（1）　保全地域の指定・保全	2,726	2,551	175
ア　保全地域の公有地化	2,001	2,001	0
「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、保全地域内の土地の公有化を実施する。			
イ　保全地域の安心安全	329	252	77
保全地域等の都有地において、土砂災害警戒区域等に指定された場所のうち、近接施設等に危険を及ぼす可能性のある箇所について、安全を確保する。			
ウ　都民の自然体験活動の促進等	394	288	106
森林・緑地保全活動情報センターの運営 保全地域の維持管理 （新） 保全地域における活動主体のコーディネート事業 研究者との連携による管理 等			
エ　保全地域の保全・活用プランの策定	2	10	△ 8
生物多様性の拠点である保全地域の適正な保全・活用に向けて、中長期的な計画を策定する。			
（2）　生物多様性の保全	729	698	31
外来生物対策事業（キョン）			
大島に生息するキョンの生息数の低減に向けて、捕獲事業を実施する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　自然公園の整備等	1,191	1,061	130
（1）　自然公園の整備 自然公園橋梁改修設計 自然公園便所改修工事 等	914	905	9
（2）　新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進 大島公園等伊豆諸島の自然公園活性化 自然公園へのユニバーサルツーリズム エコロ「知」カル・ネットワークの発展 (新) 自然環境デジタルミュージアム構想 自然環境情報の収集・保管・分析・発信 ガラパゴスのダーウィン財団との連携 等	156	34	122
（3）　東京都レンジャーの設置 自然公園における自然保護と公園の適正利用を進めるため、東京都レンジャーを設置し、利用マナーの普及等を行う。	121 規模 (　25人)	122 (　25人)	△ 1 (　0人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策	369	247	122
中小企業保有微量ＰＣＢ廃棄物処理経費に対する補助 補助率　1/2 規　模　分析費　3,000件（５か年） 　　処理費　2,800件（５か年） 中小企業保有高濃度ＰＣＢ廃棄物収集・運搬経費に対する補助 補助率　1/2等 規　模　変圧器等　2,623件（４か年） 　　照明安定器　140,000件（３か年） （新） ＰＣＢ特別措置法に基づく代執行 期限内に処分されない高濃度ＰＣＢ廃棄物について、代執行により期限内処理を実施 等			
7　廃棄物埋立処分場の整備	906	809	97
	債務負担		
中央防波堤外側及び新海面処分場の整備	(　440)	(　518)	(　△ 78)
排水処理施設整備 中央防波堤外側埋立処分場最終覆土 等			

環　境　局　－　16

福 祉 保 健 局

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　福祉保健改革の推進等			
（1）　福祉保健区市町村包括補助事業	30,375	29,675	700
地域の実情に応じ、各分野のサービスの充実を主体的に行う区市町村を支援する。 実施主体　区市町村 対象事業　先駆的事業 選択事業 一般事業 ３つのＣの推進			
ア　医療保健政策区市町村包括補助事業	2,500	2,500	0
イ　地域福祉推進区市町村包括補助事業	3,766	3,666	100
ウ　高齢社会対策区市町村包括補助事業	5,180	4,780	400
エ　子供家庭支援区市町村包括補助事業	5,694	5,494	200
オ　障害者施策推進区市町村包括補助事業	13,235	13,235	0
（2）　子供が輝く東京・応援事業	27	28	△ 1
社会全体で子育てを支えるため、都の出えん及び都民や企業の寄付による基金を活用し、結婚、子育て、学び、就労までのライフステージに応じた取組を行う事業者を支援する。			

事　　項	４ 年 度	３ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３） 肝硬変治療薬開発の推進 治療薬候補である低分子化合物ＰＲＩ－７２４をヒト肝細胞モデルマウス等に投与し肝臓の機能が回復するメカニズムを解明する基礎研究を推進する。	120	120	0
（４） 人工神経接続装置開発の推進 脊髄損傷患者や脳梗塞患者の身体機能の回復を目指し、独自に開発した「人工神経接続」を用いて、疾患病態に合わせた神経接続方法と刺激方法を新規に開発するための臨床研究を推進する。	60	60	0
（５） 新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進 新型コロナウイルスを含め、新たなコロナウイルスに対応可能なワクチン開発研究を推進する。	100	100	0

福 祉 保 健 局 － 2

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） 社会福祉法人の指導検査等			
ア 福祉サービス第三者評価システム	54	56	△ 2
サービス提供事業者の質の向上を図り、福祉サービスの利用者が安心してサービスを選択できるための仕組みづくりとして、第三者機関によるサービス評価を実施する。			
イ デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進	102	29	73
指導検査に係る事業者及び行政双方の事務負担の軽減、利便性の向上を図るため対面・書面による業務プロセスの効率化に向けて効果的なデジタル技術の活用に必要な環境の整備を推進する。			
（7） 社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業	7	12	△ 5
耐震診断・改修等が必要な施設へ訪問し、施設の状況に応じた相談や提案、アドバイザーの派遣等を実施することにより、耐震化の促進を図る。			
（8） 耐震化の推進（再掲）	21	32	△ 11
民間社会福祉施設の耐震化を促進し、震災時の施設入所者等の安全を確保するため、耐震診断・耐震改修工事等に必要な経費を補助する。 補助率　耐震診断　4/5 耐震改修工事等 Is値0.3未満　7/8 0.3～0.7　13/16			

福 祉 保 健 局 － 3

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2　高齢社会対策の推進			
（1）　介護保険制度の運営	163,636	154,234	9,402
ア　介護保険給付費負担金等	155,005	145,810	9,195
介護保険法に定められた保険給付に要する費用の都負担分 負担割合　①　②以外のもの 保険料50% 国25%　都12.5%　区市町村12.5% ②　介護保険施設及び特定施設入居者生活介護に係るもの 保険料50% 国20%　都17.5%　区市町村12.5%			
イ　地域支援事業交付金	8,550	8,349	201
介護保険法に定められた地域支援事業に要する費用の都負担分			

福 祉 保 健 局 － 4

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　低所得者特別対策事業	81	75	6
介護保険の導入に伴う負担の激変緩和や負担の均衡などを図るため、低所得者に対し、利用者負担を軽減する。			
（ア）　障害者ホームヘルプサービス利用者に対する負担軽減措置	1 規模 （　12人）	1 （　12人）	0 （　0人）
（イ）　離島等における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置	1 規模 （　25人）	1 （　26人）	0 （△ 1人）
（ウ）　社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減措置	79	73	6
社会福祉法人等による利用者負担軽減措置（国制度）			
対象者　20,898人			
介護保険サービス提供事業者による利用者負担軽減措置（都制度）			
対象者　520人			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（2） 地域包括ケア体制の推進	252	274	△ 22
ア 地域包括支援センター職員研修等事業	10	10	0
地域包括支援センターの職員に対して研修等を実施し、センターの運営に係る能力向上を図る。	規模 （ 732人）	（ 900人）	（ △ 168人）
イ 自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業	16	16	0
地域づくり・資源開発、政策形成につながりやすい地域ケア会議の実現のため、講師養成研修を実施し、地域や組織の実情にあった独自の研修を行えるよう支援する。	規模 （ 157人）	（ 157人）	（ 0人）
ウ 暮らしの場における看取り支援事業	18	20	△ 2
住み慣れた暮らしの場における看取りを支援するため、介護従事者の対応力向上を図るとともに、看取りを実施する小規模事業者へ運営費を補助する。			
エ 日比経済連携協定等に基づく外国人看護師・介護福祉士受入れ支援事業	165	168	△ 3
〔病院会計に計上されている事業を含む。〕			
フィリピン・インドネシア・ベトナムとの経済連携協定（ＥＰＡ）等に基づき来日する看護師・介護福祉士の資格取得候補者に対し、日本語教育や国家試験対策講座等を実施する等の受入支援を行う。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ　外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業 介護職種の外国人技能実習生を受け入れる民間高齢者福祉施設に対し、実習生への技能移転及び日本語学習に要する経費の一部を補助する。 補助率　1/2	8	17	△ 9
カ　外国人介護従事者受入れ環境整備事業 介護事業者が外国人介護従事者を円滑に受け入れられるよう、経営者等向けセミナーや指導担当者向けの研修を実施するとともに、外国人留学生を雇用し奨学金を給付する事業者に対し、必要な経費の一部を補助する。	35	43	△ 8
（3）　認知症高齢者に対する支援	1,702	1,763	△ 61
ア　認知症施策推進事業 認知症に対する中長期的な施策を立案するため「認知症施策推進会議」を運営するとともに、都民への普及啓発を図る。	9	13	△ 4
イ　高齢者権利擁護推進事業 高齢者虐待の予防及び早期発見等の迅速かつ適切な体制を確保するため、区市町村や介護保険事業者等における人材育成及び指導体制の強化を図る。	64	59	5

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　認知症疾患医療センター運営事業	759	759	0
認知症疾患医療センターを設置し、地域における医療・福祉相互の具体的連携体制を構築することにより、認知症疾患の保健医療水準の向上を図る。 負担割合　国1/2、都1/2 事業概要　認知症に係る専門医療 認知症アウトリーチチームの設置 専門人材の育成 認知症の人とその家族等への支援の充実 地域連携推進の充実	規模 (地域拠点型 12か所) (地域連携型 40か所)	(地域拠点型 12か所) (地域連携型 40か所)	(地域拠点型 0か所) (地域連携型 0か所)
エ　認知症とともに暮らす地域あんしん事業	513	576	△ 63
認知症の早期診断に向けた認知機能検査を推進するとともに、認知症の初期から中・重度となっても認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築する。			
オ　認知症支援推進センター運営事業	71	69	2
認知症の人を地域で支える医療・介護従事者の認知症対応力向上を図るため、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに人材育成拠点を設置し、多様な研修会を開催するとともに、認知症疾患医療センターが実施する地域における研修等に対する支援を行う。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
カ　ＡＩとＩｏＴにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立	230	230	0
ＡＩとＩｏＴを用いて認知症の発生・進行プロセスを解明し、認知機能障害への支援やＢＰＳＤ防止支援策を導くことで認知症高齢者のＱＯＬの向上や家族・介護者の負担軽減を図る。			
キ　若年性認知症総合支援センター運営事業	53	53	0
若年性認知症の人と家族のためのワンストップ相談窓口の設置や、地域包括支援センター等への支援を行うことにより、相談体制を強化し、若年性認知症の人と家族が抱える特有の問題解決を図る。	規模 (　　2か所)	(　　2か所)	(　　0か所)
ク　若年性認知症支援事業	3	4	△ 1
企業及び事業者向け説明会を開催し、若年性認知症の人の居場所づくりや社会参等を促進することにより、地域における支援体制の充実を図る。			
（4）　介護予防の総合的な取組	803	815	△ 12
ア　新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業	416	404	12
感染症対策を講じて集合方式で行う通いの場等の活動や、オンラインツールを活用して行う介護予防・フレイル予防活動に取り組む区市町村を支援する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ　短期集中予防サービス強化支援事業	29	33	△ 4
短期集中予防サービスに先駆的に取り組む区市町村に対し、定期的な訪問や助言等一定期間支援し、要支援者等のセルフケア能力の向上や社会参加の促進を図る			
ウ　介護予防・フレイル予防支援強化事業	358	378	△ 20
住民主体の介護予防・フレイル予防活動を推進する区市町村を支援することにより、地域における介護予防活動の拡充・機能強化を図る。			
（ア）　介護予防・フレイル予防推進支援センター設置事業	114	123	△ 9
区市町村の介護予防・フレイル予防の取組に対する総合的・継続的支援を行うセンターを設置する。			
（イ）　介護予防・フレイル予防推進員配置事業	244	255	△ 11
保健事業と連携を図りながら、住民主体の地域づくりにつながる介護予防・フレイル予防活動を推進する職員を配置する区市町村を支援する。			
（5）　社会参加の促進	20,493	20,207	286
ア　シルバーパスの交付	19,989	19,710	279
対象者　　70歳以上の希望者（寝たきり等の状態の者を除く。）	規模 （ 1,132,831枚）	（ 1,126,472枚）	（ 6,359枚）

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ　老人クラブ助成事業	95	97	△ 2
	規模		
地域の高齢者が自主的にクラブを組織し社会奉仕活動や生きがいを高めるための各種活動を行うクラブ活動への助成等を実施する。	(3,279クラブ)	(3,343クラブ)	(△ 64クラブ)
ウ　人生100年時代セカンドライフ応援事業	359	400	△ 41
人生100年時代において、高齢者の誰もが地域ではつらつと活躍できる社会を実現するため、高齢者の生きがいづくりや自己実現の機会を提供する区市町村の取組を支援する。			
生きがい活動等の促進 地域サロンの設置			
(新) エ　人生100年時代社会参加マッチング事業	50	0	50
シニア・プレシニアの継続的な社会参加を促進するため、委員会を設置し、効果的なきっかけづくり・マッチング等に向けた施策を立案するとともに、区市町村の取組を支援する。			
(6)　高齢者施策に係る新型コロナウイルス感染症対策	1,074	1,259	△ 185
ア　高齢者施設での新型コロナ発生時の応援職員派遣事業	9	9	0
高齢者施設において新型コロナウイルス感染症の感染者等の発生により職員が不足し区市町村内で応援職員の確保が困難な場合に、都及び協力団体が広域的な応援派遣調整を行う体制を確保する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ　在宅要介護者の受入体制整備事業	185	380	△ 195
介護者が新型コロナウイルスに感染した際に、要介護者が緊急一時的に利用できる宿泊施設等に支援員等を配置するなど受入体制を整備する区市町村を支援する			
ウ　介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	880	870	10
介護サービス事業所等が新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えて必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常時には発生しないかかり増し経費等の支援を行う。			
（7）　施設の整備・運営等	32,575	37,823	△ 5,248
ア　健康長寿医療センター	5,964	5,622	342
（ア）　健康長寿医療センターへの支援	5,075	5,112	△ 37
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに対し、安定的かつ自律的運営が行えるよう支援する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（イ）　ＡＩ等を活用した認知症研究事業	484	510	△ 26
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの有する臨床・研究に係るビッグデータの活用等により、認知症予防に資する研究を推進する。 ＴＯＫＹＯ健康長寿データベースの構築 ＡＩ診断システム等の構築 認知症リスクチャートの作成			
（新） （ウ）　高齢者の健康づくりに資するスマートウォッチ等デジタル機器活用事業	405	0	405
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの知見等を活用し、高齢者のバイタルや身体活動量を計測できるスマートウォッチ等も用いながら、在宅中も健康状態の把握や病気の予兆を察知できるアプリの開発等に繋げるとともに、高齢者の行動変容を促し、健康増進を図る。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ　特別養護老人ホーム	12,230	14,565	△ 2,335
（ア）　整備費補助事業	8,568	10,735	△ 2,167
補助単価　１床当たり 5.0百万円 （ユニット型個室） 4.5百万円 （従来型個室） 4.1百万円 （従来型多床室） 建築価格高騰へ対応するための加算 認知症高齢者グループホーム併設加算 定期巡回・随時対応型訪問介護看護併設加算 夜間対応型訪問介護併設加算 認知症対応型デイ併設加算 小規模多機能型居宅介護併設加算 看護小規模多機能型居宅介護併設加算 訪問看護併設加算 大規模改修経費 共生型改修　等 （整備率の低い地域に加算あり）	規模 （　2,783人）	（　2,603人）	（　180人）
補助対象　①社会福祉法人又は区市町村が整備する場合の整備費 ②社会福祉法人等への貸付を目的として、法人及び個人が整備する場合の整備費 （オーナー補助）			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（イ）　広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金	63	63	0
都全体での特別養護老人ホームの必要定員数の確保に向け、区市町村が地域のニーズを超えた整備に同意する場合に、地域福祉を推進するための資金を交付する。 補助単価　計画に定める必要入所定員総数を超えた定員１人当たり2,500千円 対象経費　区市町村が地域の実情に応じて地域の福祉を推進するために設置する基金の造成のための経費	規模 （　　25人）	（　　25人）	（　　0人）
（ウ）　介護保険施設等の整備に係る用地確保支援事業	43	49	△ 6
介護保険施設等の整備促進を図るため、地域の実情に応じて区市町村が行う整備用地の掘り起しや土地オーナーと整備法人とのマッチング等の取組を支援する。 補助率　2/3 基準額　561万円等	規模 （ 5区市町村）	（ 5区市町村）	（ 0区市町村）

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(エ)　区市町村所有地の活用等による介護基盤の整備促進事業	134	296	△ 162
	規模		
区市町村が所有する未利用の公有地を社会福祉法人等に貸し付ける際や改築・大規模改修中の広域的施設の利用者を受け入れる施設を整備する際に区市町村の整備費補助を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進する。	(3区市町村)	(6区市町村)	(△ 3区市町村)
(オ)　経営支援事業	3,422	3,422	0
	規模		
特別養護老人ホームが、介護保険制度に円滑に対応できるよう、支援を行う。	(474施設)	(467施設)	(7施設)

福 祉 保 健 局 － 16

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　介護老人保健施設	1,000	1,383	△ 383
（ア）　整備費補助事業	719	1,061	△ 342
補助単価　１床当たり 5.0百万円 （ユニット型個室） 4.5百万円 （従来型個室） 4.1百万円 （従来型多床室） 建築価格高騰へ対応するための加算 認知症高齢者グループホーム併設加算 定期巡回・随時対応型訪問介護看護併設加算 夜間対応型訪問介護併設加算 認知症対応型デイ併設加算 小規模多機能型居宅介護併設加算 訪問看護併設加算 大規模改修経費　等 （整備率の低い地域に加算あり）	規模 （　100人）	（　254人）	（△ 154人）
（イ）　利子補給	281	322	△ 41
独立行政法人福祉医療機構の融資に係る利子補給を行い、介護老人保健施設の建設を促進する。 対　　象　建設資金及び土地取得資金 期　　間　30年間（限度）	規模 （　115施設）	（　120施設）	（△ 5施設）

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　認知症高齢者グループホーム整備促進事業	1,939	1,101	838
	規模		
認知症高齢者に対する専門的なケアを提供するグループホームの整備を推進する	(90ユニット)	(61ユニット)	(29ユニット)
実施主体　区市町村 補 助 率　10/10 補助単価　創設型整備 重点整備地域 １ユニット当たり 30百万円 それ以外の地域 １ユニット当たり 20百万円 改修型整備 重点整備地域 １ユニット当たり 22.5百万円 それ以外の地域 １ユニット当たり 15百万円 建築価格高騰へ対応するための加算 認知症対応型デイ併設加算 小規模多機能型居宅介護併設加算 看護小規模多機能型居宅介護併設加算 区市町村支援事業　等			
整備主体　区市町村、社会福祉法人、医療法人、ＮＰＯ法人、民間企業、土地・建物所有者			

福 祉 保 健 局 － 18

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ　地域密着型サービス等整備推進事業	1,608	1,673	△ 65
地域密着型サービスの整備促進を図るため、区市町村が行うサービス拠点等の整備に要する経費の一部を補助する。	規模 (　　93件)	(　　95件)	(　△ 2件)
実施主体　区市町村 補 助 率　基本部分　10/10 加算部分　3/4 補助単価 基本単価 地域密着型サービス等の整備 １施設又は１床当たり 1.2百万円～56百万円 （合築等による加算あり） 加算単価 地域密着型特別養護老人ホーム １施設当たり 4.5百万円～64.7百万円 地域密着型特別養護老人ホーム併設ショートステイ １人当たり 4.3百万円 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護 １施設当たり 0.8百万円～32.0百万円 建築価格高騰へ対応するためのための加算 (整備率の低い地域に加算あり)			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
カ　定期借地権の一時金に対する補助	3,867	4,564	△ 697
土地の取得が困難な状況に対応し、特別養護老人ホーム等の建設のため定期借地契約等を締結し、一時金（地代前払い）を支払う場合に補助を行う。 補 助 率　広域型サービス 路線価の1/2（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設については、地価や整備率に応じ最大3/4）又は10億円を上限とし補助率10/10 地域密着型サービス 路線価の1/2又は10億円を上限とし補助率1/2 補助対象　特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護　等	規模 (　15か所)	(　14か所)	(　1か所)
キ　借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業	246	259	△ 13
特別養護老人ホーム等を整備する事業者に対し、初期費用軽減のため、借地料の一部を５年間補助する。 補 助 率　1/2 補助対象　特別養護老人ホーム、介護老人保健施設	規模 (　43か所)	(　41か所)	(　2か所)

福 祉 保 健 局 － 20

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ク　ケア付きすまい（賃貸住宅）	1,508	1,151	357
（住宅政策本部に計上されている事業を含む。）			
（ア）　サービス付き高齢者向け住宅供給助成（再掲） 有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助	1,335	956	379
（イ）　サービス付き高齢者向け住宅整備事業（医療・介護連携強化加算） 住宅政策本部のサービス付き高齢者向け住宅供給助成の加算分として、医療・介護連携を強化する生活支援サービススペース整備や医療・介護事業所の整備にかかる経費を補助	49	74	△ 25
（ウ）　高齢者向け優良賃貸住宅供給助成（再掲） 安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の家賃減額費等を補助	124	121	3

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ケ　都市型軽費老人ホーム	3,062	3,184	△ 122
（ア）　運営費補助事業	2,608	2,563	45
都市型軽費老人ホームに対して、入居者の自己負担の軽減分を補助することにより、低所得者の利用促進を図る。	規模 (　92か所)	(　90か所)	(　2か所)
（イ）　整備費補助事業	454	621	△ 167
都市型軽費老人ホームを整備する社会福祉法人等に対し、その整備に要する費用の一部を補助する。 補助単価　１人当たり 2.8～5.0百万円 建築価格高騰へ対応するための加算	規模 (　11か所)	(　14か所)	(△ 3か所)

福 祉 保 健 局 － 22

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
コ　介護医療院	77	374	△ 297
今後増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズに対応するため、介護療養型医療施設から介護医療院への転換を行う法人等を支援し、転換整備を促進する。 補助単価　１床当たり 2.2百万円 (創設) 2.8百万円 (改築) 1.1百万円 (改修)	規模 (　60人)	(　433人)	(△ 373人)
サ　高齢者施設等のＢＣＰ策定支援事業	49	47	2
大規模災害時に高齢者施設等が事業を継続し、入居者の安全を確保するため、ＢＣＰの策定及び策定後の運用管理を支援する。			
シ　高齢者施設等の防災・減災対策推進事業	323	501	△ 178
大規模停電時に入居者等の安全を確保できるよう非常用自家発電設備の整備等を行う社会福祉法人等に対し、経費を補助する。 補助率　3/4			
ス　高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業	702	3,399	△ 2,697
高齢者施設等の感染症対策を推進するため、簡易陰圧装置の設置等を行う社会福祉法人等に対し、経費を補助する。 補助率　10/10			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3　少子社会対策の推進			
（1）　保育士等キャリアアップ補助等	45,738	44,995	743
ア　保育士等キャリアアップ補助	30,898	30,249	649
保育サービス事業者における、保育人材のキャリアアップを支援し人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図る。			
イ　保育サービス推進事業	14,840	14,746	94
保育所等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様な保育ニーズに対応した福祉サービスの確保と、利用者の福祉の向上を図る。			
（2）　保育士等キャリアアップ研修支援事業	780	427	353
保育所等におけるリーダー的職員の職務内容に応じた専門性の向上を図るための保育士等キャリアアップ研修を実施する指定研修実施機関を支援する。			
（3）　保育人材確保事業	134	134	0
保育士有資格者の再就職等を支援するため東京労働局と連携する等により、就職支援研修及び就職相談会を実施するとともに、コーディネーターを配置し、就職相談から定着までの支援を強化する。また、保育の仕事に興味のある高校生を対象とした、職場体験及び養成施設への入学者確保イベントを実施する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 保育従事職員宿舎借り上げ支援事業	12,642	10,187	2,455
保育従事職員の宿舎借り上げ支援を行う区市町村に対して、その経費の一部を補助する。 実施主体　区市町村 補助基準額　１戸当たり月82,000円 負担割合　①認可保育所、認定こども園、認可化を目指す認可外施設の常勤保育士 国1/2、都1/4、区市町村1/8、事業者1/8 ②①以外 都3/4、区市町村1/8、事業者1/8	規模 (33,189人)	(28,073人)	(5,116人)
（5） 東京都保育従事職員等処遇改善事業（３年度補正計上）	317	0	317
認証保育所等に勤務する保育士等の処遇改善を支援する区市町村に対し、必要な経費を補助する。			
（6） 保育所等デジタル化推進事業	127	79	48
保育士の業務負担の軽減を図るため、保育所等のデジタル化に必要な経費を補助する 負担割合　都1/2、区市町村1/4、事業者1/4	規模 (79か所)	(76か所)	(3か所)
（7） 待機児童解消区市町村支援事業	11,000	22,000	△ 11,000
保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取組を支援し、保育サービスの拡大を図る。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(8) 賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業	1,010	2,113	△ 1,103
保育所の設置促進を図るため、賃貸物件を用いた認可保育所の新設に係る開設前の賃借料に対して、支援を行う。 負担割合　都1/2、区市町村1/4、事業者1/4	規模 (　63か所)	(　131か所)	(△ 68か所)
(9) 保育所等賃借料補助事業	12,664	10,206	2,458
賃貸物件を活用した保育所等の開設後の運営の安定化を支援するため、建物賃借料を補助することにより、保育所等の設置促進を図る。	規模 (　988か所)	(　918か所)	(　70か所)
(10) 認証保育所事業	3,389	3,476	△ 87
大都市の多様な保育ニーズに対応するため零歳児保育又は１歳児保育や13時間開所の義務づけなど、都独自の基準をもつ認証保育所の設置を促進する。また、学齢児の放課後の居場所として、認証保育所を活用する。 実施主体　区市町村（区部財調算入） 補助基準額　１人１月 24,670円～166,400円 (定員、年齢ごとに設定) 補 助 率　1/2	規模 (A型 118か所) (B型 16か所)	(A型 122か所) (B型 16か所)	(A型 △ 4か所) (B型 0か所)
(11) 家庭的保育事業	45	49	△ 4
保育を要する乳児又は幼児を、都が定める一定の要件を満たす者が自宅等で保育する家庭的保育事業の促進を図る。	規模 (　57人)	(　61人)	(△ 4人)

福 祉 保 健 局 － 26

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(12)　定期利用保育事業	623	629	△ 6
パートタイム労働者等に対する保育サービス拡充のため、都独自の定期利用保育事業を実施する。 実施主体　区市町村 補 助 率　1/2	規模 (延 218,872人)	(延 218,872人)	(延 0人)
(13)　緊急１歳児受入事業	128	205	△ 77
認可保育所の空き定員、余裕スペースを有効に活用することで、１歳児に対する保育サービスの拡大を図る。 負担割合 ①定員変更あり 都7/8、区市町村1/8 ②定員変更なし 都3/4、区市町村1/4	規模 (　100人)	(　97人)	(　3人)
(14)　認証保育所１歳児受入促進事業	68	70	△ 2
認証保育所における空き定員等を有効に活用することで、１歳児に対する保育サービスの拡大を図る。 負担割合　都1/2、区市町村1/2	規模 (　245か所)	(　251か所)	(△ 6か所)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(15)　保育所等利用多子世帯負担軽減事業	8,589	9,579	△ 990
児童が２人以上いる世帯に対し、私立認可保育所等に通う実際の第２子、第３子以降の保育料の利用者負担分について、負担軽減を行う区市町村を支援する。 実施主体　区市町村 内　　容　実際の第２子　　半額 　　実際の第３子以降　無償化 負担割合　都10/10	規模 (20,747人)	(20,822人)	(△ 75人)
(16)　認可外保育施設利用支援事業	3,190	3,732	△ 542
区市町村が実施する認可外保育施設の利用者負担の軽減に要する経費の一部を補助する。また、児童が２人以上いる世帯に対して、実際の第２子、第３子以降の更なる利用者負担軽減を行う区市町村を支援する。 実施主体　　区市町村 補助基準額（１人当たり月額上限） ①利用者負担軽減 ０～２歳児（住民税非課税世帯） 25,000円 ０～２歳児（住民税課税世帯） 40,000円 ３～５歳児　20,000円 負担割合　　都1/2、区市町村1/2 ②多子世帯への更なる負担軽減 実際の第２子　　実質半額 実際の第３子以降　実質無償化 負担割合　　都10/10	規模 (18,321人)	(19,985人)	(△ 1,664人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(17)　ベビーシッター利用支援事業	811	806	5
待機児童の保護者、育児休業を１年間取得した保護者及び突発的な事情等により一時的に保育を必要とする保護者が認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助するとともに、保育の質向上に取り組む事業者を支援する。また、学齢児の長時間預かり等のニーズに対応するため、「一時預かり利用支援」の対象者に小学生を追加する。			
待機児童の保護者、育児休業を１年間取得した保護者への補助 補助基準額　１時間当たり2,250円 保育短時間認定の者 月160時間上限 保育標準時間認定の者 月220時間上限 夜間帯保育を要する者 月220時間上限 負担割合　①待機児童 都7/8、区市町村1/8 ②育児休業１年間取得者 都10/10 ③夜間帯保育を要する者 都10/10	規模 (　230人)	(　420人)	(△ 190人)
早朝・夜間利用時の補助基準額の上乗せ 上乗せ額　１時間当たり400円又は800円			
一時預かり支援 対象児童　０歳児～小学３年生まで 補助基準額　１時間当たり2,500円 （夜間帯利用の場合は、１時間当たり3,500円） 児童１人当たり年144時間上限（多胎児の場合は年288時間上限） 負担割合　都10/10	(　830人)	(　890人)	(△ 60人)

福 祉 保 健 局 － 29

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(18)　区市町村認可居宅訪問型保育促進事業	143	215	△ 72
区市町村認可の居宅訪問型保育に要する区市町村の負担を軽減する。	規模 (　110人)	(　160人)	(　△ 50人)
(19)　保育所等の質の確保・向上のための巡回支援指導事業 保育所等が質の確保に資する基準を遵守・留意するとともに、保育中の重大事故を防止するため、基準の遵守状況や睡眠中等の重大事故が発生しやすい場面等に関する巡回支援・指導を行う区市町村を支援する。	190	321	△ 131
(20)　医療的ケア児保育支援事業 医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	325 規模 (　17か所)	66 (　10か所)	259 (　7か所)
(21)　子供主体の保育普及促進事業 自然環境を活用した保育等の実践に係るセミナーの開催やアドバイザー派遣等により保育所等における「子供主体の保育」の普及促進を図る。	13	13	0
(22)　子供・子育て応援とうきょう事業 子育て支援に取り組む様々な分野の機関、団体、区市町村との連携・協力により、社会全体で子育てを支援する取組を推進し、子供と子育て家庭を応援する機運の醸成を図る。	37	56	△ 19

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(23)　チャットボットによる子育て支援情報の発信 東京の子育てに関する情報をまとめた「とうきょう子育て応援ブック」の内容をもとに、子育て相談のチャットボットを作り、保護者が必要な情報を入手しやすい環境を整備する。	14	0	14
(新)			
(24)　「東京都こども基本条例」に関する理解促進事業 子供や保護者等に対し、条例の内容を分かりやすく伝え、子供の意見表明や地域社会等への参加促進、子供の権利擁護に関する理解促進を図る。	40	0	40
(新)			
(25)　ヤングケアラー支援事業 ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげられるよう、関係機関の連携強化を図るとともに、ヤングケアラーが抱える悩みを相談・共有するための相談支援体制を整備する。また、ヤングケアラーに対して家事ヘルパー派遣等を実施する。	79	0	79
(26)　子育て推進交付金 地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実が図れるよう、市町村に交付する。	21,745	21,439	306

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(27)　学童クラブ事業費補助	6,921	6,007	914
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に対して、授業終了後等に小学校の余裕教室等を活用して遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。また医療的ケア児等に対する支援の充実を図る。	規模 (2,679単位)	(2,642単位)	(37単位)
(28)　都型学童クラブ事業	1,148	1,018	130
開所時間の延長や職員の配置など、都独自の基準を満たす民間学童クラブを支援することにより、都市型の利用者ニーズに対応したサービス向上を図る。また、放課後子供教室との一体型として実施する等の要件を満たす都型一体型学童クラブを支援する 実施主体　区市町村 補 助 率　1/2 補助対象　民設民営、公設民営	規模 (760単位)	(650単位)	(110単位)
(29)　子供の居場所創設事業	171	76	95
地域全体で子供や家庭を支援するため、子供に対して学習支援や食事の提供等を行う居場所を創設する区市町村に対する補助を行う。 実施主体　区市町村 補 助 率　運営費　1/2 　　開設準備経費　10/10	規模 (19か所)	(8か所)	(11か所)
(30)　子供の貧困対策支援事業	35	46	△ 11
生活に困窮する要支援家庭やひとり親家庭等を必要な支援につなげるため、専任職員を配置する区市町村を支援する。	規模 (9か所)	(12か所)	(△ 3か所)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(31)　児童相談体制の強化	1,048	694	354
ア　児童相談所の体制強化	548	423	125
虐待相談件数が増加していること等を踏まえ、児童相談所の体制を強化する。 （新） 都立練馬児童相談所(仮称)(相談部門)を設置するための工事実施設計 （新） 多摩地域における新たな都立児童相談所の設置に向けた調査 一時保護所の充実（都立立川児童相談所（一時保護所）の改築等） サテライトオフィス等の拡大 （新） トレーニングセンターの設置 （新） 研修の更なる充実に向けた研修業務の一部外部委託化 児童虐待防止の普及啓発　等			
（新） イ　児童相談所におけるＡＩ音声マイニングシステムの導入	215	0	215
児童相談所のケースワークにおける正確な記録の補助を行うため、電話の音声データの文字起こしを行うシステムを導入するとともに、スマートフォンの内線化を進めることで、業務の効率化を図る。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
ウ　児童相談におけるデジタル化推進事業	3	0	3
区市町村におけるデジタル化を推進し、テレビ会議等の活用による業務負担の軽減を図る。			
エ　児童虐待を防止するためのＳＮＳを活用した相談事業	91	126	△ 35
児童虐待を防止するため、児童本人及びその保護者にとって身近なＬＩＮＥを活用し、より相談等にアクセスしやすい環境を提供する。			
オ　児童相談所情報標準化・人材育成事業	41	37	4
精度の高い虐待リスク判定を可能とするプログラムを開発し、児童虐待の未然防止・早期発見及び児童福祉司等の人材育成を図る。			
カ　児童福祉人材の確保・育成	142	100	42
東京の福祉のセーフティネットを担う質の高い人材を安定的に確保し、定着へとつなげるため、総合的な取組を実施する			
キ　未就園児等全戸訪問事業	8	8	0
未就園児等で行政機関等との接点が少ない家庭への訪問を実施し、児童の安全確認及び養育環境の把握を行う区市町村を支援する。 実施主体　区市町村 負担割合　国1/2、都1/4、区市町村1/4			

福 祉 保 健 局 － 34

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(32)　社会的養護の充実	5,787	5,367	420
ア　専門機能強化型児童養護施設制度	546	556	△ 10
民間の児童養護施設に治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所に対応する。	規模 (　44か所)	(　46か所)	(△ 2か所)
イ　養護児童グループホームの推進	3,641	3,718	△ 77
施設から独立した家屋を活用して、児童養護施設に入所している児童を、より家庭的な環境の中で養護する。	規模 (171か所)	(165か所)	(　6か所)
ウ　グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業	555	503	52
家庭的養護の推進を図るため、グループホームやファミリーホームの職員に対する支援体制を強化する。	規模 (　77か所)	(　72か所)	(　5か所)
エ　自立支援強化事業	121	216	△ 95
児童養護施設に入所している児童の自立に向け、入所中及び退所後の支援体制を強化する。	規模 (　11か所)	(　36か所)	(△ 25か所)
オ　児童養護施設等職員宿舎借り上げ支援事業	55	53	2
児童養護施設及び乳児院等を運営する事業者が、職員用の宿舎を借り上げた場合に、その経費を補助することにより、人材の確保及び定着を図る。 補助基準額　１戸当たり月82,000円 負担割合　　都1/2、事業者1/2	規模 (　161人)	(　153人)	(　8人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
カ　社会的養護従事者処遇改善事業 社会的養護関係施設等の従事者の処遇改善を行うために必要な経費を補助する。	288	0	288
キ　新生児委託推進事業 家庭で適切な養育を受けられない新生児を対象として、特別養子縁組ができるよう、乳児院を活用して養子縁組里親の養育力向上のための研修や新生児と養子縁組里親の交流支援を行うことにより、新生児委託を推進する。	24 規模 (　2か所)	24 (　2か所)	0 (　0か所)
ク　乳児院の家庭養育推進事業 乳児院に精神科医師、治療指導担当職員及び里親交流支援員等を配置して治療的・専門ケアができる体制を整備するとともに、里親子の交流支援の取組等を強化することにより、入所児童の家庭復帰及び養育家庭等への委託を促進する。	230 規模 (　10か所)	213 (　10か所)	17 (　0か所)
ケ　フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）事業 里親のリクルートからマッチング、継続的な支援を包括的に実施することにより一貫した相談・支援を提供するフォスタリング機関事業を先行実施する。	231 規模 (　3か所)	73 (　1か所)	158 (　2か所)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
コ　里親養育専門相談事業（里親子のサポートネット） チーム養育の中で調整できなかった課題や疑問について、専門相談員が第三者の立場から、里親や児童相談所の意見を聴き、調整する仕組みを児童福祉審議会のもとに設置することにより、子供の利益を守るとともに権利擁護を図る。	11	11	0
(新) サ　施設運営力向上コンサルテーション事業 被措置児童虐待が発生する等、運営に課題を抱える施設に対して、個別コンサルテーションを実施し、人材育成や組織管理能力を向上させ、重大事故の再発・未然防止を図る。	26	0	26
(新) シ　社会的養護施設退所者等への支援 18歳で措置解除となった施設退所者等が安定した生活を送るため、施設職員等によるきめ細やかなアフターケアが行えるよう近隣のアパートを借り上げ、退所者等に提供する施設等を補助する。 自立支援強化事業（再掲）　等	59	0	59

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(33)　東京ユースヘルスケア推進事業	100	0	100
中高生等の思春期特有の健康上の悩みや妊娠を考える男女のプレコンセプションケアなどに対応できるよう、相談の実施方法や医療機関との連携、受診支援に向けた取組を進める。			
(34)　不妊検査等助成	528	470	58
早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するために、夫婦間（いわゆる事実婚を含む）の不妊検査及び一般不妊治療の一部について助成を行う。	規模 (延 10,040人)	(延 8,870人)	(延 1,170人)
(35)　不妊治療費助成	6,337	5,525	812
不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる夫婦間（いわゆる事実婚を含む）の特定不妊治療の一部を助成する。また、女性が自らのライフプランについて、適切な選択が行えるよう、卵子凍結の正しい知識の普及啓発を行うほか、卵子凍結に関する助成対象疾患拡充のため、専門医にヒアリングを行う。	規模 (延 24,051人)	(延 22,702人)	(延 1,349人)
(36)　不育症検査助成	65	62	3
妊娠しても流産を繰り返す反復・習慣流産等（いわゆる不育症）について、リスク因子を特定し適切な治療、出産につなげるための検査に要する経費の一部を助成する。	規模 (延 1,250人)	(延 1,200人)	(延 50人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(37)　とうきょうママパパ応援事業	4,410	2,950	1,460
妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目ない支援が行われるよう、育児パッケージの配布や相談支援体制の構築等、区市町村の取組を支援する。 育児パッケージの配布 専門職による妊婦全数面接 産前・産後サポート事業 産後ケア事業 産後家事・育児支援事業 コロナ禍での取組として、家事負担の軽減に資するよう、家事支援用品の購入支援をメニューに追加し、子育て家庭を応援する。 多胎児家庭支援事業 人材育成 バースデーサポート　等	規模 (　62か所)	(　62か所)	(　0か所)
(38)　東京都出産応援事業～コロナに負けない！～	4,956	10,097	△ 5,141
コロナ禍において、これから子供を産み育てたいと考えている家庭を応援・後押しするため、子育て支援サービスの利用や育児用品等の購入に係る経済的負担を軽減するとともに、あわせて具体的な子育てニーズを把握し、今後の施策へ反映する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(39)　生涯を通じた女性の健康支援事業	121	99	22
女性の心身の健康や不妊不育に関する相談を行うとともに、妊娠・出産に関する悩みについての専用相談を実施し、特定妊婦と疑われる場合には、医療機関等への同行支援等を行う。また、ＬＩＮＥを活用した妊娠不安相談や妊産婦が抱える不安に対応した助産師によるオンライン相談を行うとともに、妊娠等に関する正確な知識が広まるよう、普及啓発を実施する。 妊娠相談ほっとライン 妊産婦に対するオンライン相談 妊娠適齢期に特化した広報の充実 特定妊婦等に対する産科受診等支援 ＬＩＮＥを活用した妊娠不安相談　等			
(新) (40)　とうきょう子育て応援パートナー事業	48	0	48
妊娠期から就学前にかけて、子供と家庭に寄り添い、あらゆる支援をコーディネートする人材を育成し、安心して子育てができる環境を整備する。			
(新) (41)　予防のための子供の死亡検証（ＣＤＲ）	20	0	20
子供の死亡事例について、福祉、保健、教育等の関係機関と連携しながら、社会的背景や環境要因等の分析等を行い、効果的な予防対策を提言することで、将来に向けた予防につなげていく。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(42)　児童手当等の支給	35,331	36,598	△ 1,267
ア　児童育成手当（障害手当） 実施主体　都、区市町村(区部財調算入) 手 当 額　児童１人１月 15,500円 対 象 者　次のいずれかの20歳未満の障害児を扶養している者 （施設入所児童を除く。） ①身体障害１・２級程度 ②知的障害１～３度程度 ③脳性麻痺、進行性筋萎縮症 所得制限　扶養親族２人の場合 保護者年収　概ね613万円未満 （国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。）	576 規模 (延 37,156人)	593 (延 38,260人)	△ 17 (延 △ 1,104人)
イ　児童育成手当（育成手当） 実施主体　都、区市町村(区部財調算入) 手 当 額　児童１人１月 13,500円 対 象 者　父又は母がいないか重度障害等の状態にある18歳に達する年度末までの児童を扶養している者 （施設入所児童を除く。） 所得制限　扶養親族２人の場合 保護者年収　概ね613万円未満 （都の児童育成手当（障害手当）の所得制限と同じ。）	8,353 規模 (延 618,595人)	8,453 (延 625,951人)	△ 100 (延 △ 7,356人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　児童手当	26,036	27,187	△ 1,151
	規模		
実施主体　区市町村	(延	(延	(延
手 当 額	17,349,400人)	18,360,329人)	△ 1,010,929人)
３歳未満　　１人１月 15,000円			
３歳以上小学校修了前			
第１・２子　　１人１月 10,000円			
第３子以降　　１人１月 15,000円			
小学校修了後中学校修了前			
１人１月 10,000円			
所得制限以上			
中学校修了前　　１人１月 5,000円			
対 象 者　15歳到達後最初の年度末までの児童を養育している者			
所得制限　扶養親族３人の場合			
保護者年収　概ね960万円未満			
エ　児童扶養手当	366	365	1
	規模		
実施主体　区市部 区市、町村部 都	(延	(延	(延
手 当 額	13,654人)	13,428人)	226人)
第１子(全部支給)　１人１月 43,160円			
第１子(一部支給)　１人１月 10,180円～43,150円			
第２子(全部支給)　１人１月 10,190円			
第２子(一部支給)　１人１月 5,100円～10,180円			
第３子(全部支給)　１人１月 6,110円			
第３子(一部支給)　１人１月 3,060円～6,100円			
対 象 者　父又は母と生計を同じくしていない18歳に達する年度末までの児童を養育している親又は養育者			
所得制限			
扶養親族１人の場合　保護者年収			
(全部支給)　概ね160万円未満			
(一部支給)　概ね365万円未満			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(43)　ひとり親家庭支援センター事業 東京都ひとり親家庭支援センターを、区部・多摩部にそれぞれ１か所ずつ設置し、ひとり親家庭や関係者に対する相談支援や普及啓発等を実施する。 区　部　　１か所 多摩部　　１か所	119	109	10
(44)　ひとり親家庭就業推進事業 （３年度補正計上） コロナ禍で雇用が不安定な状況にあるひとり親家庭等の自立を支援するため、一人ひとりの希望や適性に応じて、目標設定からスキルアップ訓練、就職直後のフォローに至るまで一貫して支援する。	47	0	47
(45)　若年被害女性等支援事業 暴力被害等の困難を抱えた若年女性に対して、アウトリーチによる相談支援や居場所の確保等を行う民間団体と連携し、公的機関への「つなぎ」を含めたアプローチを実施することにより若年女性の自立の促進を図る。	193	107	86
(46)　養育困難児童の受入体制整備事業 保護者が新型コロナウイルス感染症に感染し、養育が困難となった児童の受入体制を整備する区市町村を支援するとともに、医療機関における児童の一時保護委託を推進する。	66	67	△ 1

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(47)　児童福祉施設等整備費補助	805	1,914	△ 1,109
	規模		
児童館	(　19か所)	(　34か所)	(△ 15か所)
学童クラブ	(　42か所)	(　33か所)	(　9か所)
児童養護施設	(　23か所)	(　12か所)	(　11か所)
母子生活支援施設	(　1か所)	(　3か所)	(△ 2か所)
乳児院	(　1か所)	(　0か所)	(　1か所)
院内保育施設	(　5か所)	(　5か所)	(　0か所)
病児保育施設	(　2か所)	(　3か所)	(△ 1か所)
(新) (48)　学童クラブ待機児童対策提案型事業	344	0	344
学童クラブ待機児童対策計画を策定した区市町村が、計画に基づき地域の実情に応じた創意工夫により都に提案した取組を支援する。 学童クラブ事業費補助（再掲） 児童館等「学童クラブ」（再掲）　等			

福 祉 保 健 局 － 44

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　障害者施策の推進			
（1）　障害者・障害児地域生活支援３か年プラン	1,340	1,741	△ 401
期間　令和３年度～令和５年度 目標　①３か年で約 7,700人分の施設を重点的に整備 ②障害者の地域生活支援と就労促進のため、地域生活基盤を整備 内容　設置者負担の1/2等を特別に補助			
	規模		
共同生活援助	(　21か所)	(　30か所)	(△ 9か所)
短期入所事業	(　18人)	(　14人)	(　4人)
生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援	(　3か所)	(　6か所)	(△ 3か所)
重症心身障害児(者)通所事業	(　19か所)	(　24か所)	(△ 5か所)
主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所、放課後等デイサービス	(　10人)	(　10人)	(　0人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（2） 地域移行促進コーディネート事業	73	73	0
入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、担当するブロックの課題分析や区市町村、相談支援事業者等との連携を支援することにより、地域移行を促進する。	規模 （ 10か所）	（ 10か所）	（ 0か所）
（3） 共生社会実現に向けた障害者理解促進事業	48	48	0
障害者の差別解消に向けた体制整備や普及啓発を行うとともに、ヘルプマークやヘルプカードの普及を図ることで、共生社会の実現を目指す。			
(新) （4） 障害者施設等のＢＣＰ策定支援事業	31	0	31
大規模災害発生時等において、利用者の安全を確保しながら障害者施設等が事業を継続できるよう、実効性のあるＢＣＰ策定に向けた普及啓発や専門的な支援等を行う。			
（5） 「東京チャレンジオフィス」の運営	81	81	0
都庁において障害者が会計年度任用職員や短期実習生として就労経験を積む拠点を設置し、就労機会を提供することで、一般企業への就労を促進する。			
（6） 福祉・トライアルショップの展開	235	198	37
福祉施設の自主製品を販売する通販サイトを構築運用するとともに、トライアルショップを都庁内などで運営し、障害者の工賃向上への取組を推進する。	規模 （ 3か所）	（ 3か所）	（ 0か所）

福 祉 保 健 局 － 46

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（7） 区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築 関係者会議等を開催し、共同受注体制の構築や民需及び官公需の開拓を行うことで、障害者就労施設における受注拡大及び工賃向上を図る。	26	26	0
（8） 精神障害者就労定着連携促進事業 精神障害者就労支援連絡会を設置し、医療機関・就労移行支援事業所・企業等の連携を促進するとともに、各障害者就業・生活支援センターに医療機関連携コーディネーターを配置し、就労を希望する精神障害者を就労支援機関につなぐことで、企業等への就労と定着の促進を図る。	42	42	0
(新) （9） 就労移行支援事業におけるテレワーク等支援力向上事業 就労移行支援事業者等向けに、新しい日常におけるテレワーク等の多様な働き方に対応するための研修や事例紹介等を行い、障害者の円滑な就職活動及び就労促進・定着を実現する。	6	0	6
(10) デジタル技術を活用した重度障害者に対する就労支援事業 遠隔操作が可能な分身ロボットや意思伝達システム等を活用し、重度肢体不自由等の重度障害者の就労を支援する事業スキームを構築する。	1	5	△ 4

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(11)　心身障害者(児)手当の支給	13,850	13,861	△ 11
ア　重度心身障害者手当 実施主体　都 手 当 額　１人１月 60,000円 対 象 者　重度知的障害と重度身体障害との重複者等 (65歳以上の新規対象者、３か月以上の入院者及び施設入所者を除く。) 所得制限　扶養親族なしの場合 本人年収　概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)	6,932 規模 (9,548人)	6,939 (9,559人)	△ 7 (△ 11人)
イ　心身障害者福祉手当 実施主体　都、区市町村(区部財調算入) 手 当 額　１人１月 15,500円 対 象 者　次のいずれかの20歳以上の障害者 ①身体障害１・２級程度 ②知的障害１～３度程度 ③脳性麻痺、進行性筋萎縮症 (65歳以上の新規対象者及び施設入所者を除く。) 所得制限　扶養親族なしの場合 本人年収　概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)	6,918 規模 (37,247人)	6,922 (37,498人)	△ 4 (△ 251人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(12)　居宅介護等事業	13,117	12,366	751
ア　居宅介護等事業	12,863	12,201	662
障害者(児)の家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣して日常生活を営む上で必要なサービスを提供することにより、障害者(児)の自立と社会参加を促進する。 実施主体　区市町村 負 担 率　1/4 対 象 者　障害のため独立して日常生活を営むことに支障がある者 事業内容　身体介護、家事援助、重度訪問介護、重度障害者等包括支援、乗降介助、行動援護、同行援護 利用者負担　所得階層別に上限額を設定	規模 (延 14,053,591時間)	(延 13,251,598時間)	(延 801,993時間)
イ　重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 重度障害者の割合が著しく高い等の理由で訪問系サービスの給付費が国庫負担基準を超えている市町村に対し財政支援を行うことで、障害者の地域生活を支援する。	254	165	89

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(13)　デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業 デジタル技術を活用した遠隔手話通訳等を実施し都庁内における聴覚障害者の情報保障を推進する。	7	7	0
(14)　障害者グループホーム体制強化支援事業 身体上又は行動特性上、特別な支援を必要とする重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置を行うグループホームの体制確保を支援する。	414	408	6
(新) (15)　東京都障害者ピアサポート研修事業 質の高いピアサポート活動実現に向け、ピアサポーターとして従事する者や、障害福祉サービス事業所等の管理者等に対し研修を行う。	8	0	8
(新) (16)　障害福祉サービス等人材育成・定着支援事業 雇用環境・業務管理に係る課題への解決方法や、先進事例の紹介等を行うことで、障害福祉サービス事業所等における福祉人材の育成・定着に向けた取組を支援する。	11	0	11

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(17)　障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業	284	150	134
	規模 (　813人)	(　254人)	(　559人)
職員住宅の借り上げを支援することで、福祉・介護人材の確保定着を図るとともに、施設による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。			
(18)　医療・福祉事業所内メンタルヘルスセルフケア等スキル向上支援事業（３年度補正計上）	25	0	25
事業所におけるメンタルヘルスケアの取組を促進し、従事者の心身の負担を軽減するため、管理・監督者等向けにオンライン研修を実施する。			
(新) (19)　福祉・介護職員処遇改善事業	5,054	0	5,054
福祉・介護職員を対象に、賃金改善を行う障害福祉サービス事業所等に対して、当該賃金改善を行うために必要な経費を支援する。			
(新) (20)　障害者支援施設等におけるデジタル技術等活用支援事業	290	0	290
	規模 (　142か所)	(　0か所)	(　142か所)
障害福祉分野における業務の生産性及び支援の質の向上に向けた取組みを促進するため、障害者支援施設等におけるデジタル技術等の導入を支援する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(21)　重症心身障害児等在宅療育支援事業	201	201	0
専門医や看護師による訪問看護・訪問健康診査や、ＮＩＣＵ等からの在宅移行支援等により、在宅の重症心身障害児等の支援充実を図る。 重症心身障害児等在宅療育支援センター 訪問看護及び訪問健康診査 訪問看護師等育成研修 在宅療育相談　等			
(22)　医療的ケア児に対する支援のための体制整備	6	5	1
医療的ケア児の支援に係る関係機関相互の連絡調整、意見交換を行う協議会を設置するとともに、地域で医療的ケア児等に対する支援を適切に行うことができる人材を養成するための研修を実施する。			
(新) (23)　医療的ケア児支援センター事業	43	0	43
医療的ケア児が心身の状況等に応じた適切な支援を受けられるようにするため、医療的ケア児支援センターを設置し、相談支援や情報提供を行うとともに、支援に関わる人材を養成する。	規模 (　　2か所)	(　　0か所)	(　　2か所)
(新) (24)　在宅レスパイト・就労等支援事業	113	0	113
重症心身障害児(者)及び医療的ケア児の家族の休養(レスパイト)や就労等を支援するため、家族に代わって一定時間医療的ケア等を行う訪問看護師の派遣に取り組む区市町村を支援する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新) (25)　地域生活支援拠点整備に向けた障害者(児)ショートステイ受入体制支援事業 有資格の支援員等を短期入所事業所に配置するなど、地域生活支援拠点整備に向け、緊急時に重度障害者(児)を確実に受け入れられる体制確保に取り組む区市町村を支援する。	百万円 43 規模 (　20か所)	百万円 0 (　0か所)	百万円 43 (　20か所)
(26)　障害児の放課後等支援事業 重症心身障害児や医療的ケア児に対する放課後等支援の充実を図るため、放課後等デイサービス事業者等で、専門職の配置や送迎負担の軽減等に取り組む区市町村を支援する。	105	25	80
(新) (27)　都型放課後等デイサービス事業 都で定める基準を満たす事業者へ運営等に要する経費の一部を補助し、放課後等デイサービス事業所の支援の質向上を図る。	307 規模 (　70か所)	0 (　0か所)	307 (　70か所)
(28)　児童発達支援センター地域支援体制確保事業 児童発達支援センターにおいて、地域支援及び地域連携を行う専門職員を確保・育成する取組を支援し、障害児の地域支援体制整備の促進を図る。	160 規模 (　27か所)	190 (　21か所)	△ 30 (　6か所)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(29)　発達障害専門医療機関ネットワーク構築事業	13	13	0
地域における発達障害の診断待機を解消するため、専門性の高い医療機関を中心としたネットワークを構築し、地域の医療機関への実地研修等を実施することで、発達障害を早期に診断可能な体制確保を図る。	規模 (　3か所)	(　3か所)	(　0か所)
(30)　精神障害者地域移行体制整備支援事業	66	66	0
社会的入院の状態にある精神障害者が、円滑な地域移行や安定した地域生活を送るための体制整備を行うとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化を推進する。			
(31)　措置入院者退院後支援体制整備事業	11	15	△ 4
措置入院者が退院後に医療等の継続的な支援を確実に受けられる体制の整備を行う。			
(32)　精神科医療地域連携事業	45	45	0
精神障害者が地域で必要な時に適切な医療が受けられる仕組みを構築するため、地域連携を推進するための協議会を設置するとともに、圏域ごとに地域連携会議を設置し連携ツールの活用などの取組を行い精神疾患に関する地域連携体制の整備を図る。	規模 (　12圏域)	(　12圏域)	(　0圏域)

福 祉 保 健 局 － 54

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(33)　災害時こころのケア体制整備事業	7	7	0
大規模災害時等に、被災地で精神科医療及び精神保健活動の支援を行う「東京都災害派遣精神医療チーム（東京ＤＰＡＴ）」を整備することで、災害支援体制の強化を図る。			
(34)　依存症対策の推進	12	14	△ 2
依存症対策の一層の推進に向け、依存症対策に係る計画の策定・管理や都民に対する情報の発信、関係機関の連携強化の取組等を実施する。			
(35)　てんかん地域診療連携体制整備事業	5	2	3
都のてんかん診療の拠点となる「てんかん支援拠点病院」を設置し、てんかん患者についての診療連携体制を整備する。	規模 (　1か所)	(　0か所)	(　1か所)
(36)　在宅要介護者の受入体制整備事業	80	50	30
介護者が新型コロナウイルス感染症に感染した際に、要介護者が緊急一時的に利用できる短期入所事業所に支援員等を配置するなど受入体制を整備する区市町村を支援する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　地域医療対策の推進			
（1）　救急医療対策			
ア　東京都地域救急医療センターの運営等	601	595	6
救急医療の連携を強化し、迅速に患者を受け入れる体制を整備する。			
	規模		
東京都地域救急医療センター	(　24病院)	(　24病院)	(　0病院)
救急患者受入コーディネーター	(　19人)	(　18人)	(　1人)
イ　休日・全夜間診療（一般）	3,346	3,373	△ 27
	規模		
実施時間帯　全日17時～翌日９時及び休日９時～17時	(　481床)	(　489床)	(　△ 8床)
ウ　救急搬送患者受入体制強化事業	175	104	71
	規模		
救急医療機関における救急依頼の不応需を改善するため、救急救命処置等を行うことができる救急救命士を配置し、救急搬送患者受入体制の強化を図る。	(　44病院)	(　32病院)	(　12病院)
エ　救急患者の早期地域移行支援	403	416	△ 13
地域の救急告示医療機関が、診断・初期治療を終えた患者を受け入れる仕組みを構築し、早期の地域移行につなげるとともに、救急患者を地域で積極的に受け入れられる体制を整備する。			
オ　救命救急センター運営費補助	1,050	1,129	△ 79
	規模		
必要かつ適切な医療を行う救命救急センターに対し、運営費等を補助し、重症救急患者の応需体制を確保する。	(　18病院) (　437床)	(　16病院) (　397床)	(　2病院) (　40床)

福 祉 保 健 局 － 56

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
カ　休日・全夜間診療（小児）	1,014	944	70
実施時間帯　全日17時～翌日９時及び休日９時～17時	規模 (　74床)	(　68床)	(　6床)
キ　こども救命センターの運営	208	208	0
小児重篤患者を迅速に受け入れ、救命治療を速やかに行う小児医療施設を指定し小児救急医療体制の充実を図る。	規模 (　4病院)	(　4病院)	(　0病院)
ク　小児初期救急運営費補助事業	129	135	△ 6
実施時間帯　平日17時～24時	規模 (　41地区)	(　42地区)	(△ 1地区)
ケ　東京都ドクターヘリ運航事業	386	192	194
ドクターヘリを運用する基地病院の運営経費等を補助するとともに、ドクターヘリを近隣県と連携して活用する体制を構築し、救急患者の救命率等の向上及び救急患者搬送体制の拡充を図る。			
(新) コ　循環器病対策推進協議会等	2	0	2
東京都循環器病対策推進計画に基づき、循環器病対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、東京都循環器病対策推進協議会及び専門部会等の運営を行う。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２） 周産期医療対策			
ア 周産期医療システムの整備	1,633	1,477	156
ＮＩＣＵやＭ－ＦＩＣＵを整備した周産期母子医療センターの運営費等に対して補助を行う。	規模 (総合 11か所) (地域 14か所)	(総合 10か所) (地域 15か所)	(総合 1か所) (地域 △ 1か所)
母体救命強化 搬送受入促進 麻酔科医配置促進 臨床心理技術者配置促進 搬送調整業務を支援する看護師の増配置等 ＮＩＣＵ入院児支援コーディネーター配置促進 理学療法士配置促進 周産期連携病院におけるＮＩＣＵ運営費補助 周産期医療システムの整備（災害時）			
イ 母体救命対応総合周産期母子医療センターの運営	263	262	1
救命救急センターと連携し、緊急に母体救命が必要な症例を必ず受け入れる母体救命対応総合周産期母子医療センターを運営する。	規模 (6病院)	(6病院)	(0病院)
ウ 周産期搬送コーディネーターの配置	41	41	0
選定困難事案について、地域間での調整を行う。	規模 (7人)	(7人)	(0人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　周産期医療ネットワークグループの構築	14	14	0
初期から三次医療の機能分担と連携を強化し、身近な地域でリスクに応じた周産期医療を提供するため、総合周産期母子医療センターが地域連携会議を開催する	規模 (　8地区)	(　8地区)	(　0地区)
オ　周産期連携病院（休日・全夜間診療事業）	170	170	0
ミドルリスク妊産婦の受け皿として周産期連携病院を指定し、周産期母子医療センターの負担を軽減する。	規模 (　12病院)	(　12病院)	(　0病院)
カ　多摩新生児連携病院	24	12	12
多摩地域においてハイリスクに近い新生児に対応可能な医療機関を確保することにより新生児受入体制の強化を図る。	規模 (　2病院)	(　1病院)	(　1病院)
キ　在宅移行支援病床運営事業	201	149	52
ＮＩＣＵ・ＧＣＵから在宅療養に至る中間的病床として在宅移行支援病床を設置することにより、ＮＩＣＵやＧＣＵに長期入院している小児等の在宅生活への円滑な移行を促進する。	規模 (　61床)	(　50床)	(　11床)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（3） がん対策			
ア　がん診療連携拠点病院事業	330	308	22
	規模		
都道府県がん診療連携拠点病院	(　2病院)	(　1病院)	(　1病院)
地域がん診療連携拠点病院	(　21病院)	(　19病院)	(　2病院)
緩和ケア医師研修 拠点病院ネットワーク・研修計画 地域がん診療連携推進 がん患者療養支援　等			
イ　東京都がん診療連携拠点病院事業	86	68	18
	規模		
がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都がん診療連携拠点病院として整備する。	(　8病院)	(　6病院)	(　2病院)
ウ　地域がん診療病院事業	8	8	0
	規模		
がん診療連携拠点病院のない二次保健医療圏に地域がん診療病院を指定し、がん診療体制の強化を図る。	(　1病院)	(　1病院)	(　0病院)
エ　東京都小児・ＡＹＡ世代がん診療連携推進事業	17	17	0
小児・ＡＹＡ世代がん診療を提供する医療機関によるネットワークを構築することにより、個々の医療機関の特性を活かした医療連携体制を確立し、質の高い小児・ＡＹＡ世代がん医療を提供する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ　がん予防・検診受診率向上事業 がんの予防・早期発見のため、がん検診受診率の更なる向上を図る普及啓発等を行う。	42	42	0
カ　がん登録の活用によるがん検診精度管理向上事業 区市町村が行うがん検診の質の向上を支援するため、モデル区市町村において、がん検診データと全国がん登録のデータを照合し、検診の精度管理に活用する。	5	4	1
キ　緩和ケア推進事業 医療機関における切れ目のない緩和ケアの提供に向け、がん患者に対する緩和ケア提供体制を充実するための取組を推進する。	15	37	△ 22

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ク　ＡＹＡ世代等がん患者支援事業 ＡＹＡ世代等のがん患者への適切な医療提供体制の構築や、多様なニーズに応じた環境整備を進めるため、がん診療連携拠点病院等を「ＡＹＡ世代がん相談情報センター」として指定し、専門的な相談支援体制を整備する。	15	15	0
ケ　若年がん患者等生殖機能温存治療費助成事業 がん治療により、生殖機能が低下する又は失う恐れがある若年がん患者等に対して生殖機能温存治療等に要する経費を助成する。	122	122	0
コ　がん患者の治療と仕事の両立支援事業 がん患者の治療と仕事の両立の実現に向けた環境の充実など、就労継続に必要な支援が進むよう、企業における両立支援の取組を促進するための普及啓発を行う	27	27	0

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 災害医療対策			
ア　災害拠点病院事業	106	90	16
災害時における重症者の医療を確保するため、災害拠点病院が備えるべき医療資器材を整備する。	規模 （　85病院）	（　85病院）	（　0病院）
イ　災害拠点連携病院事業	135	379	△ 244
災害時に、主に中等症者を受け入れる責務を負う災害拠点連携病院を整備するとともに、災害時に一時的に増加する中等症患者の受入れを促進するため、災害拠点連携病院の設備、ライフライン確保用資器材等の整備を支援する。	規模 （　220病院）	（　220病院）	（　0病院）
ウ　災害拠点病院等事業継続計画（ＢＣＰ）策定等支援事業	79	93	△ 14
災害拠点病院や災害拠点連携病院のＢＣＰの改定等を支援し、災害時の救護活動体制の確保を図る。			
エ　東京ＤＭＡＴ（災害医療派遣チーム）	134	121	13
大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際して災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備する。	規模 （　28病院）	（　28病院）	（　0病院）

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ　医療機関の耐震化（再掲）	719	1,007	△ 288
災害拠点病院、災害拠点連携病院等を対象に耐震改修、改築費用等を助成する。			
耐震診断・改修等	規模 (　40病院)	(　42病院)	(△ 2病院)
カ　災害拠点病院等施設整備費補助	535	1,022	△ 487
災害拠点病院に対して、24時間対応可能な緊急体制等を整備し、災害時の医療の確保を図る。	規模 (　44病院)	(　48病院)	(△ 4病院)
キ　災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業	842	807	35
災害時における医療機能の確保を図るため、災害拠点病院及び災害拠点連携病院が設置する自家発電設備を水害等から守るための対策等への支援を行う。	規模 (　46病院)	(　44病院)	(　2病院)
ク　移動電源車の確保	44	44	0
停電時の病院機能を維持するため、移動電源車を確保する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 在宅医療対策			
ア　在宅療養普及事業	7	9	△ 2
地域の実情に応じた在宅療養を推進するため、先行する取組や注目すべき取組等について、他の地域への普及を図る。			
イ　入退院時連携強化事業	220	245	△ 25
医療機関における入退院支援に取り組む人材の育成や、入退院時の地域連携を一層強化し、円滑な在宅療養移行体制の整備を図る。			
入退院時連携強化研修 入退院時連携支援			
ウ　小児等在宅医療推進研修事業	6	6	0
在宅医や看護師等向けに小児医療に関する研修を実施し、小児等在宅医療への参入促進を図る。	規模 (110人)	(110人)	(0人)
エ　在宅医療参入促進事業	10	14	△ 4
訪問診療を実施していない診療所医師等に対し、在宅医療に関する基礎的な知識や24時間診療体制の実践手法を伝えるセミナーを実施し、在宅医療への参入を促進する。	規模 (160人)	(160人)	(0人)
オ　区市町村在宅療養推進事業	236	496	△ 260
在宅医療と介護の連携を推進するために区市町村が実施する取組を支援し、地域包括ケアシステムの構築を図る。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
カ　切れ目のない在宅医療体制整備支援事業	48	0	48
区市町村と連携し、地域の実情に応じた医療・介護関係者の相互連携による24時間の支援体制を構築することで、切れ目のない在宅医療提供体制の整備を推進する。			
キ　ＡＣＰ推進事業	16	17	△ 1
住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることを実現するため医療・介護従事者に対するＡＣＰ（アドバンス・ケア・プランニング）の理解促進を図る。			
（６）　地域医療構想推進事業	2,865	3,863	△ 998
地域医療構想に基づき地域で不足する医療機能の充足を図るため、病床機能転換等に対する支援を行うとともに、医療機能の強化に必要な施設整備を行う中小病院に対し支援を行う。			
(新) （７）　病床機能再編支援事業	157	0	157
地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築に向け、地域医療構想に即した病床機能の再編を行う医療機関を支援する。			
（８）　病院診療情報デジタル推進事業	1,052	644	408
医療機関が質の高い医療の提供ができるよう電子カルテシステムの整備を支援する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(9)　東京都地域医療連携システムデジタル環境整備推進事業	657	317	340
医療機関の間でデジタル技術を活用した医療情報の共有化等を図ることにより、切れ目のない地域医療連携の推進を図る。			
(10)　世界トップレベルの地域医療を東京に構築する事業	51	59	△ 8
総合診療医等を各地域で育成し、医療・介護関係者との連携を図ることにより、世界トップレベルの包括的な地域医療を東京に構築する。			
(11)　外国人旅行者等への医療情報提供体制整備（一部再掲）			
ア　医療機関が行う外国人患者受入体制整備への支援	19	19	0
外国人旅行者等が安心して医療機関を受診できる環境を整備するため、民間医療機関における外国人患者受入体制整備に係る支援を行う。			
	規模		
外国人患者対応力向上研修	(　2回)	(　2回)	(　0回)
外国人患者受入体制整備支援	(　15病院)	(　15病院)	(　0病院)
外国人患者への医療等に関する協議会			
イ　救急通訳サービス等の推進	76	85	△ 9
外国語で診療できる医療機関案内など医療情報サービスを提供するとともに、外国人患者の救急搬送の実態等を踏まえ、医療機関向け救急通訳サービスを６か国語対応で実施する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(12)　医療現場への「やさしい日本語」導入・普及事業	46	0	46
都民の誰もが安心して医療を受けられるよう、医療現場への「やさしい日本語」の導入・普及を推進し、患者と医療現場の間における、より円滑なコミュニケーションの実現を図る。			
(13)　医療施設近代化施設整備費補助	1,879	1,357	522
患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善を進めるための病院の建替新築、増改築等に対して補助する。	規模 (　10病院)	(　9病院)	(　1病院)
(14)　公立病院運営費補助	3,356	3,309	47
多摩及び島しょ地区における市町村公立病院に対して、その運営に係る経費を補助することにより、地域住民の医療の確保と向上を図る。			
	規模		
青梅市立総合病院	(　446床)	(　446床)	(　0床)
町田市民病院	(　433床)	(　433床)	(　0床)
日野市立病院	(　300床)	(　300床)	(　0床)
稲城市立病院	(　290床)	(　290床)	(　0床)
奥多摩病院	(　43床)	(　43床)	(　0床)
町立八丈病院	(　50床)	(　50床)	(　0床)
公立阿伎留医療センター	(　305床)	(　305床)	(　0床)
公立昭和病院	(　430床)	(　430床)	(　0床)
公立福生病院	(　316床)	(　316床)	(　0床)
計　９病院	(　2,613床)	(　2,613床)	(　0床)
１床当たり 1,220千円の病床基礎額 特殊診療部門加算 周産期、がん、小児　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(15)　医療人材確保対策			
ア　医師確保事業			
(ア)　医師奨学金（特別貸与・一般貸与）	883	871	12
将来都内の医師確保が必要な地域や診療科等に従事する意志のある者に対して奨学金を貸与する。	規模 (　150人)	(　149人)	(　1人)
(イ)　東京都地域医療支援ドクター事業	24	20	4
自治医科大学卒業医等を都職員として雇用し、へき地及び市町村公立病院に派遣する。	規模 (　8人)	(　6人)	(　2人)
(ウ)　病院勤務者勤務環境改善事業	271	190	81
病院勤務医及び看護職員の勤務環境を改善し、離職防止と定着を図るとともに、出産や育児などにより職場を離れた医師等の復職に向けた支援を行う。			
(新) (エ)　地域医療勤務環境改善体制整備事業	130	0	130
医師の働き方改革を推進するため救急医療等地域医療で特別な役割を担い、勤務医の労働時間が長時間に及ぶ医療機関に対し、勤務環境改善に向けた体制整備を支援する。			
(オ)　へき地勤務医師等確保事業	274	264	10
医師確保困難地域に派遣される医師の手当に対する支援等を行う。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ　看護師確保事業			
（ア）　看護師等修学資金貸与	865	706	159
将来都の区域内において看護業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与し、修学を容易にすることにより、都の区域内の看護職員の確保及び質の向上を図る。			
（イ）　看護職員定着促進支援事業	75	75	0
就業協力員を配置し、各施設が実施する看護職員の定着等に向けた取組を支援することにより、勤務環境を改善し都内の看護職員の定着促進を図る。			
（ウ）　キャリアアップ支援事業	7	7	0
看護職員の資質や労働意欲の向上による離職防止・定着促進に向け認定看護師等の活用が図られるよう、施設管理者等の理解促進に向けたセミナーを開催する。			
（エ）　プラチナナース就業継続支援事業	26	26	0
看護職員のキャリア継続を支援するため、定年退職前からその後のライフプランを考え多様な職場を知る機会を提供し、看護職員の潜在化を防止するとともに、定着促進を図る。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(オ)　看護職員地域確保支援事業	90	90	0
離職看護師の就業意欲を喚起し、再就業の促進を図るため、地域に密着した再就業支援相談及び復職支援研修を実施する。			
(新) (カ)　看護職員再就業支援事業	90	0	90
看護需要の増大を踏まえ、東京都ナースプラザにおける情報発信や短時間・非常勤勤務希望者を受け入れる求人施設の開拓、職業紹介に向けた取組を強化するとともに看護職員の再就業・定着に向けた奨励金の支給等を実施する。			
(キ)　島しょ看護職員定着促進事業	8	9	△ 1
島しょ看護職員の働きやすい環境を整え、定着促進を図る。			
	規模		
島しょへの出張研修	(　10回)	(　10回)	(　0回)
短期代替看護職員派遣	(　14地区)	(　14地区)	(　0地区)
(新) (ク)　看護職員等処遇改善事業	1,945	0	1,945
地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に対し、勤務する看護職員等の賃金改善を行うための必要な費用を支援する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　地域保健対策の推進			
(新) （1）　公衆衛生医師確保事業	31	0	31
東京の公衆衛生行政を担う人材を安定的に確保し、定着へとつなげるための取組を実施する。			
（2）　自殺総合対策			
ア　自殺総合対策東京会議等	78	47	31
自殺総合対策東京会議 自殺防止！東京キャンペーン　等			
イ　夜間こころの電話相談事業	27	27	0
うつ等の精神疾患患者の病状悪化や自殺を防止するため、電話相談を行う。			
ウ　東京都自殺相談ダイヤル	89	73	16
電話による自殺相談窓口を設け、自殺念慮の背景となる問題を傾聴した上で必要に応じ各種相談機関による支援へつなげる。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　ＳＮＳ自殺相談	147	137	10
ＬＩＮＥによる自殺相談窓口を設け、若年層が抱える悩みに対応するとともに、必要に応じて各種相談機関による支援へつなげる。			
（３）　健康づくり対策			
ア　生活習慣改善推進事業等	33	30	3
都民の主体的な健康づくりを推進するための普及啓発や、区市町村等の取組促進を図る上で必要な支援を行う。			
イ　職域健康促進サポート事業	40	39	1
経済団体と連携し、従業員の健康づくり等に取り組む企業を支援する。			
（４）　受動喫煙防止対策	354	893	△ 539
〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕			
未成年者等に対する喫煙の健康影響や東京都受動喫煙防止条例に基づき、都民や関係団体への普及啓発を実施するとともに、宿泊・飲食施設への支援を行う。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 肝炎対策	347	349	△ 2
ウイルス性肝炎及び肝炎ウイルスに起因する肝がん等について、医療連携の推進や医療費の一部助成などにより、感染者を早期に発見し、適切な治療へつなげる。			
肝炎ウイルス検診 診療ネットワーク整備事業			
※ 医療費助成は「医療費助成事業」に計上			
（6） 難病対策			
難病患者が地域で安心して生活できるよう関係機関の連携体制強化を図るとともに、地域では対応が困難な患者に対して広域的な観点から支援を行う。			
ア 難病患者対策	460	372	88
在宅難病患者一時入院事業 (新) 在宅レスパイト事業 難病医療ネットワーク事業 難病対策地域協議会の運営　　等			
イ 難病相談・支援センター事業	46	46	0
難病患者の日常生活における相談・支援等を行い、療養生活の質の維持向上を図る。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　健康安全対策の推進			
（1）　薬物乱用防止啓発対策	29	37	△ 8
麻薬、覚醒剤等の乱用による危害を広く周知することにより都民の認識を高めるとともに、関係機関が連携して薬物乱用防止を推進する。 薬物専門講師養成・派遣 街頭啓発活動等の実施 ＳＮＳを活用した普及啓発活動　等			
（2）　危険ドラッグ対策	84	85	△ 1
健康被害や死亡事故を防止するため、未規制薬物の知事指定、監視指導等を通じて、総合的な危険ドラッグ対策を推進する。 監視指導の強化 規制の強化　等			
（3）　感染症対策強化事業	161	165	△ 4
感染症に対する体制の強化を図ることにより、都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。 一類感染症等対策 蚊媒介感染症対策			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 新型インフルエンザ対策	1,848	1,876	△ 28
（総務局、病院会計に計上されている事業を含む。）			
新型インフルエンザの発生に備えた物資の準備や体制の整備を行い、新型インフルエンザの脅威から都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。			
医薬品の購入 医療物資の確保 医療体制の整備　等	規模 (67,000人)	(73,200人)	(△ 6,200人)
（5） 性感染症対策	46	50	△ 4
性感染症の予防啓発や検査等、総合的な対策を実施する。			
普及啓発 検査 　梅毒 　淋菌・クラミジア 　ＨＴＬＶ－１ 医療従事者向け研修　等			
（6） 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業	467	371	96
高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種に係る費用を区市町村を通じて補助することで接種率の向上を図る。			
（7） 東京ｉＣＤＣ専門家ボード	249	250	△ 1
感染症対策全般について提言を行う専門家ボードを設置し、調査・研究を実施する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（8） 東京*i*ＣＤＣ情報基盤整備	52	50	2
新型コロナウイルス感染症関連データを集約・蓄積し、より高度な分析を実施する。			
（9） 東京都感染症医療支援ドクター事業	2	2	0
新型コロナウイルス感染症をはじめ感染症医療に携わる臨床医を養成する。			
(10) 食品安全情報の外国人への発信	7	7	0
都の食品安全を確保する取組等を外国人に情報発信するとともに、飲食店等が外国人客へ適切に情報提供できるよう支援する。			
(新) (11) 中小病院におけるポストコロナ時代の感染症健康危機への対応能力強化事業	30	0	30
中小病院での新型コロナウイルス感染症クラスター発生事例を分析し、それに基づいた教育資材の開発や感染症対策を担う人材の育成を行う。			
(新) (12) 手洗い場の設置等支援事業	50	0	50
多くの人が利用する公共の場に手洗い場を設置し、こまめな手洗いができる環境整備に取り組む区市町村を支援する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(13)　放射能対策			
ア　放射能測定調査	186	202	△ 16
〔環境局、産業労働局、港湾局、中央卸売市場会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。〕			
モニタリング等の現況把握及び情報提供			
イ　放射線に係る情報提供の充実	9	9	0
放射線に対する正しい知識の普及啓発等			
(14)　動物愛護の推進			
ア　動物愛護事業等	72	97	△ 25
動物愛護精神の普及の促進や、動物による人への危害防止を図る取組等を実施するとともに、動物との共生推進拠点について調整を進める。			
イ　動物譲渡推進事業	4	4	0
動物の殺処分ゼロを継続するため、譲渡機会の拡大に向けた取組等を推進する。			
ウ　大学と自治体、企業、ＮＰＯの協働による高齢者の福祉向上を目指した動物との共生社会の実現と拠点形成	48	48	0
安全で従順な動物介在活動適格伴侶動物を診断・訓練・治療等で確保し動物介在活動による高齢者の健康寿命の延伸等、福祉対策の一助となるよう動物との共生社会の拠点を形成する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8　新型コロナウイルス感染症対策 （３年度補正計上）			
（１）　相談体制の確保	1,819	0	1,819
新型コロナウイルス感染症に係る相談体制を確保するため、「新型コロナコールセンター」及び「東京都発熱相談センター」を設置する。			
（２）　検査体制の確保	55,346	0	55,346
ア　検査試薬の購入等	486	0	486
東京都健康安全研究センターにおける新型コロナウイルス検査に係る検査試薬の購入等を行う。			
イ　ＰＣＲ検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担	13,277	0	13,277
新型コロナ外来（帰国者・接触者外来）を設置している医療機関等において実施するＰＣＲ検査等について、保険適用した場合に発生する自己負担分を都が負担する。			
ウ　戦略的検査強化事業	2,408	0	2,408
感染者が確認された場合、クラスター化等が懸念される集団への集中的・定期的なＰＣＲ検査の実施及び感染動向に応じた比較的感染リスクの高い人流のある場所・交通結節点等での検査実施により、感染者を早期に探知し感染拡大を防止する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　ゲノム解析による変異株監視体制の強化	1,161	0	1,161
新たな変異株の発生動向等を監視するため、民間委託によってゲノム解析を実施する。			
オ　ＰＣＲ等検査無料化事業	33,650	0	33,650
陽性者の早期発見・早期治療につなげるため、感染拡大傾向が見られる場合に、感染不安を感じている方などに対する検査を無料化する。			
カ　集中検査等の実施	4,364	0	4,364
（生活文化スポーツ局、教育庁に計上されている事業を含む。）			
感染が拡大した場合にリスクの高い人がが多く利用する施設の職員等を対象とした定期的検査等を実施する。			
医療機関 救護施設 高齢者施設等 障害者支援施設 保育所等 障害福祉サービス事業所 私立学校 都立学校 区市町村立学校			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（3） 医療提供体制の確保	133,541	0	133,541
ア 感染症疑い患者一時受入医療機関受入謝金等交付事業 新型コロナウイルス感染症患者の受入れや感染の疑いのある患者の一時受入れ、症状が改善した患者を転院させ、新たな患者の受入れを行う医療機関を支援する	16,020	0	16,020
イ 新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の東京ルールの運用 新型コロナウイルス感染症疑い救急患者受入れを促進するとともに、搬送先の選定が困難な患者の受入体制を確保する。	260	0	260
ウ 外来診療体制等確保支援事業 外来診療体制及び検査体制を確保するため、医療機関が設置する新型コロナ外来（帰国者・接触者外来）の運営に係る経費等を支援する。	1,933	0	1,933
エ 感染拡大時における地域外来・検査センターの体制強化事業 感染拡大時や、３日以上の連休期間でも検査需要に適切に対応していくため、地域外来・検査センターに対する支援を拡充し、検査体制の一層の強化を図る。	289	0	289

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ　疑い患者受け入れのための救急・周産期・小児医療機関の院内感染防止対策 都内の救急・周産期・小児医療機関において、院内感染を防止するために必要な設備整備等を支援する。	508	0	508
カ　新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊整備事業 医療機関が新型コロナウイルス感染症患者等を確実に受け入れる体制を確保するため、空床確保料の補助や、医療従事者に対する特殊勤務手当の支給に係る経費の補助などの支援を行う。	113,061	0	113,061
キ　新型コロナウイルス感染症入院医療確保のための後方支援病院確保事業 新型コロナウイルス感染症による入院加療後、回復期にある患者を受入れる後方支援病床を確保し、重症・中等症患者等に対する医療提供体制を確保するため、転院先の医療機関へ受入謝金を支払う。	113	0	113

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ク　東京都医療人材登録データベースを活用した医療人材確保事業 都が職員の派遣を要請した施設等において必要な人材を確保できる体制を構築するため、東京都医療人材登録データベースを活用して職員を派遣した医療機関等への支援等を実施する。	247	0	247
ケ　院内感染対策人材育成支援事業 感染管理認定看護師等の専門資格を有する医療人材の育成を行う医療機関を支援するとともに、認定看護師等が不在の病等において感染管理の指導的役割を担う院内感染対策リーダーを養成する。	95	0	95
コ　感染症入院患者医療費等の公費負担 感染症法に基づき、陽性患者が感染症指定医療機関等で受ける医療に要する費用について、公費負担する。	1,037	0	1,037
サ　新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営 新型コロナウイルス感染症専用施設を、多摩総合医療センターの病棟（旧都立府中療育センター）として運営する。	51	0	51

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 臨時の医療施設等の確保	14,674	0	14,674
ア 酸素・医療提供ステーションの設置・運営	14,176	0	14,176
軽症患者等を受入れ、酸素投与や中和抗体薬治療等を実施する施設型の酸素・医療提供ステーションを運営する。			
イ ＴＯＫＹＯ入院待機ステーションの運営	498	0	498
入院治療が必要にもかかわらず、入院待機となった患者を一時的に受入れる施設を確保し、酸素投与や投薬治療が可能な医療機能を強化した宿泊施設を運営する			
（5） 宿泊療養・自宅療養体制の確保	103,413	0	103,413
ア 宿泊施設活用事業	83,021	0	83,021
ホテル等の宿泊施設を活用し、軽症等の新型コロナウイルス感染症患者に対して健康管理や酸素投与、中和抗体薬治療等を実施するための療養環境を確保する。			

福 祉 保 健 局 － 84

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ　自宅療養の適切な実施に向けた支援	17,548	0	17,548
保健所等との連携体制を確保し、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する適切かつ効率的な健康観察と生活面での支援を実施するとともに、自宅療養者が安心して療養生活を送れる体制を構築する。			
ウ　診療・検査医療機関による健康観察等支援	2,844	0	2,844
陽性判明後に自宅療養となった者に対しし、速やかな健康観察を実施するため、保健所及びフォローアップセンターに加え、地域の医療機関等の協力による健康観察業務を実施する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） 保健所支援体制の強化	2,522	0	2,522
ア 患者移送体制の確保	537	0	537
医療機関や保健所に新型コロナウイルス感染症患者を適切に搬送するため、民間救急事業者や保健所陰圧車等を活用し、患者移送体制を確保する。			
イ 保健所支援体制の強化	1,822	0	1,822
東京都保健所支援拠点における会計年度任用職員の活用や保健所業務の一部の外部委託化などにより、保健所業務の負担軽減を図る。			
ウ 保健所のデジタル化推進	163	0	163
保健所が感染拡大時においても疫学調査や健康観察等の業務を円滑に実施するため、デジタルを活用した業務の一層の効率化を図る。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（7） 新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備	30,760	0	30,760
ア 新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備	1,251	0	1,251
新型コロナウイルスワクチンの副反応について、都民からの電話相談に対応する窓口の設置や、接種医等からの相談に対応する専門医療機関の確保等を行う。			
イ 新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業	6,498	0	6,498
区市町村が実施するワクチン接種を促進し、希望する方への迅速な接種を実現するため、集中的にワクチンの個別接種に取り組む地域の診療所等に対して協力金を支給する。			
ウ 大規模接種会場における新型コロナウイルスワクチン集団接種事業	21,783	0	21,783
ワクチン接種を希望する方への接種を迅速に行うため、都が主体となって都内複数箇所に大規模接種会場を設置し、ワクチンの集団接種を行う。			
エ 新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業	1,025	0	1,025
新型コロナウイルスワクチンの効果的・効率的な接種を進める観点から、中小企業や大学等が実施する職域接種を支援する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ　新型コロナウイルスワクチン接種促進キャンペーン事業 都民等のワクチン接種を後押しするため特設サイトを通じたワクチンに関する正しい知識等の情報提供を行うとともに、ワクチン接種記録を登録できるアプリを活用した取組等を展開する。	203	0	203
（8）　中和抗体薬治療の促進 感染拡大時にも患者に対し適時・適切に中和抗体薬を投与可能な体制を整備し、往診で中和抗体薬治療を実施する医療機関を支援するとともに、中和抗体薬投与の対象となる患者を早期・確実に治療に繋げるためコールセンターの設置及び患者搬送を実施する。	3,005	0	3,005

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（9） 区市町村に対する支援	3,429	0	3,429
ア 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業 都と区市町村が共同で行う連携の仕組みに参画する区市町村に対し、当該自治体が地域の実情に応じて集中的に実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組に係る経費を支援する。	2,500	0	2,500
イ 新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業 国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用する区市町村に対し、都が交付を受けて行う間接補助事業に要する経費を計上する。	929	0	929

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9　地域福祉の推進等			
（1）　民生・児童委員活動の推進	1,275	1,249	26
活動費 区市町村会長　1人1月　14,300円 会　　長　1人1月　9,200円 一　　般　1人1月　8,800円 協議会活動支援費　1人1月　1,200円 協議会特別強化費　1人1年　700円 会長協議会費　1人1月　600円	規模 (10,375人)	(10,361人)	(14人)
（2）　心と情報のバリアフリーに向けた普及推進 誰もが心のバリアフリーを実践、実感できるとともに、多様な手段により必要な情報を容易に入手できる社会を実現するため、普及啓発等を実施する。 とうきょうユニバーサルデザインナビの充実と普及啓発 バリアフリー情報のオープンデータ化 等	25	30	△ 5
（3）　心のバリアフリーサポート企業連携事業 心のバリアフリーの推進に向けて、従業員への普及啓発の実施など、心のバリアフリーに自ら取り組むとともに、都や区市町村の取組に協力する企業を「心のバリアフリーサポート企業」として登録し、その取組状況を公表する。	12 規模 (150社)	12 (150社)	0 (0社)
(新) （4）　公共トイレへの介助用大型ベッド設置促進事業 公共トイレへの介助用大型ベッドの計画的な設置に取り組む区市町村を支援することで、公共トイレのバリアフリー化を一層推進する。	50	0	50

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業 住居喪失不安定就労者や離職者等に対し、生活相談、居住相談、就労支援及び介護資格取得支援等を実施し、安定した居住、生活の確保を図る。	2,378	2,231	147
（6） 受験生チャレンジ支援貸付事業 学習塾費用、大学・高校受験料等を捻出できない低所得者に対して貸付を行い、低所得者世帯の子供を支援する。 対 象 者　中学３年生、高校３年生等 所得制限　３人世帯（一般）の場合 世帯年収概ね441万円以下　等	5,750 規模 (35,386人)	1,128 (9,367人)	4,622 (26,019人)
（7） ひきこもりに係る支援事業 ひきこもりの状態にある者やその家族に対する相談窓口の設置や早期のニーズ把握・早期支援に繋げるための普及啓発を行うとともに、身近な地域において切れ目のない支援体制が整備されるよう区市町村を支援する。	222	106	116

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10　路上生活者の自立支援			
（1）　自立支援センター事業	1,451	1,475	△ 24
路上生活者に対し就労と生活の自立に向けた指導等を行い、地域で安定した生活を営めるよう支援する。 実施主体　都及び区 負担割合　国庫補助を除き都1/2区1/2	規模 (　5か所)	(　5か所)	(　0か所)
（2）　巡回相談事業	108	120	△ 12
路上生活者に対し、その起居する場所で面接相談を行い、各種施策の活用を助言するとともに、自立支援センター退所者等に対して再び路上生活に戻らないよう相談助言を行う。 実施主体　都及び区 負担割合　国庫補助を除き都1/2区1/2	規模 (　5か所)	(　5か所)	(　0か所)
（3）　支援付地域生活移行事業	122	122	0
路上生活が長期化、高齢化した者に対し、本人の状況に応じた適切な福祉施策につなぐ支援を行う。 実施主体　都及び区 負担割合　国庫補助を除き都1/2区1/2	規模 (　5か所)	(　5か所)	(　0か所)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11　福祉人材の確保			
（1）　介護人材確保対策事業	2,193	1,502	691
急速な高齢化と生産年齢人口の減少が見込まれることから、将来を見据えて介護人材の安定的な確保を図る。 ①職場体験事業　1,000人 ②介護職員資格取得支援事業　900人 ③介護職員就業促進事業　1,200人			
(新) （2）　介護の仕事就業促進事業	542	0	542
インターンシップからマッチング、就業、定着までを一貫して支援することにより、求職者と求人事業所双方のニーズに応え、未経験者の介護分野への入職・定着を促進する。	規模 (　1,000人)	(　　0人)	(　1,000人)
(新) （3）　介護職員処遇改善支援事業	16,630	0	16,630
介護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、処遇改善を行う介護事業所に対し、必要な経費を支援する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 介護職員奨学金返済・育成支援事業	144	128	16
事業者が介護業務未経験で常勤の介護職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで介護人材の確保定着を図る。	規模 （ 660人）	（ 600人）	（ 60人）
（5） 介護職員宿舎借り上げ支援事業	2,581	950	1,631
介護従事職員の宿舎借り上げ支援を行う介護事業者に対して、その経費の一部を補助する。 実施主体　①福祉避難所の指定を受けるなど、災害住宅を確保する介護事業所 ②①以外の介護事業所 補助基準額　１戸当たり月82,000円 負担割合　①都7/8、事業者1/8 ②都1/2、事業者1/2	規模 （ 6,847戸）	（ 2,344戸）	（ 4,503戸）

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） 介護職員の宿舎施設整備支援事業	44	16	28
介護職員等の宿舎整備を行う介護事業者に対して、その経費の一部を補助する。 実施主体　福祉避難所の指定を受け、災害住宅を確保する介護事業所 補助基準額　１㎡当たり163,800円、又は187,400円 負担割合　都1/3、事業者2/3	規模 (　2件)	(　3件)	(　△ 1件)
（7） 東京都区市町村介護人材対策事業費補助金	310	310	0
区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行うことにより、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図る。 補 助 率　3/4 補助単価　20,000千円/区市町村			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（8） 介護現場改革促進事業	1,987	995	992
介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業者への支援を行う。			
	規模		
デジタル機器導入促進支援	(　250か所)	(　250か所)	(　　0か所)
補助率　3/4			
基準額　347万円等			
次世代介護機器導入促進支援	(　180か所)	(　　50か所)	(　130か所)
補助率　3/4等			
基準額　134万円等			
人材育成促進支援	(1,000か所)	(1,000か所)	(　　0か所)
組織・人材マネジメント			
生産性向上の意識啓発			
個別相談			
機器の活用・定着に向けた支援			
人材育成に向けた支援			
（9） 介護事業者の地域連携推進事業	30	30	0
小規模介護事業者が安定的に事業運営し、介護サービスを継続的に提供できるよう、地域の介護事業者の連携体制を構築するための取組を行う区市町村を支援する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(10)　介護現場におけるハラスメント対策事業	16	18	△ 2
介護事業者に対するハラスメント対策説明会の実施や介護職員向けのハラスメント相談窓口の設置等を行い、介護現場におけるハラスメント対策を推進する。			
(11)　東京都福祉人材センターの運営	369	360	9
社会福祉サービスに対する理解と関心を高め、東京労働局との連携等により、福祉人材の育成や福祉分野への就業援助を行うとともに、社会福祉事業従事者や経営者の相談に応じ、必要な援助を行う。			
(12)　東京都福祉人材情報バンクシステムによる情報発信	150	95	55
事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策等の情報を提供する東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」の再構築を実施し、機能拡充を行うことで、利便性や情報発信力の強化を図る。			
(13)　福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業	35	35	0
若年層を中心に幅広い世代に対して福祉の仕事の魅力を発信するキャンペーン等を実施し、福祉人材の裾野拡大を図る。			
(14)　働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業	54	54	0
都が、働きやすい職場づくりのガイドラインを作成し、それに準拠した職場づくりを行い「働きやすい福祉・介護の職場宣言」を行う福祉・介護事業所の働きやすさに関する情報を公表する。	規模 (　615法人)	(　571法人)	(　44法人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(15)　訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業	24	26	△ 2
福祉現場の勤務環境の改善と高齢者の雇用促進を図るため、実務経験を有する高齢者等をクラーク人材として雇用する訪問看護ステーションを支援する。	規模 (　26か所)	(　34か所)	(△ 8か所)
(16)　訪問看護人材確保育成事業	70	71	△ 1
高齢者の在宅療養を支える訪問看護サービスの安定的な供給を実現するため、訪問看護師の確保・育成・定着を図る。			
(17)　訪問看護ステーション代替職員確保支援事業	19	19	0
訪問看護師の勤務環境の向上のための支援策を行うことにより、訪問看護サービス量の確保と質の向上を図る。 研修派遣による代替職員確保 産休・育休・介休による代替職員確保			
(18)　新任訪問看護師育成支援事業	22	29	△ 7
訪問看護未経験の看護師を雇用し育成を行う訪問看護ステーションに対し、教育体制の強化を図るための支援を実施し、看護職員の勤務環境の向上及び定着を図る。	規模 (　43人)	(　60人)	(△ 17人)

福 祉 保 健 局 － 98

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12　医療費助成事業			
（1）　心身障害者（児）医療費の助成	16,533	16,211	322
実施主体　都 対 象 者　身体障害１・２級（内部障害３級含む）、知的障害１・２度及び精神障害１級 （65歳以上の新規対象者を除く。） 所得制限　扶養親族なしの場合 本人年収概ね518万円以下 （国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。） 一部負担　高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 （低所得者は食事療養標準負担額等以外を助成）	規模 （ 105,957人）	規模 （ 106,165人）	（ △ 208人）
（2）　ひとり親家庭等医療費の助成	994	1,021	△ 27
実施主体　区市町村（区部財調算入） 対 象 者　①ひとり親家庭の母又は父及び児童 ②父母のいない児童及びその児童の養育者 所得制限　扶養親族２人の場合 年収概ね412万円未満 （国の児童扶養手当の所得制限額に準じる。） 補 助 率　2/3 一部負担　高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 （低所得者は食事療養標準負担額等以外を助成）	規模 （ 45,564人）	規模 （ 47,545人）	（ △ 1,981人）

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（3） 乳幼児医療費の助成	3,491	3,591	△ 100
	規模		
実施主体　区市町村（区部財調算入）	(181,874人)	(188,790人)	(△ 6,916人)
対 象 者　義務教育就学前の乳幼児			
所得制限　扶養親族３人の場合			
年収概ね960万円未満			
補 助 率　1/2			
一部負担　食事療養標準負担額			
(国民健康保険法等に準拠)			
（4） 義務教育就学児医療費の助成	3,609	3,613	△ 4
	規模		
実施主体　区市町村（区部財調算入）	(240,120人)	(242,908人)	(△ 2,788人)
対 象 者　義務教育就学児			
所得制限　扶養親族３人の場合			
年収概ね960万円未満			
補 助 率　1/2			
一部負担　通院１件当たり200円			
食事療養標準負担額			
(国民健康保険法等に準拠)			
(新)			
（5） 高校生等医療費の助成	700	0	700
子育て支援の充実のため、高校生相当年齢への医療費助成制度の開始に向けた区市町村等の準備経費を補助			

福 祉 保 健 局 － 100

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 大気汚染健康障害者医療費の助成	1,711	1,700	11
ア 18歳未満	83	90	△ 7
実施主体 都 対 象 者 都内に引き続き１年（３歳に満たない者は６か月）以上住所を有し、医療保険各法が適用になる者 所得制限 なし 対象疾病 気管支ぜん息、慢性気管支炎、ぜん息性気管支炎、肺気しゅ 一部負担 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)	規模 (1,700人)	(2,253人)	(△ 553人)
イ 18歳以上（東京大気汚染訴訟の和解に基づく事業）	1,628	1,610	18
実施主体 都 対 象 者 都内に引き続き１年以上住所を有し、医療保険各法が適用になる者（喫煙者を除く。） 所得制限 なし 対象疾病 気管支ぜん息 一部負担 月額6,000円 食事療養標準負担額 生活療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)	規模 (43,333人)	(46,133人)	(△ 2,800人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） 都単独制度による助成	7,079	6,875	204
	規模		
主な対象 特殊医療	(31,121人)	(29,709人)	(1,412人)
精神通院	(439,650件)	(406,643件)	(33,007件)
一般不妊治療（再掲）	(延 10,040人)	(延 8,870人)	(延 1,170人)
被爆者の子	(延 36,550人)	(延 32,570人)	(延 3,980人)
難病医療	(309人)	(579人)	(△ 270人)
ウイルス肝炎	(1,504人)	(1,677人)	(△ 173人)
重度肝硬変・肝がん	(149人)	(16人)	(133人)
小児精神障害者	(860件)	(936件)	(△ 76件)
（7） 国制度に基づく助成	67,318	67,691	△ 373
	規模		
主な対象 精神通院	(4,917,788件)	(4,783,170件)	(134,618件)
難病医療	(100,493人)	(108,240人)	(△ 7,747人)
特定不妊治療（再掲）	(延 17,064人)	(延 22,702人)	(延 △ 5,638人)
小児慢性疾患	(6,700人)	(7,000人)	(△ 300人)
ウイルス肝炎	(8,256人)	(8,763人)	(△ 507人)
重度肝硬変・肝がん	(121人)	(22人)	(99人)
精神措置入院	(3,867件)	(3,916件)	(△ 49件)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13　国民健康保険事業			
（1）　特別区に対する補助等	84,707	84,413	294
（2）　市町村に対する補助等	38,898	37,934	964
（3）　国民健康保険組合に対する補助	4,729	4,740	△ 11
（4）　国民健康保険新制度移行支援事業	193	1	192

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
14　後期高齢者医療制度に係る都負担金等	142,788	138,138	4,650
後期高齢者医療制度に関連して、都の負担金等を支出する。 実施主体　東京都後期高齢者医療広域連合 （都内の全区市町村が加入） 対 象 者　①75歳以上 ②65～74歳で一定の障害がある者			
	規模		
後期高齢者医療給付費等負担金	(1,472,734人)	(1,453,855人)	(18,879人)
高額医療費負担金	(1,618,119人)	(1,673,717人)	(△ 55,598人)
保険基盤安定負担金	(951,660人)	(940,804人)	(10,856人)
健康診査事業	(853,891人)	(837,324人)	(16,567人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
15　国民健康保険事業の財政運営 （国民健康保険事業会計）			
（1）　保険給付費等交付金 区市町村が負担する療養の給付等に要する費用等	837,762	825,256	12,506
（2）　後期高齢者支援金 後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療費の一部等に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金等	167,174	168,344	△ 1,170
（3）　介護納付金 介護保険制度における介護の給付及び予防給付に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金	78,690	73,724	4,966
（4）　国民健康保険財政安定化基金支出金 区市町村において財政収支の不均衡が生じる場合に、不足額を貸付・交付するための経費	1,900	1,900	0
（5）　国民健康保険財政安定化基金積立金 国民健康保険財政安定化基金への積立を行う経費	196	4	192

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
16　東京都立病院機構への負担	36,463	0	36,463
都民の健康の維持及び増進に寄与するため、地方独立行政法人東京都立病院機構に対し、行政的医療の安定的かつ継続的な提供をはじめ、高度・専門的医療の提供及び地域医療の充実への貢献に向けた取組等を推進できるよう必要な経費を負担する。			
(新)			
17　都立病院における最先端がん治療の方向性に関する調査	30	0	30
がん対策の現状及び最先端がん治療の方向性にについて、データ収集など必要な調査を行う。			
(新)			
18　東京都立病院機構に対する貸付金 (地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計)	6,788	0	6,788
地方独立行政法人東京都立病院機構に対して、施設整備に要する資金の貸付を行う。			
(新)			
19　公債費会計繰出金	7,885	0	7,885
地方独立行政法人移行前に発行した都債の償還を行う。			
(新)			
20　病院施設整備	3,553	0	3,553
大塚病院及び荏原病院の施設整備を行う。			

産 業 労 働 局

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	289	264	25
	規模		
労働集約的な業種における先導的な取組を人材面・資金面で支援し、先進事例の創出・発信により、その取組を波及させることで、社会の変化に対応した新たなサービス創出を促進する。	(　30件)	(　30件)	(　0件)
(新)			
2　ポストコロナに向けた企業変革推進事業	44	0	44
	規模		
中小企業の事業計画の見直しや新たな収益基盤の確保等に必要な支援を行うとともに、中小企業間や大企業、大学等との連携を強化しながらポストコロナに向けた企業変革を推進する。	(　40件)	(　0件)	(　40件)
3　小規模企業対策	3,437	3,463	△ 26
	規模		
商工会・商工会議所等補助	(　37所)	(　37所)	(　0所)
小規模事業者持続化支援事業　等			
(新)			
4　中小企業活力向上プロジェクトアドバンス	459	0	459
現状分析に基づく潜在的な課題の発見から解決までの一体的な支援に加え、事業計画の進捗確認と実行継続を支援し、収益を確保できる経営体質へ転換を図る。			
	規模		
経営分析	(　1,200回)	(　0回)	(　1,200回)
アシストコース	(　2,500回)	(　0回)	(　2,500回)
アドバンスコース	(　1,500回)	(　0回)	(　1,500回)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　下請企業対策	121	121	0
下請企業取引対策			
	規模		
取引情報の提供	(　2,600件)	(　2,600件)	(　　0件)
苦情紛争処理に関する相談	(　　300件)	(　　300件)	(　　0件)
下請企業等への支援			
倒産防止特別相談	(　　116件)	(　　116件)	(　　0件)
取引適正化に関する法制度の普及　等			
6　明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業	1,563	1,563	0
	規模		
中小企業の基盤技術の高度化・高付加価値化等に向けた取組を支援する。	(　　122社)	(　　122社)	(　　0社)
補　助　率　2/3			
補助限度額　一般枠　20百万円			
小規模企業枠　10百万円			
7　目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業	1,142	825	317
経営基盤の強化に取り組む都内中小企業や積極的にＰＲ展開を図る企業に対し、販路開拓助成やマッチング商談会等の支援策を実施する。			
	規模		
国内外の展示会参加　等	(　　880件)	(　　680件)	(　　200件)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8　中小企業における危機管理対策	1,026	774	252
（1）　東京都ＢＣＰ策定支援事業	132	77	55
中小企業のＢＣＰ策定を支援するとともに成果を広く紹介することで、中小企業へのＢＣＰの浸透を図る。			
ＢＣＰ策定講座　等	規模 (　480社)	(　360社)	(　120社)
（2）　中小企業サイバーセキュリティ向上支援事業	205	205	0
セキュリティ機器の導入やインシデント対応をはじめとした技術的相談、セキュリティ診断などの支援を実施するほか、情報発信により中小企業のサイバーセキュリティ対策の向上を図る。			
(新) （3）　中小企業サイバーセキュリティ対策継続支援事業	151	0	151
セキュリティ人材の育成支援や実践的な課題解決を通じ、セキュリティ対策の継続性の担保を後押しし、サプライチェーンのセキュリティ対策などにもつながる中小企業の体制を強化する。	規模 (　30件)	(　0件)	(　30件)
（4）　中小企業における危機管理対策促進事業	538	492	46
中小企業における様々なリスクに対応するための施設・機器等の整備に要する経費を支援する。			
危機管理対策 サイバーセキュリティ対策　等			

産　業　労　働　局　－　3

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9　事業承継・再生支援事業	542	525	17
事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業の円滑な事業承継等に向けて、普及啓発、巡回相談、承継・改善計画の策定・実行を支援する。			
	規模		
企業継続支援 事業承継塾 M＆A着手支援 企業再編促進支援　等	(　　20社)	(　　20社)	(　　0社)
10　倒産防止特別支援事業	41	41	0
東京都中小企業振興公社に事業再生特別相談窓口を設置し、金融機関・専門家と連携を図り、都内中小企業の経営改善等を短期・集中で支援する。			
11　東京国際展示場の運営	8,881	8,361	520
	債務負担		
大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金）　等	(　　105)	(　　667)	(　△ 562)
12　東京国際フォーラムの運営	4,192	1,070	3,122
	債務負担		
大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金）　等	(　　2,142)	(　　328)	(　　1,814)
(新) 13　障害者向け製品等の販路開拓支援事業	81	0	81
	規模		
障害者向けスポーツ関連の製品等や義足・車いすなど障害者向け製品等の製造・販売に取り組む都内中小企業に対し、展示会等への出展経費の一部を助成する。	(　　50件)	(　　0件)	(　　50件)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
14　国際的ビジネス機会の拡大	882	725	157
（1）　海外展開総合支援事業	411	446	△ 35
アジア諸国等への事業展開を志向している企業に対し、海外展開プランの策定や、ハンズオン支援、海外展示会への出展支援等を組み合わせ、総合的・多角的に海外販路開拓を支援する。			
	規模		
海外販路ナビゲーター	(　15人)	(　15人)	(　0人)
海外販路アドバイザー	(　2人)	(　2人)	(　0人)
海外ワンストップ相談			
海外展示会出展等支援			
越境ＥＣ出品支援　等			
（2）　地域間経済交流事業	182	91	91
	債務負担		
欧米地域において、現地支援機関等のネットワークを活用した、中小企業の海外展開支援の仕組みを構築し、中小企業の欧米展開を支援する。	(　42)		
(新) （3）　海外デジタルマーケティング支援事業	101	0	101
	規模		
英語ＷＥＢページやＰＲツールなどの作成を支援し、海外展開を志向する都内中小企業のデジタルツールを活用した英語での情報発信力を強化する。	(　100社)	(　0社)	(　100社)
（4）　成長産業分野の海外展示会出展支援事業	188	188	0
	規模		
医療・環境・エネルギー産業分野における都内中小企業の海外展示会への出展を支援し、中小企業の海外市場の獲得を後押しする。	(　2回)	(　2回)	(　0回)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
15　多摩イノベーション総合支援事業	169	0	169
成長分野への参入、新製品・新技術の開発等に向け、多摩地域に蓄積された高度な技術力や知的資源を活かした中小企業と他企業、大学、研究機関との連携を総合的に支援する。			
	規模		
新技術創出交流会	(　1回)	(　0回)	(　1回)
研究会	(　8回)	(　0回)	(　8回)
勉強会　等	(　8回)	(　0回)	(　8回)
16　多摩イノベーションエコシステム促進事業	831	45	786
多摩イノベーションパーク構想の実現に寄与するためリーディングプロジェクトの支援や情報発信に加え、地域でプロジェクトを創出するプラットフォームを構築し、多摩地域でのイノベーションエコシステムの形成を促進する。			
17　知的財産活用への支援	899	640	259
知的財産に関する相談体制の構築や中小企業が自ら策定した知的財産戦略の実施に対する助成など、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を総合的に支援する。			
アドバイザー・専門相談員による相談	規模		
ニッチトップ育成支援	(　10社)	(　10社)	(　0社)
ＡＩ・データ知財取得支援	(　5件)	(　5件)	(　0件)
(新)			
スタートアップ知的財産支援事業　等	(　5件)	(　0件)	(　5件)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
18　生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	310	186	124
都内中小企業がデジタル基盤の整備や先端技術の活用により生産性の向上を図る取組を支援する。			
規模			
普及啓発セミナー	(　10回)	(　10回)	(　0回)
専門家による導入・活用支援			
助成金　等	(　50件)	(　20件)	(　30件)
19　ＴＯＫＹＯ戦略的イノベーション促進事業	832	428	404
規模			
「未来の東京」戦略等で示される都市課題を解決するため、顧客ニーズを視野に入れた技術・製品開発の動向を示した「イノベーションマップ」に基づいて、中小企業と大学・研究機関等が連携して行う技術・製品の開発及び実用化に向けた取組を支援する。	(　12件)	(　12件)	(　0件)
開発経費助成　補　助　率　2/3 補助限度額　80百万円 （下限15百万円）			
20　躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	10,117	5,590	4,527
中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化やＤＸ化、イノベーション推進などを目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援する。			
補　助　率　1/2・2/3 補助限度額　100百万円（下限１百万円）			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
21　未来を拓くイノベーションＴＯＫＹＯプロジェクト	1,130	1,131	△ 1
	債務負担		
	(　　112)	(　　112)	(　　0)
新産業創出を目指すため、民間資金を活用し、大企業等も巻き込んだオープンイノベーションによる先進的、革新的なプロジェクトを支援する。 補 助 率　1/2 補助総額　300百万円上限 補助期間　２年			
22　ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業	658	244	414
	債務負担		
	(　　168)	(　　167)	(　　1)
ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発・製品の事業化を促進するため、東京に集積するベンチャー企業等が大企業等と連携して行うプロジェクトや中小企業グループによる共同開発に対し、幅広く支援する。			
	規模		
大企業等と連携した研究開発支援	(　　4件)	(　　2件)	(　　2件)
中小企業グループによる新たな共同開発等の支援	(　　5件)	(　　5件)	(　　0件)
(新) 23　中小企業デジタルツール導入促進支援事業	574	0	574
	規模		
都内中小企業に対し、デジタルツールの導入に係る経費の一部を助成することで、事業活動のデジタル化を促進させ、継続的な成長・発展を支援する。 補　助　率　1/2・2/3 補助限度額　１百万円	(　　500件)	(　　0件)	(　　500件)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
24　創業への支援	5,684	5,073	611
（1）　創業支援拠点の運営	679	679	0
都内開業率の向上を図るため、創業希望者等が気軽に立ち寄ることができる創業支援窓口及び適切な創業メニューの提供が可能な機能を備えた創業支援拠点を運営する。			
ＴＯＫＹＯ起業塾 入門コース 実践コース　等	規模 (　　14回)	(　　14回)	(　　0回)
（2）　創業支援拠点（多摩）の運営	489	489	0
多摩地域における開業率の向上を図るため、地域の特性を活かした起業に向けた各種支援を行う創業支援拠点を運営する。			
業種別ポイントセミナー　等			
（3）　次世代アントレプレナー育成プログラム	134	134	0
優れたビジネスプランをコンテスト方式で選定し、法人設立資金を助成するとともに経営者としての資質、スキル等を磨くための機会を提供する。			
ビジネスプランコンテスト ビジネススクール アクセラレーションプラグラム　等			
（4）　青山創業促進センターの運営	255	239	16
将来有望な人材が切磋琢磨し、起業家として育つ場を提供するとともに、先輩起業家等からの支援を受け、大きく成長することを目指す新たなタイプのインキュベーション施設を運営する。	債務負担 (　　197)		

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 女性ベンチャー成長促進事業	264	262 債務負担 (262)	2
全国規模、更には国際規模まで事業拡大を目指すような女性起業家に対し、短期集中型のプログラム等を提供する。 アクセラレーションプログラム 海外派遣			
（6） 起業家による空き家活用事業	17	17	0
空き家を活用した事業を行う起業家に対して家賃相当額を助成するとともに、空き家を提供した建物所有者に対して助成を行うことで、空き家を有効活用した先進事例を創出する。			
（7） 小中学校向け起業家教育推進事業	92 債務負担 (30)	62 (30)	30 (0)
都民にとって起業をより身近な存在にするため、小中学校における起業家教育の実施に向け相談体制を整備し、必要な支援を実施する。			
（8） 高校生起業家養成プログラム	159 債務負担 (65)	93 (65)	66 (0)
起業家の裾野をさらに拡大していくため、高校生を対象とする起業まで視野に入れたプログラムを実施する。			
（9） シニア創業促進事業	35	20	15
シニア層が、働き方の選択肢として起業を考えられるよう支援するとともに、実際の起業に向けた後押しを行う。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(10)　創業活性化に向けた広報ＰＲ	50	50	0
創業活性化に向けた各種広報ＰＲを実施することで、創業への機運を醸成し、創業希望者の増加と都内開業率の向上を目指す。			
(11)　スタートアップ総合支援拠点の運営	455 債務負担 (　726)	424	31
創業初期を乗り越えたスタートアップの更なる成長に向け、業種や業界、地域にとらわれない連携の促進を後押しするスタートアップ総合支援拠点を運営する。			
(12)　連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業	102 規模 (　12回)	102 (　12回)	0 (　0回)
企業や大学、行政機関の抱える課題等とススタートアップのアイデアとを機能的・集約的に結びつけるプラットフォームを構築することで、事業連携を促進する。			
(13)　スタートアップ・グローバル交流ＨＵＢ事業	636 規模 (　60社)	636 (　60社)	0 (　0社)
海外現地での大規模マッチングイベント、ピッチ会等への参加を通じ、有望な都内スタートアップと現地ＶＣ・事業会社等とのマッチングの機会を提供する等により、協働関係構築・事業連携を促進する。			
(14)　新事業発掘プロジェクト	286 規模 (　20件)	286 (　20件)	0 (　0件)
大企業に潜在する人材、アイデア、シーズを活用した新事業創出・起業等の活性化を図るため、新たなビジネスの創出につなげる場・機会を提供し、事業化を促進する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(15)　スタートアップ社会実装促進事業	209	209	0
未成熟で競争者の少ない領域での活躍を目指すスタートアップに対し、ビジネスモデルの社会実装を支援する。	規模 (　10社)	(　10社)	(　0社)
(16)　リスタートアントレプレナー支援事業	201	201	0
事業に行き詰った等過去の経験を糧に再起を目指す有望なアントレプレナーが着実に再スタートし、成長できる環境構築・機運醸成に向けた支援を実施する。	規模 (　20社)	(　20社)	(　0社)
(17)　５Ｇ技術活用型開発等促進事業	1,027	652	375
５Ｇ技術を活用した新たな技術・サービス等の開発を目指すスタートアップに、資金面・ビジネス面からサポートを実施する。	規模 (　9社)	(　6社)	(　3社)
(18)　行政課題解決型スタートアップ支援事業	413	413	0
行政とスタートアップの交流拠点を西新宿で運営し、セミナーやピッチ会の開催等を通じて行政課題の解決を図る。			
(19)　スタートアップによるＤＸ社会実装事業	105	105	0
スタートアップが開発したＤＸ推進に資する製品やサービスの普及・実装に向け、大企業等とのマッチング機会を創出し、導入事例を広く発信する。			
(新) (20)　中小企業ＤＸ推進に係るスタートアップ支援事業	76	0	76
中小企業の課題解決に資する革新的な製品・サービスを有するスタートアップを支援する。	債務負担 (　150) 規模 (　20社)	(　0社)	(　20社)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
25　クラウドファンディングを活用した資金調達支援	358	131	227
（1）　クラウドファンディングを活用した資金調達支援	131	131	0
起業家等の小口や無担保の資金ニーズに応え、創業やソーシャルビジネス等への挑戦を促進する。	規模 (　230件)	(　210件)	(　20件)
(新) （2）　クラウドファンディングを活用した事業の再構築支援	88	0	88
ポスト・コロナを見据えた事業の見直し・再構築を図る中小企業者等の挑戦を促進する。	規模 (　100件)	(　0件)	(　100件)
(新) （3）　クラウドファンディングを活用したＤＸ支援	139	0	139
デジタル技術を活用した新製品・新サービスを創出する中小企業者等の挑戦を促進する。	規模 (　200件)	(　0件)	(　200件)
26　女性・若者・シニア創業サポート事業	370	359	11
女性、若者、シニアによる地域に根ざした創業を後押しするため、信用金庫・信用組合や、地域創業アドバイザーと連携し、資金・経営両面からの支援を行う。	規模 (　405件)	(　405件)	(　0件)
27　外国人起業家の資金調達支援	88	1,873	△ 1,785
外国人による東京での起業を後押しするため、融資のほか事業計画の日本語化サポートなど、金融と経営の両面から支援を提供する。	規模 (　40件)	(　40件)	(　0件)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
28　地域産業活力創出支援事業	794	421	373
多様な主体との連携による地域の産業力強化や社会構造の変革への対応など、区市町村が「地域産業活性化計画」に基づき取り組む事業を支援することで、地域産業の活性化を図る。			
区市町村計画に対する補助	規模 (　10団体)	(　5団体)	(　5団体)
29　ＴＯＫＹＯ地域資源等活用推進事業	451	401	50
地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」を活用した新製品・新サービスの開発を支援するとともに、東京の課題解決につながる取組を支援する。			
(新) 30　多摩産業交流センターの管理	1,032	0	1,032
多摩地域の持つ産業集積の強みを生かし広域的な産業交流の中核機能を担うことにより、東京都における産業の振興を図るため、多摩産業交流センターを管理運営する。			
(新) 31　地域産業デジタル化推進事業	1,200	0	1,200
デジタル技術の導入により、中小企業の生産性向上・競争力強化や新産業の創出等に取り組む区市町村を支援し、デジタル化を推進する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
32　商店街の活性化	5,094	5,076	18
（1）　商店街チャレンジ戦略支援事業　等	4,381	4,641	△ 260
魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街に対して幅広い支援を行う。			
	規模		
イベント事業・活性化事業	(　2,300件)	(　2,300件)	(　　0件)
地域連携型商店街事業			
広域支援型商店街事業			
政策課題対応型商店街事業			
商店街起業・承継支援事業			
若手・女性リーダー応援プログラム（新）			
未来を創る商店街支援事業　等			
（2）　進め！若手商人育成事業	50	50	0
商店街の次代を担う若手商店主の育成を支援する。			
商店街パワーアップ作戦			
商店主スキルアップ事業			
商人大学校			
商店街リーダー実践力向上塾			
商店街起業促進サポート　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（3） 商店街ステップアップ応援事業	200	200	0
商店街の自主的かつ継続的な取組を後押しするため、新たな取組を行う意欲のある商店街に対し、巡回相談や専門家派遣を実施するとともに、計画策定支援などを行う。			
	規模		
巡回相談	(　10団体)	(　10団体)	(　0団体)
専門家派遣	(　11団体)	(　11団体)	(　0団体)
市場調査、計画策定支援	(　15団体)	(　15団体)	(　0団体)
（4） 東京都スマート商店街推進事業	383	105	278
商店街におけるデジタル化等の好事例を創出し、情報発信を実施することで、更なる商店街の活性化を図る。			
（5） 大東京商店街まつり	80	80	0
商店街の魅力や地域における役割を広くアピールするイベントを開催し、都内商店街の中長期的な活性化につなげる。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
33　中小企業に対する総合的な支援事業	154	154	0
総合相談窓口の運営 （創業・経営・資金調達など） 事業可能性評価 専門家の派遣 人材の育成 情報の提供	規模 （　2,240件）	（　2,240件）	（　　0件）
34　政策課題対応型専門家派遣事業	22	22	0
環境や防災などの政策課題に係る取組を行う中小企業者等に対し、専門家を派遣し、経営上の様々な課題の解決を図る。	規模 （　　880件）	（　　880件）	（　　0件）
35　ＴＭＡＮ（航空機産業への参入支援）等	118	172	△ 54
高い技術的波及効果が期待される航空機関連産業への都内中小企業の参入に向けた取組を支援する。 連携強化支援 都立産業技術研究センターとの連携 一貫生産部品販路開拓支援　等			
36　医療機器産業への参入支援	1,106	855	251
持続的な成長が見込まれる医療機器産業への参入を図るため、コーディネーターの配置等による医産学連携の取組を行う。 医工連携イノベーションセンターの運営 先端医療機器開発アクセラレーションプロジェクト 海外向け医療機器開発支援　等	債務負担 （　　50）	（　　539）	（　△ 489）

産 業 労 働 局 － 17

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
37　江戸東京きらりプロジェクト	390	352	38
東京の魅力を更に高め、外国人観光客誘致に繋げるとともに、東京の宝物の技術を次代に継承させるため、東京の宝物を発掘し、付加価値を付けて世界に発信する。			
江戸東京きらりプロジェクト推進委員会 民間事業者等のネットワーク構築　等	規模 (　　4回)	(　　4回)	(　　0回)
(新) 38　学生ファッションデザイナー育成支援事業	50	0	50
アパレル業界を目指す学生向けに、３部門（フリー部門、着物活用部門、障害者用デザイン部門）のデザインコンクールを実施し、学生やバイヤーに向けて広く発信することで、東京から世界に羽ばたくデザイナーの育成を支援する。			
(新) 39　中小企業受注拡大プロジェクト	685	0	685
東京2020大会の開催後も、優れた製品やサービスを生み出す東京の中小企業が中長期的な受注機会の拡大や販路開拓の機会を得られるよう、ビジネスチャンス・ナビの充実等によりさらなる利便性向上を図る。			
40　女性経営者等の活躍促進事業	230	230	0
女性経営者等の活躍を促進するための知識・ノウハウの習得や、ネットワーク構築に対する支援を実施する。			
「ＮＥＷ　ＣＯＮＦＥＲＥＮＣＥ」（女性経営者の活躍に向けた会議）の開催 「女性首長によるびじょんネットワーク」（女性首長等による会議）の開催　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
41　ファッション産業の振興	105	105	0
東京のファッションの魅力をイベントを通じて幅広い層へ発信するとともに、新たなビジネスチャンスの創出やアジアのファッション拠点としての東京のプレゼンスを向上させる取組を推進する。			
42　地域特性に着目した産業振興イベント支援	300	300	0
都内のさまざまな産業分野における業界団体等が地域の特性を踏まえ、都内産業の振興・活性化に結び付くイベントへの支援を実施する。	規模 (　　5件)	(　　5件)	(　　0件)
43　ｅスポーツに係る産業の振興	130	130	0
ゲーム・コンテンツに係る中小企業へのサポートとして、ｅスポーツに係る産業振興に向けた啓発イベントを開催する。			
44　ＥＣサイトの活用による東京の特産品販売支援事業	122	122	0
有名ＥＣサイトに特設ページを設置し、東京の特産品を広く発信することで、中小の特産品販売事業者の販路開拓につなげる。			
45　ＥＣサイトの活用による東京の伝統工芸品販売支援事業	95	95	0
有名ＥＣサイトにアンテナショップを設置し、東京の伝統工芸品の販売及びプロモーションを支援することで、東京の伝統工芸品を広く発信し、販路開拓につなげる。	規模 (　　123品)	(　　123品)	(　　0品)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
46　ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	62	0	62
中小企業のゼロエミッションの実現に向けて、脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定、実行支援までを総合的に支援する。			
(新)			
47　ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	311	0	311
中小企業のゼロエミッションに資する新製品・新技術開発及び販路開拓等を総合的に支援することにより、中小企業の成長を図るとともに、脱炭素社会の実現に貢献していく。			
(新)			
48　都市型産業施設を活用した事業可能性調査	20	0	20
都内や国内外の動向を整理し、今後都内で求められるイノベーション創出に向けた施設の在り方について調査を実施する。			
(新)			
49　サプライチェーン維持確保サポート事業	74	0	74
部品・原材料の不足等による経営上の課題を解決するため、総合相談窓口の設置や専門家派遣を実施するとともに、発注先企業と部品・原材料の供給が可能な中小企業等の掘り起しを行うことで、ビジネスチャンス・ナビへの誘導や受発注商談会の開催につなげる。			
(新)			
50　テナントビル等安全対策強化支援事業	238	0	238
中小企業が火災の初期対応を確実に実施するため、高性能な消火器等を導入する際に要する経費の一部を助成する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
51　中小企業の５Ｇ・ＩｏＴ・ロボット普及促進事業 ５Ｇ、ＩｏＴ、ロボットをはじめとする先端技術を中小企業が活用・展開し、生産性向上や新製品・新サービスの開発等へつなげる環境を構築するため、社会実装に向けた支援などを実施する。	1,166	1,378	△ 212
52　障害者スポーツ研究開発推進事業 東京2020大会のレガシーとして、障害者スポーツ用具のニーズのうち波及効果が高いと想定される一般の障害者向けスポーツ用品等の開発を推進する。	82	64	18
(新) 53　ゼロエミッションに資するモビリティ産業支援事業 次世代のモビリティ産業に資する支援体制を整備し、都内中小企業の車載機器や小型モビリティに関する製品化・事業化を加速させ、東京の産業力を強化していく。	314	0	314
(新) 54　フードテックによる製品開発支援事業 都立産業技術研究センターにおける依頼試験や機器利用の実施ノウハウを生かしながら食品技術センターでのサービスの充実を図ることで、フードテック分野における中小企業の製品開発を促進する。	317	0	317

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
55　中小企業制度融資	327,000	314,382	12,618
（1）　融　　資	215,686	202,176	13,510
	融資目標額 （ 20,100億円）	（ 22,000億円）	（ △ 1,900億円）

融資目標額

区　分		4年度	3年度	増(△)減	限　度　額	利　率
政策課題対応資金	ＤＸ・イノベ・産業育成融資	億円 170 (88)	億円 70 (35)	億円 100 (53)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	2.2%以下
	社会課題解決融資	330 (123)	253 (92)	77 (31)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	2.2%以下
	金融機関提案融資	140 (0)	140 (0)	0 (0)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	所定利率
一般的な事業運営資金	小規模事業・フリーランス向け融資	909 (325)	909 (281)	0 (44)	1企業・1組合　2,000万円	2.5%以下、変動
	一般事業融資	2,088 (10)	2,088 (98)	0 (△ 88)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	所定利率等
新たな事業展開資金	創業融資	540 (185)	382 (131)	158 (54)	1企業・1組合　3,500万円	2.5%以下、変動
	販路開拓融資	21 (7)	21 (9)	0 (△ 2)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	2.2%以下、変動
	設備融資	132 (63)	132 (62)	0 (1)	1企業　2.8億円	2.4%以下、変動
	事業承継融資	293 (152)	160 (70)	133 (82)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	2.4%以下
	その他の融資	12 (5)	12 (5)	0 (0)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	2.2%以下、変動
経営の安定化資金	経営安定融資	194 (66)	160 (69)	34 (△ 3)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	2.4%以下
	その他の融資	2,791 (8)	2,793 (8)	△ 2 (0)	各制度による	所定利率等
一般保証付融資		4,880 (14)	4,880 (14)	0 (0)	各制度による	所定利率
新型コロナウイルス感染症対応融資		7,600 (1,111)	10,000 (1,148)	△ 2,400 (△ 37)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	2.4%以下
計		20,100 (2,157)	22,000 (2,022)	△ 1,900 (135)		

注　（　　）内は預託原資、限度額及び利率は令和４年度予定
　　新型コロナウイルス感染症対応融資には、特別借換（新型コロナウイルス感染症対応緊急融資等）を含む

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（2） 信用保証料補助	31,420	22,218	9,202
対象　ＤＸ・イノベ・産業育成融資 社会課題解決融資 金融機関提案融資 小規模事業・フリーランス向け融資 創業融資 販路開拓融資 設備融資 経営強化融資 事業承継融資 経営安定融資 新型コロナウイルス感染症対応融資 （特別借換（新型コロナウイルス感染症対応緊急融資等）を含む） その他の融資			
（3） 新型コロナウイルス感染症対応緊急融資等利子補給	70,547	82,798	△ 12,251
（4） 保証債務履行損失補助	9,347	7,190	2,157
56　金融機関と連携した海外展開支援	85	135	△ 50
独立行政法人日本貿易振興機構と連携し、融資実行と併せ、海外展開に向けた取組の開始時から実行後まで状況に応じたハンズオン支援を実施することで、都内中小企業の海外展開を幅広く支援する。	規模 （ 250社）	（ 250社）	（ 0社）
57　東京都動産・債権担保融資（ＡＢＬ）制度	1,102	1,086	16
動産や債権を総合的に取り扱う都独自のＡＢＬ制度により、企業の成長ステージに応じた様々な資金需要に対応する。	債務負担 （ 38,400） 融資目標額 （ 480億円）	（ 38,400） （ 480億円）	（ 0） （ 0億円）

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
58　地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	37,414	37,191	223
厳しい経営環境にある都内中小零細企業の資金繰りを支援するため、都と地域の金融機関が連携し、都独自の金融支援策を実施する。	債務負担 (　40,000) 融資目標額 (　500億円)	(　31,760) (　397億円)	(　8,240) (　103億円)
59　地域金融機関による事業承継促進事業	388	386	2
地域密着型の取引ネットワークを有する地域金融機関が、取引先である中小企業に対して事業承継についての働きかけを行う取組を支援することで、都内中小企業が保有する技術や人材の次世代への引継の促進を図る。 啓発活動、計画策定支援　等	規模 (　1,800社)	(　1,800社)	(　0社)
(新) 60　ファンドによる脱炭素化ベンチャー支援	6,022	0	6,022
ファンドへの出資を通じてカーボンニュートラルの取組を後押しするため、都と同等以上の出資を民間等から募り、脱炭素化に向けたベンチャー支援の環境を整備する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
61　観光産業の振興	21,867	17,891	3,976
（1）　ＭＩＣＥ誘致の推進	3,701	2,174	1,527
ア　東京都ＭＩＣＥ連携推進協議会の運営	10	11	△ 1
国や関連事業者等の様々な関係主体が連携を図り、ＭＩＣＥ誘致に向けた取組を展開する。			
イ　ＭＩＣＥ誘致に向けたプロモーションの展開	440	238	202
ＭＩＣＥマーケティング戦略の構築 ＭＩＣＥ情報発信の展開 ＭＩＣＥプロモーション基盤の強化			
ウ　ＭＩＣＥの誘致・開催支援	2,619	1,727	892
国際会議誘致・開催支援事業	規模		
誘致資金助成　　補助率　10/10	(　　6件)	(　　4件)	(　　2件)
開催資金助成　　補助率　10/10	(　　40件)	(　　26件)	(　　14件)
報奨旅行等誘致・開催支援事業 (新) 島しょ地域におけるＭＩＣＥ誘致促進事業 ユニークベニューワンストップ窓口の設置 ユニークベニューの魅力発信 ユニークベニュー利用促進事業 ユニークベニュー施設の受入環境整備支援			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　ＭＩＣＥ拠点育成支援事業	32	36	△ 4
会議、宿泊、商業施設等のＭＩＣＥ関連施設が集積するエリアをＭＩＣＥ拠点として育成し、国際会議等の誘致や受け入れに向けた計画的な取組を支援する。	規模 (　7地域)	(　7地域)	(　0地域)
オ　多摩地域におけるＭＩＣＥ拠点の育成支援	24	12	12
多摩地域において会議、宿泊、商業施設等のＭＩＣＥ関連施設が集積するエリアをＭＩＣＥ拠点として育成し、国際会議等の誘致や受け入れに向けた計画的な取組を支援する。	規模 (　2地域)	(　2地域)	(　0地域)
カ　ＭＩＣＥ施設の受入環境整備支援	110	110	0
ＭＩＣＥの会場となる施設の機能強化に向けて開催に必要な設備の導入を支援する。			
キ　都市間連携によるＭＩＣＥ誘致の推進	52	40	12
国内他都市と連携してＭＩＣＥ誘致を推進するとともに、東京での会議主催者に対し、他都市を訪問するプログラムを提案する。	規模 (　7地域)	(　7地域)	(　0地域)
(新) ク　次世代型ＭＩＣＥの推進	414	0	414
ＭＩＣＥのＤＸ化を加速させるため、東京での会議主催者に対し、先進的テクノロジーを活用したＭＩＣＥの開催を支援する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（2） 外国人旅行者誘致の新たな展開	5,580	5,150	430
ア 情報の収集及び発信	3,152	2,864	288
観光マーケティング調査 ウェブサイトによる情報発信 東京ブランドの推進 (新) インナーブランディング強化に向けたキャンペーン インバウンド需要回復に向けた観光ＰＲ 等			
イ 観光プロモーション等の積極的な展開	1,817	1,709	108
富裕層向けプロモーション 多様なチャネルを活用したＢｔｏＢプロモーション 東京観光レップの運営 東京から日本の魅力新発見 世界自然遺産を活用した観光振興 渡航ルート多様化等を見据えた日本各地との新たな連携 東京と近隣県の魅力再発見事業 (新) レガシーを活用した国内観光促進事業 等	規模 (15都市) (4地域)	(15都市) (4地域)	(0都市) (0地域)
ウ イベントを通じた観光振興	611	577	34
東京アニメアワードフェスティバル 東京国際映画祭 ショートショートフィルムフェスティバル 春の食フェスティバルの実施・運営 (新) バーチャルスポーツを活用した観光振興事業　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（3） 魅力を高める観光資源の開発	4,184	3,382	802
ア 自然と調和した観光	1,131	847	284
多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業 島しょ地域における観光連携実践プロジェクト 多摩・島しょ魅力発信事業 多摩・島しょ観光交通促進プロジェクト 島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト キャッシュレスを活用した島しょ地域誘客促進事業 新たなツーリズム開発支援事業 観光型MaaS導入支援事業 滞在型旅行（ロングステイ）推進事業 (新) 島しょ地域観光課題解決事業　等			
イ 観光まちづくり	2,425	2,213	212
〔建設局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕	債務負担 (242)	(147)	(95)
東京プロジェクションマッピング促進支援事業 プロジェクションマッピング国際アワードＴＯＫＹＯ (新) 夜間・早朝利活用促進事業 富裕層向け夜間・早朝観光コンテンツ開発支援 多摩の観光・産業振興ネットワーク事業 (新) 花と光のムーブメント (新) 臨海部と都立公園における新たな賑わいの創出　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　東京フィルムコミッション事業	51	51	0
東京ロケーションボックスの運営 地域フィルムコミッションの設立等支援 国内外へのＰＲ活動			
(新) エ　海外作品制作支援事業	30	0	30
オ　アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業	90	90	0
アニメ等コンテンツ（デザインマンホール蓋を含む）を活用した新たな観光資源の開発に取り組む都内区市町村や観光振興団体に対して支援する。			
カ　アニメ関連観光情報等発信事業	66	40	26
キ　デザインマンホール等ツーリズム推進事業	55	56	△ 1
ク　観光まちづくりサポート事業	10	10	0
ケ　Old meets New 日本文化を活用した観光振興支援事業	75	75	0
(新) コ　サステナブル・ツーリズム推進事業	251	0	251
（4）　受入環境の充実	6,139	4,936	1,203
ア　観光案内機能の充実	2,267	2,221	46
東京ひとり歩きサイン計画 デジタルサイネージを活用した観光情報ネットワーク事業 外国人旅行者に対するＷｉ－Ｆｉ利用環境整備事業 観光案内所の運営 広域的な観光案内拠点等の運営 全国特産品等の展示紹介事業　等	規模 (　　5か所)	(　　5か所)	(　　0か所)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ　観光インフラ整備支援事業	3,520	1,884	1,636
区市町村観光インフラ整備支援			
多言語コールセンター事業	規模		
宿泊施設のバリアフリー化支援事業	(　100件)	(　100件)	(　0件)
アクセシブル・ツーリズムの推進シンポジウム	(　500人)	(　500人)	(　0人)
(新)ドローンを活用したアクセシブル・ツーリズムの推進			
観光事業者の経営力強化支援事業			
観光バス等バリアフリー化支援事業			
ＴＯＫＹＯ旅館ブランド構築・発信事業			
住宅宿泊事業の適正な運営			
新しい日常に対応した観光事業者等の受入環境整備事業			
宿泊施設テレワーク利用促進事業			
先端技術による次世代受入環境構築事業	(　2か所)	(　2か所)	(　0か所)
観光行動データを活用したマーケティング等支援事業			
観光業界における経営課題解決促進事業	(　5件)	(　5件)	(　0件)
(新)観光事業者向けワンストップ支援センターの運営			
(新)観光関連事業者の連携促進による経営支援事業	(　100件)	(　0件)	(　100件)
(新)宿泊施設活用促進事業	(　50件)	(　0件)	(　50件)
アドバイザーを活用した観光事業者支援事業(３年度補正計上)	(　200件)	(　0件)	(　200件)
(新)ＤＸによる旅行事業者レベルアップ応援事業			
(新)観光事業者のデジタル化促進事業　等	(　20件)	(　0件)	(　20件)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　温かく迎える仕組みづくり	352	831	△ 479
ウェルカムカードの作成・配布等			
ムスリム等多様な文化・習慣に関する受入環境整備 専門家個別派遣	規模 (120事業者)	(120事業者)	(0事業者)
多言語メニュー作成支援ウェブサイト保守・運営			
都民向けおもてなしポケットガイドの作成　等			
（5）　人材の育成・活用	824	809	15
ＭＩＣＥ専門人材育成 ＭＩＣＥ専門人材育成講座	規模 (19回)	(19回)	(0回)
観光ボランティアの活用			
観光経営人材育成事業	(7大学)	(7大学)	(0大学)
観光産業外国人材活用支援事業　等			
（6）　推進体制の構築	1,339	1,340	△ 1
都市観光支援事業　等			
（7）　被災地応援ツアー	100	100	0
旅行会社が企画する被災地応援ツアーや都内の学校が行う教育旅行を通じ、福島県の復興を支援する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
62　農林水産業の普及啓発	457	398	59
東京の農林水産業及び東京産農林水産物に関する情報を国内外に広く発信する。 東京味わいフェスタの実施・運営（秋のイベント） （新） 公募型東京農林水産魅力発信事業 （新） クロスメディアを活用した東京産食材ＰＲ推進　等			
（新） 63　受発注システムを活用した東京産食材の流通促進事業	74	0	74
東京産食材の流通の拡大を図るため、受発注及び集荷配送の仕組を構築し、都心で利用しやすい集配送サービスを運用する。			
64　都市農地保全支援プロジェクト	317	333	△ 16
環境保全や防災など農地の多面的機能を活かす区市町の取組を支援する。	規模 (　24区市)	(　19区市)	(　5区市)
65　生産緑地買取・活用支援事業	2,005	1,005	1,000
農地を維持するため、所有者から買取り申出のあった生産緑地について区市の買取り及び農的活用を支援する。			
（新） 66　ＤＸによる農業基盤の防災力強化	446	0	446
都内全域の防災重点ため池について、災害発生時における人的被害の防止等を図るため、デジタル技術を活用した監視体制を強化する。	規模 (　7か所)	(　0か所)	(　7か所)

事　　項	４ 年 度	３ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
67　食育の推進	79	77	2
食育推進団体への支援 ぎょしょく普及事業 水産物加工・流通促進対策事業　等			
68　東京都ＧＡＰ推進事業	20	16	4
「東京都ＧＡＰ」を策定し、食品安全や環境に配慮した持続可能な農業を推進し、都民へ安全安心な農産物を提供する。			
69　ＧＡＰ認証農産物普及促進事業	24	32	△ 8
より多くの農業者がＧＡＰ認証に取り組み、認証農産物の流通が促進されるよう、認証の取得・維持に向けた環境整備等を行う。			
70　ＴＯＫＹＯ　Ｘブランド強化支援	12	20	△ 8
ＴＯＫＹＯ　Ｘのブランド力強化を目指すとともに、生産基盤の強化を推進する。			
71　都市農業経営力強化事業	485	485	0
認定農業者等の意欲ある経営体に対し、農林水産物の需要拡大等を視野に、必要な農業関連施設の整備や新たな技術の活用等を支援する。			
72　チャレンジ農業支援事業	106	82	24
農業経営の多角化に向けて、農業者等に専門家を派遣するとともに、新たな販路開拓を支援する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
73　農地の創出・再生支援事業	37	37	0
多面的機能を発揮できる農地の減少を抑止するため、市街化区域内の農家所有の宅地等を農地として整備する場合や、低利用農地等の再生利用・有効活用に向けた支援を行う。			
74　江戸東京野菜生産流通拡大事業	51	51	0
江戸東京野菜の栽培技術を継承し、生産流通の拡大を図るとともに、シンボルとして発信する			
75　東京ファーマー育成プロジェクト	281	277	4
（1）　東京農業アカデミー事業	233	277	△ 44
就農に向けた取組の開始期から経営発展期までステージに応じた支援メニューにより農業後継者や農外からの新規参入者の就農からステップアップまでをトータルで支援する。			
女性・青年農業者育成対策 八王子研修農場事業	規模 (　　10人)	(　　10人)	(　　0人)
(新) （2）　就農準備支援事業	21	0	21
都内での新規就農希望者に対して、就農地への円滑な定着を図るため、就農地を貸借できるまでの一定期間の営農を支援する。	債務負担 (　　30)		
(新) （3）　多様な担い手育成支援事業	27	0	27
働き方や生活スタイルの多様化が進む社会情勢に対応し、農地保全を実現するため、都市住民等を含む多様な主体による農地の新たな活用策や都市農業の経営手法を構築する。	債務負担 (　　40)		

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
76　東京型スマート農業プロジェクト	257	249	8
産官学等の連携によりＩｏＴやＡＩ等の先端技術の開発・改良や東京の農業への適合を促進し東京型スマート農業の推進を図る。			
(新) 77　島しょ地域農業ＤＸ推進事業	59	0	59
デジタル技術を活用した島しょ地域の自然環境条件等に適した農業振興を促進し、島しょ地域における東京型スマート農業の推進を図る。			
(新) 78　所有者不明森林緊急対策事業	35	0	35
森林の所有情報の精緻化を図り、所有者が不明となっている森林を把握し、森林経営管理法に基づく森林整備を促進する。			
79　造林対策	315	333	△ 18
	規模		
造林・保育	(54ha)	(33ha)	(21ha)
間伐対策　等	(370ha)	(420ha)	(△ 50ha)
80　総合的花粉症対策	2,165	1,847	318
(環境局、高速電車事業会計に計上されている事業を含む。)			
社会的な問題となっている花粉症について、花粉の飛散状況の情報提供やスギ林の伐採などの取組を行うことで、花粉症患者の大幅な減少を図るとともに、林業の再生や森林機能の回復・向上を促進する。			
森林循環促進事業 主伐基金 とうきょう林業サポート隊　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
81　搬出困難箇所における森林整備事業	28	20	8
台風時等の倒木による被害の減少に向け、搬出が困難なライフライン等の施設に隣接する人工林について、伐採作業を支援する。			
(新) 82　木材利用ポイント事業	165	0	165
多摩産材など国産木材を使用する住宅の購入者に対し、東京の特産物等と交換できるポイントを交付し、多摩産材や国産木材の更なる需要拡大を図る。			
83　中・大規模建築物等の木造木質化促進事業	2,534	42	2,492
設計業務への支援や建築士講習会の開催等に加え、施工費用への支援を通じて、中・大規模建築物の木造木質化を促進する。			
84　共存共栄による国産木材の魅力発信事業	241	241	0
全国各地との「共存共栄」の視点から、多摩産材をはじめとする国産木材製品の常設展示拠点の運営、木材製品展示会の開催などを通じ、国産木材の更なる利用を推進する。			
(新) 85　林業先進技術導入事業	410	0	410
林業の生産性を高め、施業の効率化を進めるため、デジタル技術を活用した様々な林業機械等の開発や海外等の先進技術の導入を促進する。			
86　木育活動の推進	93	93	0
木育推進事業 木育活動支援事業 東京の森林を支える未来の担い手育成支援事業			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
87　林業労働力総合対策事業	83	88	△ 5
林業技術者の確保・育成を図り、安定的に雇用できるよう林業経営体等の強化を推進する。			
(新)			
88　林業機械化促進事業	99	0	99
施業の効率化や多摩産材の供給力の強化を図るため、国内の先進技術を含む森林整備作業の機械化等を支援する。			
89　東京の森林の将来展望実行プログラム	134	149	△ 15
50年、100年先の長期を見据えた東京の森林の将来像の実現に向け、多摩、島しょ、区部それぞれの地域に応じた施策を実施する。			
100年の森整備事業 島しょ観光資源・林産物生産振興事業　等			
(新)			
90　栽培漁業センターの機能強化	11	0	11
沿岸域における水産資源を適切に管理しながら漁業を行うため、栽培漁業センターの機能強化に向けた調査等を実施する。			
91　東京の漁業人材確保・育成事業	59	38	21
東京漁業就業支援センターを設立し、担い手ごとのキャリアに応じたステップアップ研修の実施等により、漁業者の確保や技術力向上を図る			
92　東京産水産物の海外販路開拓	42	47	△ 5
消費量及び取引価格の高まりを見せる海外市場への東京産水産物の輸出を促進するとともに、事業者の販路多角化と販売活動を支援する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
93　ＤＸによる漁協荷捌き作業効率化推進事業	40	0	40
デジタル技術による漁協荷捌き作業効率化のためのシステムを構築し、漁協事務の効率化及び適切な資源管理を推進する。			
94　農林災害復旧等	2,156	3,042	△ 886
（1）　農地及び農業用施設の復旧等	130	852	△ 722
	規模		
農地・農業用施設	(　2地区)	(　98地区)	(△ 96地区)
（2）　林道・治山災害復旧	2,026	2,190	△ 164
	債務負担		
	(　18)	(　64)	(△ 46)
	規模		
林道施設	(　26か所)	(　24か所)	(　2か所)
治山施設	(　3か所)	(　5か所)	(△ 2か所)
林地荒廃	(　24か所)	(　24か所)	(　0か所)
95　小笠原振興	408	573	△ 165
（1）　小笠原農業の振興	353	273	80
	規模		
農業基盤整備	(　1施設)	(　3施設)	(△ 2施設)
植物防疫			
亜熱帯農業センター施設整備　等			
（2）　小笠原漁業の振興	55	300	△ 245
漁業基盤整備			
沖ノ鳥島総合対策			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
96　若年者の雇用就業支援	1,388	1,338	50
（1）　若年者の雇用就業支援	655	590	65
概ね34歳以下の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
	規模		
高校生向け就業意識啓発講座 若年者早期就職支援事業 若年者就職力アップ事業 若者と企業のマッチング支援 若者の職場定着支援 オンライン就職支援 就活アプローチ事業 多摩地域若者・中小企業交流支援事業 等	(　140クラス)	(　140クラス)	(　0クラス)
（2）　若者ジョブマッチング事業	45	45	0
	規模		
新規大卒者等を対象に、企業とのマッチングの機会を提供する。	(　4回)	(　4回)	(　0回)
（3）　若者正社員チャレンジ事業	516	517	△ 1
	規模		
大学等既卒29歳以下の求職者を対象に、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供する。	(　1,000人)	(　1,000人)	(　0人)
（4）　学生インターンシップ支援事業	53	53	0
	規模		
中小企業を視野に入れた就職活動を促進するため、都内中小企業におけるインターンシップを提供する。	(　500人)	(　500人)	(　0人)
（5）　若年者能力開発訓練	119	133	△ 14
	規模		
職業能力開発センターにおいて、フリーター等の就労状態の不安定な若者や学校を卒業後も無業でいる若年者に対し、職業訓練を実施する。	(　280人)	(　280人)	(　0人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
97　中高年の雇用就業支援	3,719	3,741	△ 22
（1）　中高年の雇用就業支援	577	577	0
概ね30～54歳の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
	規模		
求職活動支援セミナー アドバイザーによる支援 能力開発コース 小規模就職面接会 ミドルアフターのキャリアチェンジ支援 オンライン就職支援　等	(　6,300人)	(　6,300人)	(　　0人)
（2）　非正規向け特別支援	184	206	△ 22
非正規経験は長いものの、正社員経験があるなど、社会人として一定の基礎力を有している求職者に対して、就職活動レベルに合わせたプログラムを提供し、早期就職を支援する。			
	規模		
就活エクスプレス事業 非正規向け求職活動支援	(　　720人)	(　　820人)	(△ 100人)
（3）　ミドルチャレンジ事業	176	176	0
	規模		
一定の社会人スキルを有しながらも、非正規での雇用期間が長くなっている中高年層に対し、セミナー・企業内実習を行い、正規雇用化を図る。	(　　200人)	(　　200人)	(　　0人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 東京しごと塾事業	213	213	0
現状では正社員としての就職が困難な求職者に対して、長期にわたる支援プログラムを提供するとともに、就職活動から就職後の定着支援まで、一貫した手厚い支援を講じることにより、正規雇用化を図る。	規模 (160人)	(160人)	(0人)
（5） 就職氷河期世代対策	2,569	2,569	0
就職氷河期世代に対し、これまでの支援では対応が困難な方への支援等を実施する。 雇用創出・安定化支援事業 非正規就業者向けアプローチセミナー ミドル版ワークスタート支援プログラム	規模 (2,500人)	(2,500人)	(0人)
98 高齢者の雇用就業支援	2,238	2,249	△ 11
（1） 高齢者の雇用就業支援	336	334	2
概ね55歳以上の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。 生涯現役社会推進事業 中小企業向け人材開発 65歳以上のシニア対象職場体験事業 シニア就業支援キャラバン オンライン就職支援　等	規模 (1,800人)	(1,800人)	(0人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（2） 高年齢者訓練	304	323	△ 19
	規模		
職業能力開発センター等において、新しい職業に就こうとする高年齢者に対して職業訓練を実施する。	(1,510人)	(1,510人)	(0人)
（3） アクティブシニア就業支援センター助成	94	106	△ 12
	規模		
区市町村が、地域の高齢者の就業支援のために相談や職業紹介等を行う拠点を整備した場合に、その経費の一部を支援する。	(10区市)	(13区市)	(△ 3区市)
（4） シニア就業応援プロジェクト	663	605	58
高齢者がいきいきと働くことができるように、高齢者の就業を後押しするとともに、企業において高齢者活用が促進されるような施策を総合的に展開する。			
（新）	規模		
企業向けシニア雇用促進事業	(150人)	(0人)	(150人)
東京キャリア・トライアル６５	(400人)	(400人)	(0人)
東京セカンドキャリア塾	(930人)	(870人)	(60人)
シニアしごとＥＸＰＯ　等	(40社)	(40社)	(0社)
（5） シルバー人材センター等に対する支援	841	881	△ 40
	規模		
公益目的事業費の助成 シルバー向け人材開発 広域企画提案による就業機会の確保 人材情報バンクの整備 労働者派遣事業 シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業　等	(58か所)	(58か所)	(0か所)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
99　障害者の雇用就業支援	2,149	2,145	4
（福祉保健局、教育庁に計上されている事業を含む。）			
障害者の雇用就業の安定化を図り、地域における障害者の自立した生活を実現するため、総合的な施策を展開する。			
（1）　普及啓発・就労機会の確保	305	266	39
障害者雇用就業総合推進事業 障害者雇用ナビゲート事業 企業に対する普及啓発 中小企業障害者雇用応援連携事業 特別支援学校による企業開拓　等			
（2）　障害者職業訓練	635	644	△ 9
障害者職業能力開発校等において、障害者を対象とする職業訓練を実施する。	規模 （　1,070人）	（　1,070人）	（　　0人）
（3）　障害者の就労に向けた支援	183	166	17
「東京チャレンジオフィス」の運営（再掲） 障害者就業・生活支援センター事業 特別支援学校における就労支援　等	規模 （　　6か所）	（　　6か所）	（　　0か所）

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 障害者の職場定着支援	1,026	1,069	△ 43
障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等を行う。			
東京ジョブコーチ支援事業 職場内障害者サポーター事業 中小企業障害者雇用支援助成事業 障害者安定雇用奨励事業	規模 (800人)	(800人)	(0人)
100 難病・がん患者就業支援事業	123	150	△ 27
難病・がん患者が安心して職場で活躍できるようにするため、雇入れ、休職からの職場復帰、就業継続に積極的に取り組む企業に対し、奨励金を支給する。			
難病・がん患者採用奨励金 奨励金　最大90万円 難病・がん患者雇用継続助成金 助成金　最大90万円			
(新) 101 ＴＯＫＹＯ障害者マッチング応援フェスタ	101	0	101
関係機関・業界団体と連携しマッチングイベントを開催するとともに障害者・企業の双方をサポートするイベントを開催し、障害者雇用を促進する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
102　女性の雇用就業支援	1,570	1,002	568
（1）　女性再就職支援窓口等の運営	223	223	0
女性の再就職を支援する窓口において、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援を行う。			
（2）　女性再就職支援事業	276	257	19
再就職が困難な女性を対象とした支援プログラム等の提供により、潜在的労働力の掘り起こしを行い、女性労働力人口を確保する。	規模 (　3,110人)	(　2,425人)	(　685人)
女性再就職サポートプログラム オーダーメイド型女性しごと応援出張テラス　等			
(新) （3）　女性しごと応援キャラバン	201	0	201
女性を対象に、都内各地でキャラバン型の就業相談会を開催するとともに、ひとり親の方など、きめ細やかな支援が必要な方へカウンセリング等の就職支援サービスを実施する。	規模 (　50回)	(　0回)	(　50回)
（4）　女性しごとＥＸＰＯ	100	100	0
女性に多様な「はたらく選択肢」を提示し自身の可能性の発見に繋げるためのイベントを開催し、女性の就業を後押しする。			
（5）　テレワークを活用した女性の雇用拡大事業	71	71	0
テレワークを希望する女性求職者を対象に個別カウンセリングやセミナーを実施するとともに、合同就職面接会を開催し、女性求職者と企業とのマッチングを支援する。	規模 (　200人)	(　200人)	(　0人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新) (6)　レディGO！Project プラス	百万円 127	百万円 0	百万円 127
出産・子育て等を契機に離職した女性に対し、仕事と家庭の両立に協力的な企業との合同就職面接会等を開催する。	規模 (　600人)	(　0人)	(　600人)
(新) (7)　女性活躍推進企業等との合同就職面接会	134	0	134
非正規雇用で働く女性等に対し、女性活躍推進企業等とのマッチング機会を提供するため、合同就職面接会等を開催する。	規模 (　1,000人)	(　0人)	(　1,000人)
(8)　女性従業員のキャリアアップ応援事業	292	224	68
職場において女性活躍推進のための取組を進めることで会社全体で女性リーダーを生み出していくための取組を支援する。			
(新) キャリアアップに向けた意識づけ研修	規模 (　1,000人)	(　0人)	(　1,000人)
(新) ネットワーク形成のための交流会	(　100人)	(　0人)	(　100人)
(新) 企業の意識変革を促すセミナー	(　500社)	(　0社)	(　500社)
(新) コンサルティング・メンタリング　等	(　100回)	(　0回)	(　100回)
(9)　女性向け委託訓練	146	127	19
出産や育児を機に退職し、再度働くことを希望する女性の再就職を支援するため民間教育機関に委託して職業訓練を実施する。			
	規模		
３か月訓練	(　200人)	(　400人)	(　△ 200人)
５日間訓練	(　280人)	(　280人)	(　0人)
ｅラーニングコース	(　150人)	(　150人)	(　0人)
(新) オンラインコース	(　300人)	(　0人)	(　300人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
103　産業人材の確保・育成事業	287	288	△ 1
若者等に中小企業の魅力を発信し、就業促進を図るとともに、専門家派遣等により中小企業の人材確保・育成等を支援する。			
人材ナビゲーターによる支援　等	規模 (　　10人)	(　　10人)	(　　0人)
104　中小企業の外国人材受入支援事業	487	556	△ 69
中小企業における外国人材受入を促進するため高度外国人材を世界から積極的に呼び込むとともに、企業の受入れ段階に応じて総合的かつきめ細やかな支援を実施する。			
東京外国人材採用ナビセンター　等			
105　特定技能外国人雇用支援事業	159	156	3
人手不足に悩む特定技能分野の都内中小企業に対し外国人材とのマッチングの機会を提供し、受入準備に関するコンサルティングを実施するなど、きめ細かな支援を提供する。			
(新) 106　中小企業の外国人社員に対する研修等支援事業	18	0	18
中小企業の外国人社員に対する日本語教育支援に係る経費の一部を助成することで、社内における外国人社員の定着を図る。			
107　人材確保支援事業	389	386	3
中小企業の人材不足を解消するため、相談窓口を設置し、企業の人材確保に向けた総合的な支援を実施する。			
人材確保相談窓口の設置 人材確保に関するコンサルティング　等	規模 (　　330社)	(　　330社)	(　　0社)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新) 108　業界別人材確保オーダーメイド型支援事業 都内中小企業の人材確保を図るため、業界団体を通じて採用や育成・定着等の課題に対応した支援をオーダーメイド型で提供するとともに、各業界特有の課題解決に向けた自主的な取組に対し、費用の一部を補助する。	百万円 603	百万円 0	百万円 603
109　中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業(３年度補正計上) 奨学金を利用している大学生等が技術者などの採用が容易でない業界に就職した場合、就職後３年間、奨学金返還費用相当額の一部を助成することで、中小企業の人材確保を支援する。	54	0	54
110　デジタル人材確保・就職促進事業(３年度補正計上) デジタル分野への人材シフトを強力に展開するため、デジタル産業に特化したマッチングイベントを開催し、デジタル分野未経験者でもエントリー可能な求人に加え、デジタル中核人材の求人も開拓し、中小企業のＤＸ人材確保のニーズにも対応していく。	185	0	185
(新) 111　ものづくり産業人材確保支援事業 労働者派遣のスキームを活用し、派遣社員として働きながら、ものづくりの職種等を経験し、終了後に正社員としての就職を目指す。	198	0	198

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
112　就職チャレンジ多摩事業	198	0	198
多摩地域において、セミナーとグループワークを経て、企業内実習やマッチング支援を行うプログラムを提供し、正規雇用化を図る。			
113　東京都地域人材確保総合支援事業	870	1,027	△ 157
地域の実情に応じて実施する、中小企業の人材確保に向けた区市町村や商工会等の取組や、就労困難者支援等、先進的な取組を支援する。			
114　就労困難者対策	1,068	1,062	6
「ソーシャル・インクルージョン」の考え方に基づき、就労に困難を抱える方々を支援するとともに、ソーシャルファームの創設及び活動の支援を総合的に展開する。 就労困難者特別支援事業 ソーシャルファーム支援事業 ソーシャルファーム認証審査会等の運営 ソーシャルファーム等に関する普及啓発事業			
115　早期再就職緊急支援事業	288	268	20
新型コロナウイルス感染症への雇用の緊急対策として、キャリアカウンセリング、セミナー、就職面接会を短期集中プログラムとして１日で実施し、早期の就職を支援する。	規模 (　1,540人)	(　1,200人)	(　340人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
116　業界連携再就職支援事業	254	197	57
新型コロナウイルス感染症の影響で離職した者などを対象に、人材を確保したい業界団体と連携し、業界知識と技能を付与する短期間の講習プログラムと業界傘下企業とのマッチングを組み合わせた再就職支援を実施する。	規模 (　300人)	(　200人)	(　100人)
(新) 117　長期失業者等に向けたフォローアップ支援	85	0	85
しごとセンターで実施しているキャリアカウンセリングや職業紹介などの支援と職業能力開発センター等で行う職業訓練を組み合わせ、就業に関する総合的な支援の仕組みを構築する。			
118　雇用創出・安定化支援事業（一部再掲）	4,095	4,095	0
コロナ禍による雇用環境の深刻化に対応するため、派遣制度のスキームを活用して、一定の収入を得ながら正社員就職を目指す支援を行い、新たな安定した雇用の場を提供する。	規模 (　5,000人)	(　5,000人)	(　0人)
(新) 119　デジタル・ビジネススキル習得支援事業	317	0	317
しごとセンターを利用する求職者に対しオフィスソフトの操作に加え、急速に普及しているオンラインツールの習得やネットワーク関連の知識、プログラミング言語を使用しないプログラム開発手法等を習得させ、再就職を支援するとともに、社会のＤＸ化を推進していく。	規模 (　700人)	(　0人)	(　700人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
120　新卒向け緊急合同就職面接会	73	0	73
新規学卒者のマッチング支援機能を強化するため、新たな求人開拓機能を活用した合同就職面接会を実施し、更なるセーフティネットとする仕組みを構築する。			
(新)			
121　労働相談オンライン化事業	26	0	26
テレビ会議アプリ等を新たに導入し、労働相談を利用する都民の利便性向上を図ることで、労働問題の解決等を図る。			
122　正規雇用等転換安定化支援事業	643	737	△ 94
計画的な育成計画の策定や退職金制度など、正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備を行った中小企業に対して助成金を支給し、質の良い転換を促進する。 助成金　１事業所当たり最大70万円	規模 (1,700件)	(2,000件)	(△ 300件)
123　就職氷河期世代雇用安定化支援事業	164	322	△ 158
就職氷河期世代を正規雇用労働者として採用し職場定着に取り組む中小企業に対して助成金を支給し、安定雇用を促進する。 助成金　１事業所当たり最大90万円	規模 (500件)	(1,000件)	(△ 500件)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
124　働き方改革促進事業	355	368	△ 13
企業が主体的に働き方改革に取り組めるよう、相談窓口の設置、働き方改革に必要な法知識やノウハウ等の提供、専門家による社内推進や生産性向上のサポートを行う。			
相談窓口の設置	規模		
集中講座	(　1,000社)	(　1,000社)	(　　0社)
専門家派遣　１社当たり最大　５回	(　　300社)	(　　300社)	(　　0社)
125　ライフ・ワーク・バランス推進事業	79	79	0
ライフ・ワーク・バランスの推進を効果的に発信するため、普及周知活動と、企業や都民の多様なニーズに対応した総合展を開催する。			
126　テレワーク等普及推進事業	3,182	3,160	22
テレワークなど柔軟な働き方を推進するため、東京テレワーク推進センターでの相談や情報提供に加え、テレワークの導入や活用拡大に向けたセミナーやコンサルティング等を行う。			
テレワーク推進センターの運営			
テレワーク導入・運用課題解決サポート事業	規模		
サテライトオフィス設置等補助事業	(　　16か所)	(　　16か所)	(　　0か所)
ＴＯＫＹＯテレワークオフィスの運営	(　　3か所)	(　　3か所)	(　　0か所)
ＴＯＫＹＯテレワークアプリ			
テレワーク促進事業			
(新)			
テレワーク導入ハンズオン支援事業	(　　300社)	(　　0社)	(　　300社)
次世代型シェアオフィス運営事業への助成			
「テレワーク東京ルール」普及啓発ムーブメント			
小規模テレワークコーナー設置促進事業（３年度補正計上）　等	(　　200件)	(　　0件)	(　　200件)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
127　働きやすい職場環境づくり推進事業	557	268	289
専門家派遣等により雇用環境改善の取組を行う中小企業を支援するとともに、育児・介護や病気治療と仕事の両立等を支援する取組を行った企業に対して、奨励金を支給する。 奨励金　１社当たり最大100万円	規模 (　600社)	(　300社)	(　300社)
128　働く人のチャイルドプランサポート事業	118	94	24
不妊治療・不育症治療と仕事の両立に関する企業向け研修を実施して知識を付与するとともに休暇制度や相談窓口を設置した企業への奨励金の支給により、職場における環境整備を促進する。 奨励金　１社当たり最大40万円	規模 (　250社)	(　200社)	(　50社)
129　働くパパママ育休取得応援事業	1,720	474	1,246
女性の育休取得・原職復帰や社内規則の整備、男性の育休取得を奨励する企業に助成金を支給し、育児休業の取得しやすい環境整備を促進する。			
働くママコース	規模 (　400社)	(　400社)	(　0社)
働くパパコース	(　750社)	(　400社)	(　350社)
(新) 130　男性育休取得促進に向けた普及啓発事業	111	0	111
経済団体と連携し、男性育休に対する意識啓発キャンペーンを展開し、経営者等の理解を促進するとともに、男性育休の促進に積極的に取り組む企業の事例等を発信する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
131　ハラスメント防止対策推進事業	49	0	49
パワーハラスメント等の防止に関する普及啓発を強化し、企業のハラスメント防止に向けた機運醸成を図る。			
132　職業能力の開発・向上	6,373	6,315	58
（1）　公共職業訓練	3,000	3,000	0
職業能力開発センター等　13校	債務負担 (　　337)	(　　337)	(　　0)
一般訓練 高年齢者訓練（再掲） 若年者能力開発訓練（再掲） 障害者職業訓練（再掲） 女性向け委託訓練（再掲） 能力向上訓練　等	規模 (26,797人)	(26,722人)	(　　75人)
（2）　再就職促進等委託訓練	3,373	3,315	58
３か月訓練（ＩＴ・福祉・事務等） 母子家庭の母等に対する職業訓練 障害者委託訓練（再掲）　等	債務負担 (　　2,607)	(　　2,607)	(　　0)
	規模 (11,327人)	(11,266人)	(　　61人)
133　中小企業人材スキルアップ支援事業	349	154	195
生産性の向上や新事業創出に向けて企業が取組む人材育成を支援するため、中小企業が従業員に対して行うｅラーニング等による職業訓練に対して助成する。			
(新) ＤＸリスキリング助成金　等	規模 (　　300社)	(　　0社)	(　　300社)
134　ものづくり・匠の技の祭典	275	292	△ 17
日本の匠の技の魅力を国内外に広く発信するため、都内のみならず全国から優れた技能を一堂に集めた大規模なイベントを開催する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
135　デジタル人材育成支援事業	1,264	606	658
失業中の若者などに対し、民間事業者のノウハウを活用して、デジタル関連のスキルを付与する職業訓練と、きめ細かい再就職支援を一体的に行う取組を実施する。	規模 (　1,000人)	(　400人)	(　600人)
(新) 136　ＤＸ人材リスキリング支援事業	338	0	338
中小企業のＤＸ人材の育成に伴う普及セミナーの開催や相談・アドバイス等に加えＤＸ講習も一体的に実施することで、都内中小企業のＤＸ人材の育成を支援する。	規模 (　250社)	(　0社)	(　250社)
137　成長産業分野キャリア形成支援事業(３年度補正計上)	368	0	368
非正規労働者等へキャリア形成の機会を提供することで、経済活動の再開に向けて雇用の安定化と成長産業分野への人材シフトを促進する。	規模 (　1,000人)	(　0人)	(　1,000人)
(新) 138　女性向けデジタル・ビジネススキル習得訓練事業	212	0	212
結婚、出産や育児等のため退職するなど、事務系の仕事の経験が少ない女性に対し、オフィスソフトの基礎的操作のほか、オンライン会議や簡易な業務アプリ開発等ができるデジタルスキル等を付与することで再就職を支援する。	規模 (　300人)	(　0人)	(　300人)
(新) 139　ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業	230	0	230
ＰＣやＷｉ－Ｆｉを無償で貸与し、ｅラーニング等により、資格の取得、スキルの習得及び職業紹介等の就職支援を一体的に行うことで、ひとり親の方々のキャリア形成や就職活動を支援する。	規模 (　300人)	(　0人)	(　300人)

建　設　局

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　区部環状・多摩南北方向の道路の整備等	94,557	84,804	9,753
都心に流入する通過交通の分散や多摩地域の渋滞緩和のため、区部放射・区部環状方向、多摩南北方向、区部と多摩を結ぶ東西方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備する。			
（1）　道路整備	4,964	4,722	242
	債務負担		
町田調布線（多摩市ほか）　等	(　3,501)	(　2,792)	(　709)
	規模		
	(　12路線)	(　13路線)	(△ 1路線)
	(　22か所)	(　24か所)	(△ 2か所)
（2）　街路整備	74,231	71,837	2,394
	債務負担		
環状第４号線（港区ほか）、小平３・２・８号線（小平市ほか）　等	(　7,203)	(　10,069)	(△ 2,866)
	規模		
	(　39路線)	(　38路線)	(　1路線)
※　木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）を含む	(　82か所)	(　79か所)	(　3か所)
（3）　環状第２号線の整備促進	15,362	8,245	7,117
	債務負担		
晴海～築地（延長 2.1km）	(　657)	(　6,924)	(△ 6,267)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2　東京外かく環状道路の整備推進	5,110	5,114	△ 4
国が直轄で施行する東京外かく環状道路の建設に要する経費について、法令の定めるところにより国に対して負担金を支出する。			
（1）　国直轄事業負担金（工事費・用地費）	5,000	5,000	0
負担率　1/4			
（2）　用地取得に関する事務受託	110	114	△ 4
	債務負担		
東京外かく環状道路の整備のために必要な土地の取得等に関する事務を、委託契約により、国から受託する。	(　　11)	(　　25)	(　△ 14)
3　一般道路の整備（区部・多摩）	73,583	73,581	2
市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備する。			
（1）　道路整備	5,100	5,621	△ 521
	債務負担		
八王子町田線（町田市ほか）　　等	(　1,586)	(　2,294)	(　△ 708)
	規模		
	(　17路線)	(　19路線)	(△ 2路線)
	(　27か所)	(　29か所)	(△ 2か所)
（2）　街路整備	68,483	67,960	523
	債務負担		
補助第230号線（練馬区）、	(　3,685)	(　4,178)	(　△ 493)
日野３・４・３号線（日野市）　　等	規模		
	(　63路線)	(　67路線)	(△ 4路線)
※　木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）を含む	(　108か所)	(　114か所)	(△ 6か所)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　一般道路の整備（山間・島しょ）	8,475	10,358	△ 1,883
山間・島しょ地域の日常生活における地域交流を活性化し、地域の生活を支え、産業振興・観光開発を促進するとともに、地域の防災性を高める道路を整備する。			
（1）　道路災害防除	4,356	4,348	8
川野上川乗線（奥多摩町ほか）　等	債務負担 (1,764)	(2,352)	(△ 588)
	規模 (23路線) (55か所)	(27路線) (58か所)	(△ 4路線) (△ 3か所)
（2）　道路整備	3,726	5,494	△ 1,768
大久野青梅線（青梅市ほか）　等	債務負担 (1,662)	(1,046)	(616)
	規模 (14路線) (23か所)	(13路線) (22か所)	(1路線) (1か所)
（3）　小笠原道路整備	393	516	△ 123
沖港北港線（小笠原村）　等		債務負担 (126)	
	規模 (2路線) (2か所)	(2路線) (2か所)	(0路線) (0か所)
5　木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）	47,758	45,175	2,583
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を「特定整備路線」に指定し、生活再建のための特別な支援を行うことで、整備を促進する。	債務負担 (1,013)	(1,318)	(△ 305)
	規模 (18路線) (30か所)	(18路線) (31か所)	(0路線) (△ 1か所)
放射第２号線（品川区）、 補助第29号線（品川区ほか）　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　渋滞対策	2,647	2,682	△ 35
	債務負担		
第３次交差点すいすいプラン	(　　210)	(　　323)	(　△ 113)
	規模		
幅員の狭い片側１車線の道路で、交差点直近の比較的短い区間の土地を取得し、右折車線等を整備することで渋滞を緩和し、円滑な交通を確保する。	(　30か所)	(　45か所)	(△ 15か所)
事業期間　平成27年度～令和６年度 対象箇所　76か所			
7　第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業	4,018	2,943	1,075
	規模		
地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に	(　　9市)	(　　9市)	(　　0市)
臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完	(　14か所)	(　14か所)	(　0か所)
する地域的道路ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を行う。			
事業期間　平成29年度～令和８年度 対象箇所　11市18か所			
8　鉄道の連続立体交差事業の推進	37,288	37,288	0
	規模		
鉄道を一定区間連続して高架化または地下化す	(　　6路線)	(　　6路線)	(　　0路線)
ることで道路と立体化し、多数の踏切の除却や	(　　7か所)	(　　7か所)	(　　0か所)
新たに交差する道路との立体交差を実現する。			
京王京王線（世田谷区ほか） 西武新宿線・国分寺線・西武園線 （東村山市）　　等			
9　多摩都市モノレールの整備	180	252	△ 72
	債務負担		
多摩地域のアクセス利便性や生活利便性の向上を図るため、上北台から箱根ケ崎方面への延伸に向けた調査及び設計を実施する。	(　　226)	(　　100)	(　　126)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10　山岳道路の防災力向上	970	593	377
	債務負担		
既設グラウンドアンカーに加え、その他の既設斜面対策施設全体の経年劣化対策を行うほか、令和元年東日本台風（台風１９号）などの災害の教訓を踏まえた、道路本体の強靭化対策や土砂流出抑制対策を行う。	(　609)	(　553)	(　56)
	規模		
	(　10路線)	(　5路線)	(　5路線)
	(　22か所)	(　8か所)	(　14か所)
（新） 高精度な地形データを活用した効果的な防災対策			
11　橋梁の整備	27,131	25,329	1,802
（１）　橋梁整備	9,048	8,608	440
	債務負担		
等々力大橋（仮称）、関戸橋　　等	(　7,243)	(　5,169)	(　2,074)
	規模		
	(　16橋)	(　13橋)	(　3橋)
（２）　橋梁の長寿命化	11,562	12,374	△ 812
	債務負担		
「橋梁予防保全計画」に基づき、予防保全型管理を行い、建設時より性能を向上させて延命化し、定めた要求性能を満足することを目指し、必要な補修等を実施する。	(　5,862)	(　4,509)	(　1,353)
	規模		
	(　50橋)	(　64橋)	(　△ 14橋)
平井大橋、江北橋　　等			
（３）　橋梁補修	6,521	4,347	2,174
	債務負担		
「橋梁予防保全計画」に基づき、予防保全型管理を行い、建設時と同等の性能維持を目指し、必要な補修等を実施する。	(　2,915)	(　2,482)	(　433)
	規模		
	(　72橋)	(　59橋)	(　13橋)
江戸橋、中原橋　　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12　道路補修	32,128	33,512	△ 1,384
（1）　路面補修	12,793	12,802	△ 9
耐用年数に達した舗装の修繕と交通量の増大に対応するための舗装の改良を行う。	債務負担 (6,161)	(5,213)	(948)
（2）　沿道環境等に配慮した路面の高機能化	7,742	7,743	△ 1
センター・コア・エリアを中心とした重点エリアにおいて、ヒートアイランド対策に資する遮熱性舗装及び保水性塗装を実施するとともに、道路交通騒音対策の必要な優先的対策道路区間等において、二層式低騒音舗装を実施する。 環八通り、環七通り　　等	債務負担 (3,738)	(2,970)	(768)
（3）　街路樹の防災機能強化	252	252	0
台風等により倒木等の被害が多かった地域の街路樹を集中的に診断し、計画的に更新等を行う。			
（4）　その他	11,341	12,715	△ 1,374
沿道環境整備 道路照明のＬＥＤ化 道路施設改修　　等	債務負担 (2,270)	(1,671)	(599)

建　設　局　－　6

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13　交通安全施設の整備	40,359	39,474	885
（1）　歩道の整備	3,147	3,549	△ 402
歩行者の安全を確保し、交通事故を防ぐため歩道の設置及び既設歩道の改善を行う。	債務負担 (784) 規模 (1.7km)	(494) (2.8km)	(290) (△ 1.1km)
（2）　道路のバリアフリー化	442	554	△ 112
誰もが安心・安全、快適に利用できる歩行空間を確保するため、歩道の段差解消・勾配改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置等道路のバリアフリー化を推進する。	債務負担 (143) 規模 (7.8km)	(142) (10.0km)	(1) (△ 2.2km)
（3）　区市町村道路のバリアフリー化補助	12	5	7
対象路線　主な駅・福祉施設などの対象施設間を結ぶ経路上にある特定道路に指定された区市町村道	規模 (5区)	(3区)	(2区)
（4）　新宿副都心地区地下歩行者専用道の整備	434	1,744 債務負担 (11)	△ 1,310
（5）　無電柱化の推進（一部再掲）	29,087	27,221	1,866
都市防災機能の強化、島しょ地域の防災力向上、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既存道路の無電柱化を推進する。	債務負担 (3,337) 規模 (44.6km)	(4,270) (44.0km)	(△ 933) (0.6km)
〔都市整備局、住宅政策本部、港湾局、臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕			
無電柱化に係る技術開発　　等			

建　設　局　－　7

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） 区市町村無電柱化補助	1,428	1,177	251
対象路線　主要な駅や観光地周辺の道路、防災に寄与する道路、低コスト手法を導入する道路　等	規模 (38区市町)	(37区市町)	(1市)
（7） 自転車通行空間の整備	1,944	1,856	88
都内各地で誰もが安全で安心して移動できるよう、自転車通行空間を整備する。	債務負担 (1,201)	(983)	(218)
	規模 (25.6km)	(24.6km)	(1.0km)
〔港湾局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕			
（8） 東京ストリートヒューマン１st事業	511	136	375
多様な人々が集う、首都東京にふさわしい快適で魅力あるみち空間の創出を図るため沿道の街並みと調和した歩道の景観整備を実施する。	債務負担 (525)	(111)	(414)
（9） その他	3,354	3,232	122
交差点の改良 道路附属物の整備　等	債務負担 (445)	(843)	(△ 398)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
14　中小河川の改修	48,126	50,035	△ 1,909
護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進する。			
（1）　護岸の整備	14,103	14,737	△ 634
石神井川、善福寺川　　等	債務負担 (　7,009)	(　5,754)	(　1,255)
	規模 (護岸 1,036m)	(護岸 1,379m)	(護岸 △ 343m)
（2）　調節池等の整備	34,023	35,298	△ 1,275
環状七号線地下広域調節池 城北中央公園調節池（一期） (新) 目黒川流域調節池（仮称）（基本設計） 環状七号線地下広域調節池の延伸等に関する調査　　等	債務負担 (　49,575)	(　3,336)	(　46,239)
15　外濠における水環境改善（暫定対策）（再掲）	40	350	△ 310
外濠の暫定的な水質改善に係る工法に関する調査を行う。			
16　河川防災事業	6,177	5,170	1,007
在来護岸の局部改修、水門等の維持補修及び水防災総合情報システムの整備を行う。	債務負担 (　1,923)	(　3,188)	(△ 1,265)
河川監視カメラの設置 多摩河川の治水能力強化 (新) 河川の氾濫危険情報発表の自動化に向けた運用システム改良に関する調査　　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
17　東部低地帯における耐震・耐水対策の推進	22,063	33,012	△ 10,949
	債務負担		
地震に伴う津波や高潮等の水害から東部低地帯を守るため、「東部低地帯の河川施設整備計画（第二期）」に基づき、耐震・耐水対策を推進する。	(　16,664)	(　12,157)	(　4,507)
	規模		
	(護岸・防潮堤 3,511m)	(護岸・防潮堤 9,222m)	(護岸・防潮堤 △ 5,711m)
	(水門等施設 13施設)	(水門等施設 14施設)	(水門等施設 △ 1施設)
新中川、中川 亀島川水門　　等			
18　高潮防御施設の整備	2,056	2,543	△ 487
	債務負担		
毛長川、石神井川　　等	(　1,032)	(　1,120)	(　△ 88)
	規模		
	(護岸・防潮堤 14m)	(護岸・防潮堤 61m)	(護岸・防潮堤 △ 47m)
19　江東内部河川の整備（一部再掲）	1,960	1,848	112
	債務負担		
横十間川、北十間川　　等	(　840)	(　666)	(　174)
	規模		
	(護岸 712m)	(護岸 666m)	(護岸 46m)
20　スーパー堤防等の整備（一部再掲）	5,050	4,615	435
	債務負担		
スーパー堤防等　江戸川四丁目地区（旧江戸川）　等	(　2,064)	(　2,949)	(　△ 885)
	規模		
テ　ラ　ス　中央区築地（隅田川）　等	(スーパー堤防 18地区)	(スーパー堤防 18地区)	(スーパー堤防 0地区)
	(テラス根固 88m)	(テラス根固 185m)	(テラス根固 △ 97m)

建　設　局　－　10

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
21　水辺の魅力を活かした東京の顔づくり	713	1,199	△ 486
	債務負担		
隅田川等における恒常的なにぎわい創出のため夜間照明施設の整備やテラスの連続化などによる「水辺の動線」の強化、「にぎわい誘導エリア」における重点的な施策展開等を進める。	(　625)	(　786)	(　△ 161)
22　砂防海岸施設の整備	7,716	7,749	△ 33
（1）　ソフト・ハードの連携による土砂災害対策	1,215	1,176	39
	債務負担		
「土砂災害防止法」に基づく警戒区域の指定等のソフト対策を実施する。	(　126)		
（2）　その他	6,501	6,573	△ 72
	債務負担		
	(　2,798)	(　2,553)	(　245)
	規模		
砂　防　工　事	(　57か所)	(　58か所)	(△ 1か所)
大金沢（大島町） （新） 土砂災害危険渓流における簡易的な土石流対策　　等			
海　岸　整　備	(　3か所)	(　5か所)	(△ 2か所)
沢尻・長浜海岸（神津島村）　　等			
急傾斜地崩壊対策	(　21か所)	(　24か所)	(△ 3か所)
大塚（八王子市）　　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
23　公園の整備	40,897	27,687	13,210
（1）　都市公園整備	40,744	27,520	13,224
ア　個性豊かな都立公園の整備	30,432	17,932	12,500
練馬城址公園、大戸緑地、高井戸公園、東伏見公園　等	債務負担 (　61,535) 規模 (　28公園)	(　3,706) (　33公園)	(　57,829) (△ 5公園)
イ　既設公園の整備等	10,312	9,588	724
防災公園の整備　等	債務負担 (　4,290)	(　4,757)	(△ 467)
（2）　小笠原公園整備	103	107	△ 4
（3）　だれもが遊べる児童遊具広場整備補助	50	60	△ 10
24　動物園の整備	3,286	3,828	△ 542
（1）　恩賜上野動物園	1,128	1,484	△ 356
表門周辺施設整備　等	債務負担 (　206)		
（2）　多摩動物公園	1,077	1,189	△ 112
シマウマ・オリックス舎整備　等	債務負担 (　542)	(　132)	(　410)
（3）　葛西臨海水族園	958	1,093	△ 135
再整備事業契約手続補助業務委託　等	債務負担 (　30,852)	(　312)	(　30,540)
（4）　井の頭自然文化園	123	62	61
電気設備改修　等	債務負担 (　49)		

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
25　霊園・葬儀所の整備	4,129	2,252	1,877
（1）　青山霊園の再生	73	104	△ 31
墓所移転　　等			
（2）　谷中霊園の再生	140	205	△ 65
墓所移転　　等			
（3）　染井霊園の再生	209	242	△ 33
墓所移転、集合墓地整備　　等	債務負担 (　　111)	(　　110)	(　　1)
(新) （4）　雑司ケ谷霊園の再生	15	0	15
再生支援施設設計　　等			
（5）　既設霊園・葬儀所の整備	3,692	1,701	1,991
青山葬儀所解体、瑞江葬儀所建替　　等	債務負担 (　3,480)	(　　599)	(　2,881)
26　市町村土木補助	5,609	5,614	△ 5
市町村が施行する土木事業に対して補助を行う			
道路事業	規模 (38市町村)	(36市町村)	(　　2村)
交通安全施設整備事業	(　　10市)	(　　10市)	(　　0市)
河川事業	(　　1町)	(　　1町)	(　　0町)
公園事業	(　　11市)	(　　10市)	(　　1市)
27　都市基盤施設の良好な維持管理	54,867	54,095	772
計画的・効果的な維持工事を実施する。 （ゼロ都債）	債務負担 (　5,380)	(　6,626)	(△ 1,246)
28　液状化予測図の更新	42	51	△ 9
予測図更新案の作成			

港　湾　局

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　臨海副都心整備事業	19,974	12,282	7,692
（都市整備局、建設局、臨海都市基盤整備事業会計、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。）			
（1）　広域基盤施設整備	17,137	10,387	6,750
	債務負担		
晴海通り延伸	(　920)	(　6,924)	(△ 6,004)
環２延伸　　等			
（2）　土地造成	423	867	△ 444
（3）　域内基盤整備等	2,414	1,028	1,386
	債務負担		
	(　2,827)	(　1,556)	(　1,271)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2　臨海部における舟運の活性化	212	188	24
臨海部において舟運を活用して東京の新たな魅力を創出する。			
（1）　航路の創設促進（再掲）	67	71	△ 4
舟運活性化に関する調査			
（2）　舟運の拠点機能強化	80	38	42
魅力的な空間形成の創出			
（3）　航行安全対策等	65	79	△ 14
公共桟橋の開放			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3　東京港整備事業	30,452	25,599	4,853
（1）　港湾機能の強化	16,688	12,624	4,064
〔港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕	債務負担 (　5,873)	(　4,076)	(　1,797)
外貿コンテナターミナル、内貿ユニットロードターミナルの整備及びふ頭機能の効率化により、東京港の機能強化を図る。			
（2）　無電柱化の推進（再掲）	1,602	1,627	△ 25
〔臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕	債務負担 (　725)	(　1,268)	(　△ 543)
緊急輸送道路を含む臨港道路等の無電柱化を推進する。			
（3）　自転車通行空間の整備（再掲）	125	44	81
〔臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕	債務負担 (　421)		
臨海副都心内の道路等に自転車で走行できる空間を整備する。			
（4）　航路・泊地、道路・橋梁等の整備	12,037	11,304	733
航路・泊地のしゅんせつ、道路・橋梁の改良等により、東京港の機能を確保する。	債務負担 (　7,887)	(　6,141)	(　1,746)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　港湾振興促進事業	827	851	△ 24
（1）　三港連携事業	5	5	0
京浜三港の連携を一層強化し、東京湾の国際競争力の向上を図る。			
（2）　物流の効率化	575	426	149
〔臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕			
船舶・鉄道による貨物輸送に対し補助を行うことで、モーダルシフトを促進し渋滞の緩和を図るほか、ターミナル混雑時間帯の分散を図る取組等を実施する。			
（3）　客船誘致	247	420	△ 173
新客船ふ頭の供用開始に伴い、客船誘致の取組を強化する。			
5　海上公園整備事業	4,900	4,564	336
（1）　海の森公園の整備	1,219	646	573
場　所　中央防波堤内側埋立地 規　模　149 ha 整備期間　平成18年度から概ね30年	債務負担 (508)	(819)	(△ 311)
（2）　既設公園の改修　等	3,681	3,918	△ 237
東京港野鳥公園ほか　16公園	債務負担 (1,413)	(2,047)	(△ 634)
ラムサール条約湿地登録ＰＲにかかる他自治体との連携	規模 (17公園)	(21公園)	(△ 4公園)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　廃棄物処理場の建設事業	17,476	17,492	△ 16
護岸建設、建設発生土広域利用移送委託　等	債務負担 (　5,739)	(　7,227)	(△ 1,488)
7　東京港海岸保全施設建設事業	15,797	17,957	△ 2,160
地震や津波、高潮に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進する。	債務負担 (　8,749)	(　12,395)	(△ 3,646)
水門・排水機場の耐震・耐水対策			
防潮堤・内部護岸の耐震対策			
水門等運用に関するＡＩ等の最先端技術の活用　等			
8　東京港埠頭(株)への貸付	2,794	2,903	△ 109
〔港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕			
大井コンテナふ頭整備資金貸付金　等	規模 (　7バース)	(　7バース)	(　0バース)

港　湾　局　－　5

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9　島しょ振興事業	18,830	18,886	△ 56
（1）　地方港湾整備	9,264	8,752	512
	債務負担		
元町港ほか　13港	(　5,438)	(　5,739)	(　△ 301)
	規模		
	(　14港)	(　14港)	(　0港)
伊豆諸島交通アクセス向上			
（2）　漁港整備	6,033	6,268	△ 235
	債務負担		
元町漁港ほか　15港	(　2,174)	(　509)	(　1,665)
	規模		
	(　16港)	(　20港)	(　△ 4港)
（3）　島しょ海岸保全施設整備	1,444	1,444	0
	債務負担		
護岸、離岸堤の整備	(　205)	(　121)	(　84)
	規模		
	(　10海岸)	(　11海岸)	(　△ 1海岸)
（4）　空港整備	1,965	2,289	△ 324
	債務負担		
大島空港	(　578)	(　1,782)	(　△ 1,204)
自家用機分散移転関係施設整備	規模		
八丈島空港	(　6空港)	(　6空港)	(　0空港)
三宅島空港　　等			
（5）　航空路運賃補助	124	133	△ 9
伊豆諸島への国内定期航空運送事業に係る運賃の低廉化を図り、島民の負担を軽減する。			

教　育　庁

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　学力の向上	2,136	1,596	540
（1）　給付型奨学金	1,551	1,289	262
家庭の経済状況等に関わらず誰もが学べる環境を実現するため、高校生等を対象とした給付型奨学金制度を実施する。	規模 (28,387人)	(29,499人)	(△ 1,112人)
対象経費 ①学校において生徒が主体的に選択する資格試験、模擬試験、語学合宿等の学習活動に係る経費 （生徒一人当たり年額） 生活保護・住民税非課税　50,000円 年収約350万円未満　30,000円 （新） ②都立高等学校等における一人１台端末整備に係る経費			
（2）　児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長	52	62	△ 10
都独自の学力調査を実施し、調査結果を指導方法の改善に活用するほか、児童・生徒一人ひとりの学力向上に役立てる。 また、児童・生徒の学力に課題を抱える公立小・中学校を対象に、教科指導や補習等を行う取組を支援する。	規模		
授業改善に向けた取組	(20校)	(20校)	(0校)
学力格差解消に向けた取組	(15校)	(15校)	(0校)
（3）　学力向上に向けた支援体制の充実	71	80	△ 9
義務教育段階の基礎学力の定着が十分ではない都立高校生に対し、外部人材を活用して個々に応じた学び直し学習を支援する等学力向上を図るための体制を構築する。	規模		
校内寺子屋	(30校)	(30校)	(0校)
エンカレッジスクールサポート事業	(6校)	(6校)	(0校)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 理数教育の推進	139	128	11
科学技術分野に対して高度な理解力と意欲を持つ生徒を育成するため、「理数教育重点校」等を指定するとともに理数に興味・関心を持つ生徒の裾野を拡大する取組を推進する。			
	規模		
理数教育重点校の指定	(　3校)	(　3校)	(　0校)
理数研究校の取組	(　24校)	(　24校)	(　0校)
（新） 得意な才能を伸ばす教育　等			
（5） 「学びの基盤」プロジェクト	20	21	△ 1
	規模		
都立高校生の基盤的な学力の向上のために必要な調査及び結果分析、教育プログラムの開発、実践等を行う。	(　6校)	(　6校)	(　0校)
（新） （6） 「社会の人材を活用した教育」の実現	188	0	188
キャリア教育及び産業教育の一環として、実際のビジネス活動を体験する機会を設ける取組等を行い、探究的な学習やアントレプレナーシップ教育等を推進する。			
（新） （7） 教科「情報」における指導体制の充実	100	0	100
令和４年度から「情報Ｉ」が必修となること等を受け、外部人材や補助教材等を活用し、効果的な授業展開を推進する。			
（8） 小学校教科担任制等推進事業	15	16	△ 1
	規模		
小学校における発達段階に応じた指導体制の一層の充実と中学校教育への円滑な接続を図るため、推進校において教科担任制等の取組を実施する。	(　10校)	(　10校)	(　0校)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2　体力の向上	415	5,352	△ 4,937
（1）　体力向上施策の推進	192	136	56
児童・生徒の基本的な生活習慣を見直し、スポーツや運動に積極的に親しむ習慣を身に付けさせ、体力の向上を図る。 （新） 東京都統一体力テストのデジタル化　等			
（2）　オリンピック・パラリンピック教育のレガシーの推進（一部再掲）	223	5,216	△ 4,993
〔生活文化スポーツ局に計上されている事業を含む。〕			
東京2020大会以降もオリンピック・パラリンピック教育のレガシーに係る特色ある取組を実践できる事業展開を行うとともに、取組及び成果をまとめて広く周知し、今後の大会開催都市へと継承していく。			
	規模		
文化プログラム・学校連携事業	(　180校)	(　190校)	(　△ 10校)
（新） 夢・未来プロジェクト	(　50校)	(　0校)	(　50校)
東京ユースボランティア・バンクの運営 パラスポーツ指導者講習会　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3　いじめ等の問題解決に向けた取組	7,552	6,519	1,033
（1）　スクールカウンセラー活用事業	4,894	4,851	43
いじめ問題の解決に向け、全公立学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題に組織的に対応する体制を構築する。 規　模　全公立小・中学校 　　全都立高校　等			
シニア・スクールカウンセラーの配置	規模 (　6か所)	(　6か所)	(　0か所)
（2）　心のケア支援事業	432	272	160
児童・生徒におけるいじめなどの問題行動の未然防止・解決を図る。 24時間体制のいじめ電話相談 問題行動解決のための専門家派遣 ＳＮＳを活用した教育相談体制の拡充 高校生のメンタルヘルスに係るシステム設計・開発			
（3）　学校と家庭の連携推進事業	123	83	40
不登校やいじめ問題などに対し、支援員が家庭訪問を行うなど、学校が家庭と連携し問題解決に取り組む。	規模 (　500校)	(　400校)	(　100校)

教　育　庁　－　4

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） スクールソーシャルワーカー活用事業	850	450	400
福祉や医療等の専門的な知識を持つ人材を配置し、児童・生徒の置かれている環境への働きかけや、関係機関との連携などにより、問題を抱える児童・生徒を支援する。	規模 (区市町村 61地区)	(区市町村 61地区)	(区市町村 0地区)
（5） いじめ総合対策の推進	43	19	24
児童・生徒のいじめ問題に対応し、危機管理及び予防の取組を実施する。 臨床心理士等派遣（全員面接） いじめ問題対策連絡協議会 （新） いじめ問題へのサポート強化	規模 (　　2地区)	(　　0地区)	(　　2地区)
（6） ヤングケアラー対策	1,210	844	366
専門性の高い人材の確保や区市町村への支援の強化等を通じ、ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげる。 ユースソーシャルワーカーの専門性強化 スクールソーシャルワーカーの体制整備に係る補助拡充（再掲）　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　児童・生徒の健全育成の推進	10,135	5,249	4,886
（1）　Ｔｏｋｙｏ　スクール・コミュニティ・プロジェクト	3,316	3,312	4
ア　放課後子供教室	2,664	2,658	6
区市町村が地域の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動を推進する。	規模 (1,186か所)	(1,184か所)	(　2か所)
学童クラブとの一体型の推進　等			
250日以上の開設への支援	(　249か所)	(　248か所)	(　1か所)
活動プログラムの担い手確保への支援	(　51か所)	(　51か所)	(　0か所)
活動プログラムの内容充実への支援	(　40か所)	(　40か所)	(　0か所)
備品整備の支援	(　4か所)	(　4か所)	(　0か所)
終了時間延長モデル事業への支援	(　2地区)	(　4地区)	(△ 2地区)
入退室管理システムの導入	(　3地区)	(　4地区)	(△ 1地区)
特別な支援を必要とする子供の受入			
イ　地域学校協働活動推進事業	587	589	△ 2
学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供を育てる体制を構築し、地域学校協働活動の促進を図るとともに、学習が遅れがちな小・中学生等を対象とした学習支援を実施する。			
地域学校協働本部の設置 地域未来塾 統括コーディネーターの配置促進　等	規模 (　36地区)	(　35地区)	(　1地区)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　学校との連携による高齢者の社会参加促進事業 小・中学校の敷地内に地域交流拠点を設置し、元気高齢者の社会参加を促進するとともに、ソーシャルキャピタルの蓄積や学校教育にもたらす効果測定等を実施する。	65	65	0
（2）　スタディ・アシスト事業 中学校において、生徒の進学等の進路実現を目指し、放課後の教室等を活用した外部人材による学習支援を実施する。	57 規模 (　　6地区)	73 (　　6地区)	△ 16 (　　0地区)
（3）　情報教育に関する啓発・指導 ＳＮＳ東京ルールを踏まえて、児童・生徒が、デジタル機器や情報通信端末等をより適正に活用するための指導や、啓発のための取組等を実施する。 学校非公式サイト等の監視 ＳＮＳ東京ノートの電子コンテンツの掲載　等	35	31	4

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 都立学校等における部活動指導の充実	1,929	1,463	466
都立学校等の部活動において、部活動指導員の導入、部活動顧問の資質向上等を推進することにより、部活動指導の充実を図るとともに教員の負担を軽減する。			
	規模		
都立学校における部活動指導員の配置	(　800人)	(　600人)	(　200人)
中学校における部活動指導員の配置支援（新）	(　612人)	(　613人)	(　△ 1人)
中学校の部活動における外部指導者の配置支援　等	(　1,224人)	(　0人)	(　1,224人)
（5） 防災教育の推進	113	175	△ 62
災害発生時に、「まず自らを守り、次に身近な人を助け、さらに地域に貢献できる人材」を育てるため、都立学校における防災教育を推進する。			
関係機関と連携した防災教育 防災教育デジタル教材の配信及び活用 等			
（6） 健康教育の推進	108	8	100
重要な健康課題であるがん等の疾病や性に関する正しい知識などを身に付ける健康教育を推進する。			
	規模		
外部講師による性教育の授業	(　30校)	(　30校)	(　0校)
がん教育における外部講師の活用（新）	(　100校)	(　100校)	(　0校)
都立高校等での生涯の健康に関する理解促進及び相談等への支援　等			
（7） 幼児教育・保育の支援	30	43	△ 13
幼児教育・保育の無償化実施に要する費用の補助等、区市町村への支援を実施する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（8） 就学前教育と小学校教育の一層の充実	11	13	△ 2
就学前教育と小学校教育との一層の円滑な接続を図るため、地区を指定し、新たな教育課程の研究・開発を行うとともに、開発した教育課程の実践に向けた取組を展開する。			
	規模		
研究開発地区における教育課程の研究・開発	(　1地区)	(　1地区)	(　0地区)
研究指定地区における取組	(　1地区)	(　1地区)	(　0地区)
研究協力地区における取組	(　1地区)	(　1地区)	(　0地区)
（9） 多子世帯に対する授業料支援	96	124	△ 28
３人以上の子供を育てる世帯に対する経済的な支援及び少子化対策のために、都立高校等の授業料について支援する。			
(10) 動物飼育活動の推進	7	7	0
公立小・中学校等における学校動物飼育に係る獣医師の活用を推進する。			
ガイドライン活用促進補助			
ガイドライン活用促進研修会			
(新) (11) 子供を笑顔にするプロジェクト（仮称）	4,433	0	4,433
〔生活文化スポーツ局に計上されている事業を含む。〕			
都内の全公立・私立小中高等学校、特別支援学校を対象に、スポーツ観戦や芸術鑑賞など多様な体験活動の機会を確保する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　世界を舞台に活躍する人材の育成	7,191	7,148	43
（1）　国際理解教育の推進	1,892	1,895	△ 3
都立高校等にＪＥＴプログラムや在京外国人等の外国人英語指導者を配置し、授業や学校行事等における日常的な交流を通じて英語教育や国際教育を推進する。 外国青年招致事業 英語等教育補助員配置			
（2）　英語科教員の海外派遣研修	303	337	△ 34
英語科教員等を海外に派遣し、英語による指導方法の習得等、教科指導力の一層の向上を図る。	規模 (　120人)	(　120人)	(　0人)
（3）　国際バカロレアの取組	324	372	△ 48
都立国際高校の国際バカロレアコースにおいて、国際バカロレアのディプロマ・プログラムによる授業を展開し、国際的に認められる大学進学資格の取得により海外大学進学を推進する。			
（4）　次世代リーダーの育成	549	552	△ 3
多様な組織・場面のリーダーになりうる生徒を育成する「次世代リーダー育成道場」を開設し、海外留学の支援等を行う。	債務負担 (　597)	(　597)	(　0)
リーダー育成プログラム 語学研修 長期留学（１年間）	規模 (　200人)	(　200人)	(　0人)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 英語教育の推進	2,837	3,002	△ 165
公立学校における英語教育の充実のため、新指定校等による取組を進めるとともに、新学習指導要領の実施に伴う小学校の英語教育指導体制の整備及び英語スピーキングテストをアチーブメントテストとして本格実施し、その結果を都立高校入学者選抜において活用する。			
（新）	規模		
新指定校事業	(　20校)	(　0校)	(　20校)
（新）			
新推進校事業	(　30校)	(　0校)	(　30校)
小学校の英語教育指導体制の整備			
都立高校入学者選抜英語検査改善　等			
（6） 世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実	57	61	△ 4
日本や東京の伝統・文化等への理解を促進するとともに、その情報発信力の向上を図る。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（7）　グローバル人材の育成	1,049	709	340
ＴＯＫＹＯ　ＧＬＯＢＡＬ　ＧＡＴＥＷＡＹの運営補助や、海外学校間交流・留学生の受入を促進するとともに、ＪＥＴを活用した学校生活での英語の使用機会を創出する取組等により、グローバル人材の育成を推進する。			
ＴＯＫＹＯ　ＧＬＯＢＡＬ　ＧＡＴＥＷＡＹの運営補助			
多摩地域における体験型英語学習施設の開設			
多言語学習の充実			
国際交流コンシェルジュの運用			
留学生の受入促進	規模		
海外学校間交流の促進	(　125校)	(　125校)	(　0校)
(新)			
バーチャルによるＴＧＧプログラムの提供	(　37校)	(　0校)	(　37校)
(新)			
都立専門高校対象海外派遣研修　等			
（8）　ＤＸに対応した英語教育の推進	180	220	△ 40
オンラインを活用した英語学習の充実を図るためＷＥＢサイトで多様な映像教材を体系化して掲載するとともに、ＤＸを活用しグローバル人材の育成に関する取組や英語学習教材についてワンストップで情報を提供できるＷＥＢサイトを構築する。			
ＴＯＫＹＯ　ＥＮＧＬＩＳＨ　ＣＨＡＮＮＥＬ			
(新)			
Ｔｏｋｙｏ　ＧＬＯＢＡＬ　Ｓｔｕｄｅｎｔ　Ｎａｖｉ　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　特別支援教育の振興	21,886	21,236	650
（1）　特別支援教育の推進（一部再掲）	11,969	11,069	900
子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、都立学校における医療的ケアの充実や特別支援学校におけるスクールバスの配備等、教育環境を整備する。 スクールバスの運行 医療的ケアを必要とする児童・生徒への通学支援 医療的ケア児を対象とした短期乗車制度 医療的ケア児に係る保護者付添い期間の短縮化 医療的ケアの充実 人工呼吸器管理事業の実施 高等学校における医療的ケアの充実 スクールバス業務支援事業 学校におけるインクルージョンに関する研究等 特別支援学校における就労支援 青鳥特別支援学校八丈分教室の設置（新） スクールカウンセラー活用事業（再掲） 等			
（2）　発達障害教育の推進	9,917	10,167	△ 250
発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の運営に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進する。 特別支援教室体制整備 特別支援教育に関する小・中学校への支援 高等学校における通級による指導の実施 等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　社会的・職業的自立の支援	7,003	6,180	823
（1）　社会的・職業的自立意識の育成	90	90	0
生徒自らが主体的に進路を選択できるよう、普通科高校で企業・ＮＰＯ等と連携したキャリア教育のプログラムを実施する。	規模 (　139校)	(　138校)	(　1校)
（2）　総合的な不登校・中途退学対策（一部再掲）	6,616	5,904	712
社会の教育資源を最大限に活用し、不登校児童・生徒や高校中途退学者等の社会的自立を支援する。			
自立支援チーム派遣事業 教育支援センター補助事業 フリースクール等との連携事業 ＮＰＯ等と連携した学びのセーフティーネット事業	規模 (　280人)	(　210人)	(　70人)
(新) フリースクール等に通う不登校児童・生徒支援	(　1,000人)	(　0人)	(　1,000人)
(新) 不登校の未然防止に向けた相談体制の強化　等			
（3）　日本語指導が必要な児童・生徒等への対応	297	186	111
日本語指導が必要な児童・生徒の抱える課題を踏まえ、公立小・中学校の支援や都立高校の体制整備等、対応の充実を図る。			
帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業	規模 (　2地区)	(　5地区)	(△ 3地区)
(新) 外国人児童・生徒の就学促進事業	(　11地区)	(　0地区)	(　11地区)
ＮＰＯ等を活用した日本語指導が必要な生徒への支援事業	(　8校)	(　4校)	(　4校)
(新) 日本語指導教材のデジタル化　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8　学校における働き方改革の推進（一部再掲）	9,761	7,185	2,576
教員が誇りとやりがいを持って職務に従事できる環境を整備し、学校教育の質の維持向上を図るため、地域人材の活用による教員の負担軽減を図る取組等を推進する。			
	規模		
スクール・サポート・スタッフ配置支援	(　1,879人)	(　1,879人)	(　　0人)
スクール・サポート・スタッフ（学校生活支援型）配置支援	(　　49人)	(　　48人)	(　　1人)
学校マネジメント強化事業	(　1,028校)	(　　615校)	(　　413校)
都立学校における部活動指導員の配置（再掲）	(　　800人)	(　　600人)	(　　200人)
中学校における部活動指導員の配置支援（再掲）	(　　612人)	(　　613人)	(　△　1人)
（新） 中学校の部活動における外部指導者の配置支援（再掲）	(　1,224人)	(　　0人)	(　1,224人)
社会の力活用事業	(　13,500時間)	(　11,875時間)	(　1,625時間)
負担の大きい校務を担う教員の時数軽減	(　1,133校)	(　　673校)	(　　460校)
（新） 小学校副担任配置支援事業 等	(　　60人)	(　　0人)	(　　60人)
9　都立高校改革の新たな推進（一部再掲）	2,940	1,933	1,007
都立高校改革推進計画・新実施計画（第二次）に基づいた改革を推進する。			
Ｔｏｋｙｏ　Ｐ-ＴＥＣＨ事業の推進			
デジタル化に対応した産業教育設備の充実			
（新） 都立専門高校対象海外派遣研修（再掲）			
（新） 教科「情報」における指導体制の充実（再掲）			
（新） 専門高校のＤＸ推進のための教員育成			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10　都立学校施設整備	31,342	34,402	△ 3,060
（1）　高等学校施設整備	16,338	21,421	△ 5,083
ア　改築	15,276	19,823	△ 4,547
	債務負担		
基本設計　1校	(　13,624)	(　10,154)	(　3,470)
調布北高校			
実施設計　3校			
高島高校			
新国際高校（仮称）			
白鷗高校附属中学校			
工事着手　2校			
中野工業高校			
桐ヶ丘高校			
継続工事　10校			
神代高校			
府中東高校			
東村山高校			
豊島高校			
竹台高校			
永山高校			
府中高校			
日野高校			
立川国際中等教育学校附属小学校			
立川地区チャレンジスクール（仮称）			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ　大規模改修	538	92	446
継続工事　1校 城東高校			
ウ　増改修	524	1,506 債務負担 (　2,646)	△ 982
継続工事　1校 小台橋高校			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（2） 特別支援教育に伴う施設整備	14,975	12,965	2,010
ア 改築	3,771	6,682	△ 2,911
	債務負担		
基本設計　2校	(　5,481)	(　17,773)	(△ 12,292)
中野特別支援学校			
戸山地区学園特別支援学校（仮称）			
実施設計　6校			
村山特別支援学校			
青鳥特別支援学校			
清瀬特別支援学校			
墨田地区第二特別支援学校（仮称）			
北多摩地区特別支援学校（仮称）			
八王子盲学校			
継続工事　4校			
水元小合学園			
光明学園			
八王子西特別支援学校			
南多摩地区特別支援学校（仮称）			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ　大規模改修	34	30	4
仮設校舎基本設計　　２校 大泉特別支援学校 八王子東特別支援学校			
ウ　増改修	11,170	6,253	4,917
工事着手　　２校 あきる野学園 墨田特別支援学校（仮設校舎）	債務負担 (　3,085)	(　4,249)	(△ 1,164)
継続工事　　５校 王子特別支援学校 矢口特別支援学校 立川学園 町田の丘学園 練馬特別支援学校			
（３）　都立学校のゼロエミッション化の推進 （一部再掲）	29	16	13

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11　防災機能の強化（一部再掲）	1,266	2,154	△ 888
（生活文化スポーツ局、福祉保健局に計上されている事業を含む。）			
天井材や照明器具の落下防止工事など、学校や保育園等の非構造部材の耐震化を推進する。また、公立小・中学校及び私立学校等のブロック塀等の撤去及び木塀を含む塀の設置等を支援するとともに、都立学校における木柵の設置等を実施する。			
12　公立学校トイレ整備	2,322	2,939	△ 617
災害時に避難所となる公立学校のトイレの洋式化及び災害用トイレの整備等を推進する。	規模 (小中学校 185事業) (都立学校 212事業)	(小中学校 203事業) (都立学校 212事業)	(小中学校 △ 18事業) (都立学校 0事業)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13　公立学校の空調設置	3,934	8,823	△ 4,889
（1）　屋内体育施設	1,539	6,925	△ 5,386
児童・生徒の安全な教育環境を確保するとともに、災害時における避難所等としての環境を整備するため、屋内体育施設の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置促進を図る。			
小・中学校（整備補助）	規模		
小・中学校（リース補助）	(　11棟)	(　228棟)	(△ 217棟)
都立学校	(　9棟)	(　60棟)	(△ 51棟)
（2）　特別教室等	2,395	1,898	497
	債務負担		
児童・生徒の安全な教育環境の確保と職場環境の改善のために、特別教室の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置を促進する。	(　1,366)	(　1,101)	(　265)
	規模		
小・中学校（特別教室）	(　69室)	(　191室)	(△ 122室)
小・中学校（給食調理室）	(　54室)	(　189室)	(△ 135室)
都立学校（特別教室）	(　16校)	(　18校)	(△ 2校)
14　国産木材の活用促進	621	590	31
教育環境の向上と国産木材の利用推進のために都立学校に国産木材を活用した什器を整備し、改築等に併せて木塀・木柵を設置するとともに公立小・中学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援する。			
	規模		
施設整備補助（小・中学校）	(　1事業)	(　0事業)	(　1事業)
物品等小規模整備補助（小・中学校）	(　32事業)	(　90事業)	(△ 58事業)
什器整備（都立学校）	(　11校)	(　11校)	(　0校)
木塀・木柵の設置（都立学校）	(　3校)	(　3校)	(　0校)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
15　ＴＯＫＹＯスマート・スクール・プロジェクト等 （一部再掲）	15,133 債務負担 (　　193)	13,205 (　　216)	1,928 (　△ 23)
Society 5.0を見据えて教員の経験知とテクノロジーをベストミックスし、子供たちの学ぶ意欲に応え、子供たちの力を最大限に伸ばすためのトータルツールとして、教育のデジタル化を強力に推進する。 （新） 高校段階における一人１台端末整備に係る保護者負担軽減策 通信環境の整備 デジタルサポーター（ＩＣＴ支援員）の全校配置 （新） ＴＯＫＹＯデジタルリーディングハイスクール事業 （新） 区市町村立学校へのデジタル利活用支援員の配置支援 （新） 区市町村立学校へのＧＩＧＡスクール運営支援センター整備支援 （新） 島しょ地域におけるデジタル活用の推進 小中学校への統合型校務支援システム導入等の体制整備　等 統合型校務支援システムの整備・運用 定期考査採点・分析システムの運用 教育用ダッシュボードの整備　等			
16　（一財）東京学校支援機構の運営	854	509	345
（一財）東京学校支援機構の運営の支援を通じて、教員の負担を軽減するとともに、教育の質の向上を図り、多角的に学校を支援する。			

警　視　庁

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　テロ対策	345	336	9
テロ対策に向けた官民パートナーシップ			
関係機関や民間事業者等と連携して、テロに対する危機意識を醸成し、大規模テロ発生時における協働対処体制の整備等を行う。			
非常時映像伝送システム　等			
爆発物等テロの手段を封じ込める対策の強化			
爆発物原料販売事業者等に対する情報提供を行い、爆弾テロの発生を未然に防止する。			
ＣＢＲＮ鑑識技術の向上　等			
可搬型分析装置、ガス検知器等の整備			
2　行政手続等のデジタルシフト	1,716	396	1,320
警察手数料等事務のキャッシュレス化			
行政手続等のオンライン化			
(新) 運転者管理システムの合理化・高度化			
(新) パーキング・チケット発給設備等の開発　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3　サイバーセキュリティ対策	2,626	2,473	153
〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕			
サイバー攻撃対策			
官民共同訓練 (新) 中小企業サイバーセキュリティ対策継続支援事業（再掲）　等			
サイバー犯罪対策			
スーパーコンピュータの借入れ　等			
交通広告を活用した情報発信			
サイバー犯罪が複雑・巧妙化する中、都民に対してサイバーセキュリティ対策の重要性を訴えるための広報を実施する。			
サイバーセキュリティ広報啓発活動			
サイバー犯罪の実態や最新の手口、被害に遭わないための対策等について、一般都民を対象とした広報啓発イベントを開催する。			
4　サイバー関連集約施設の移転	68	1	67
サイバーセキュリティ対策に係る関連部門が集約された庁舎を新築・移転し、複雑多様化するサイバー空間の脅威に対する捜査体制等をより強化する。	債務負担 (　119)	(　3)	(　116)

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　交通信号施設の整備等	13,947	14,093	△ 146
	債務負担		
	(　1,802)	(　1,470)	(　332)
	規模		
信号施設の新設、改良、更新	(新設 23か所)	(新設 30か所)	(新設 △ 7か所)
無電柱化に合わせた信号線の地下線化	(　70か所)	(　75か所)	(△ 5か所)
交通管制機構施設の整備			
(新) ＡＩサーバの実フィールド運用に向けた機能改修　等			
ＡＩとビッグデータを活用した信号制御導入に向けてシステムを改修する。			
道路標識の整備			
エスコートゾーンの更新	(1,000m)	(　500m)	(　500m)

警　視　庁　－　3

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　自転車総合対策	2,849	2,443	406
（生活文化スポーツ局、建設局、港湾局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。）			
（1）　良好な自転車通行環境の確立	2,292	1,948	344
自転車通行空間の整備（再掲）	債務負担 （　1,201）	（　983）	（　218）
自転車ナビマーク等の更新	規模 （ 16,000個）	（ 3,200個）	（ 12,800個）
（2）　安全運転教育・普及啓発	557	495	62
自転車交通ルールの普及促進事業　等			

警　視　庁　－　4

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　身近な犯罪の防止対策等	2,209	1,910	299
（生活文化スポーツ局に計上されている事業を含む。）			
特殊詐欺対策			
携帯電話等機能抑止装置の配備			
特殊詐欺被害防止ホットライン端末の配備			
集中架電システム （新） 特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業 （再掲） （新） 若者の「闇バイト」防止に向けた広報啓発 （再掲）　等			
街頭防犯カメラシステム			
警戒警備システムの整備　等			
8　警察総合庁舎の改築	2,904	1,531 債務負担 (　2,646)	1,373
老朽化・狭あい化が進行している警察総合庁舎（霞が関）を改築し、分散している部署を集約させ、隣接する警視庁本部庁舎とより連携することで、テロを含めた大規模事件等への捜査力を強化する。			
設計等（新庁舎改築・既存庁舎解体） 工事等（仮設庁舎改修）			

東 京 消 防 庁

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　業務のデジタルシフトを加速させる体制の強化等	323	114	209
	規模		
リモートワーク環境の整備	(　3,400人)	(　3,400人)	(　　0人)
Ｗｅｂ会議システムの整備	(　127所属)	(　127所属)	(　　0所属)
(新) 業務で利用する地図基盤の整備　等			
2　救急活動体制の充実強化	3,074	3,101	△ 27
	規模		
デイタイム救急隊の増強	(　　4隊)	(　　3隊)	(　　1隊)
救急需要予測システムの運用・保守 救急需要の予測により、救急隊を効率的に運用し、早期に到着ができる体制を確立する。			
救急相談センターの運営・広報　等	(相談員 60人)	(相談員 60人)	(相談員 0人)
	(通信員 48人)	(通信員 48人)	(通信員 0人)
3　指令管制システムの更新	270	41	229
令和８年度に耐用年数を迎える現行指令管制システムの円滑な更新のため、次期システム構築に向けた構想を策定する。 （令和８年度末運用開始予定）		債務負担 (　　272)	

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
4　災害対策車両等の整備	141	0	141
	規模		
土砂吸引車（仮称）の整備	(　　1台)	(　　0台)	(　　1台)
オフロードコンテナ車の整備	(　　1台)	(　　0台)	(　　1台)
後方支援車（トイレ付）の増強	(　　1台)	(　　0台)	(　　1台)
(新)			
5　小規模複合防火対象物等を対象とした映像制作	30	0	30
	規模		
不特定多数の人が出入りし、屋内階段が１系統の建物を対象として、火災予防等についての映像コンテンツを作成し、リーフレット等とともに配布し、普及啓発を実施する。	(　8,000件)	(　　0件)	(　8,000件)
6　防災教育体制の推進	592	484	108
池袋防災館 （新） 煙体験室の改修　等			
本所防災館			
立川防災館 （新） 煙体験室の改修　等			
（新） 防災教育用ＶＲ映像コンテンツの制作　等			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
7　東京消防庁本部庁舎の改築	20	0	20
老朽化・狭あい化が進行している本部庁舎（大手町）を改築し、免震機能等を向上させ、本部機能を一元化するとともに、大規模災害やテロ等への対応力を強化する。 基本構想　等			

東 京 消 防 庁 － 3

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8　特別区消防団の整備・運営	4,259	4,334	△ 75
(新)	単価		
消防団員の費用弁償（災害時加算分）	(4,000円)	(0円)	(4,000円)
消防団資機材の整備			
(新)	規模		
胴付長靴の整備	(1,317着)	(0着)	(1,317着)
(新)			
寝袋の整備	(1,756袋)	(0袋)	(1,756袋)
可搬ポンプ	(66台)	(66台)	(0台)
消火用ホース　等	(990本)	(990本)	(0本)
消防団分団本部施設の整備	(8棟)	(8棟)	(0棟)
可搬ポンプ積載車の整備	(25台)	(25台)	(0台)
消防団員の技能向上			
女性消防団員研修			
技能講習　等			
婦人科検診　等			

病　院　会　計

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　災害医療の充実強化	24	208	△ 184
首都東京の安全を支えるため、広尾病院を再整備し、基幹災害拠点病院としての機能を更に強化する。			
2　新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営（３年度補正計上）	855	0	855
多摩総合医療センターにおいて、新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営を行う。			
3　多摩地域の医療水準の向上	10	530 債務負担 (　86,749)	△ 520
多摩地域の医療拠点である多摩メディカル・キャンパスにおいて、医療機能の強化に向けた整備を行う。 立体駐車場の整備 等			
4　高度で先駆的な医療の提供	7	791	△ 784
都立病院において、患者の遺伝情報をもとに、個々のがん患者に最適な医療を提供するがんゲノム医療を推進する。			
5　保育事業への貢献	45	154	△ 109
地域の子育てを支援するため、区市のニーズを踏まえて、小児科のある都立病院における医療資源を活用し、病児・病後児保育を実施する。また、院内保育室定員の空きを活用し、地域へ開放する。			

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　患者支援機能の充実強化等	24	156	△ 132
患者の療養生活を総合的に支援するため、「患者支援センター」において、円滑な転・退院や在宅移行、治療と仕事の両立に関する相談支援等を行う。			
患者支援センターにおけるオンライン相談環境の整備 等			
7　医療を担う人材の育成と資質の向上			
（1）　東京医師アカデミーの運営	147	492	△ 345
総合診療能力と高い専門性を備えた若手医師を育成するとともに、育児等で離職した医師の復職を支援する。			
（2）　都立病院の看護人材育成制度の運営	15	36	△ 21
資格取得支援・派遣研修			
（3）　人材の育成・確保	334	1,160	△ 826
医師事務作業補助者 看護補助者			
(新) （4）　働き方改革の推進	6	0	6
先端技術を活用した医療課題の解決 等			
8　地方独立行政法人への移行に向けた準備	613	2,248	△ 1,635
法人設立準備支援業務委託 等			

中央卸売市場会計

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
1　経営強靭化推進事業 感染症の影響等に伴う厳しい経営環境の中で、市場を取り巻く環境変化に向き合う市場業者の意欲ある取組を支援するとともに、経営指針の具体化につながる取組を円滑・迅速に実行するための支援を実施する。	500	0	500
2　経営支援事業 市場取引を担う市場業者の経営体質の強化に向け、市場業者が自ら気づき、変化を予期した対応ができるよう、専門家と連携した訪問相談やセミナー開催等、個々の状況に合わせた体系的な支援を実施する。	16	15	1

中 央 卸 売 市 場 会 計

都市再開発事業会計

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　市街地再開発事業費	4,280	3,451 債務負担 (　　1,238)	829
土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るべき地区において、市街地再開発事業を実施する。			
泉岳寺駅地区			
用地補償　等			

都 市 再 開 発 事 業 会 計

臨海地域開発事業会計

事　　項	４ 年 度	３ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　東京港埋立造成・開発事業	6,138	4,924	1,214
（1）　埋立地の造成（一部再掲）	1,273	1,421	△ 148
中央防波堤内側北西側護岸改修　　等	債務負担 (　4,764)	(　947)	(　3,817)
（2）　臨海副都心建設事業（一部再掲）	4,430	3,453	977
区画道路整備 広域幹線道路整備等の開発者負担 公園・緑地整備　　等	債務負担 (　1,161)	(　1,396)	(　△ 235)
(新) （3）　東京都臨海副都心ＤＸ化推進事業	200	0	200
（4）　ベイエリアＤｉｇｉｔａｌ　Ｉｎｎｏｖａｔｉｏｎ　Ｃｉｔｙに向けた取組（一部再掲） 臨海副都心において５ＧやＩＣＴを活用した先進的なまちづくりを実践するため、先端技術を活用した取組等を支援	235	50	185

臨海地域開発事業会計

交通事業会計

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　都営バス			
（1）　バス停留所施設の整備	128	139	△ 11
老朽化した上屋の更新やベンチの設置など停留所施設の維持・改善を実施する。	規模 (上屋 20棟) (ベンチ 20基)	(上屋 20棟) (ベンチ 21基)	(上屋 0棟) (ベンチ △ 1基)
（2）　バス停留所のＬＥＤ照明化	53	53	0
バス停留所の標識柱や上屋照明についてＬＥＤ照明を導入する。	規模 (標識柱 100基) (上屋 20棟)	(標識柱 100基) (上屋 20棟)	(標識柱 0基) (上屋 0棟)

高速電車事業会計

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　都営地下鉄			
（1）　浅草線へのホームドア整備	2,862	981	1,881
ホーム上の安全対策強化のため、浅草線全駅へのホームドア整備を進める。			
（2）　地下鉄のバリアフリー化の推進	13,912	25,979	△ 12,067
ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた「人にやさしい車両」の導入や、乗換駅等へのエレベーターの増設を着実に推進する。			
（3）　地下鉄12号線の延伸に関する調査	22	22	0
将来の旅客需要等について、調査などを行う。			

水 道 事 業 会 計

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　水源及び浄水施設の整備	21,500	15,300	6,200
大規模浄水場の整備			
境浄水場			
三郷浄水場			
2　送配水施設の整備	151,400	152,200	△ 800
送配水管　　新設　39km　　取替　372km			
給水所の整備			
3　給水設備の整備	11,100	10,500	600
私道内給水管整備等			
長期不使用給水管整理			

水　道　事　業　会　計

下水道事業会計

事　　項	4 年 度	3 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　区部下水道の建設	180,000	180,000	0
管渠　143,310m ポンプ所　44か所 水再生センター　14か所 再構築 浸水対策 震災対策 汚泥処理 合流式下水道の改善 エネルギー・地球温暖化対策　等 完成施設 新番町幹線（番町幹線再構築に向けた代替幹線の整備） 葛西水再生センター（送風機設備の再構築） 新田ポンプ所（無注水形雨水ポンプ設備の整備）			
2　流域下水道の建設	14,500	14,500	0
水再生センター　7か所 再構築 雨水対策 震災対策 市町村との連携強化（単独処理区の編入） エネルギー・地球温暖化対策　等 完成施設 浅川水再生センター （汚泥脱水設備の再構築） 北多摩二号水再生センター（受変電設備の整備）			

令和４年１月　発 行　　登録番号（３）14

令和４年度主要事業

編集・発行　東京都財務局主計部財政課
〒163-8001　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号
電話 03（5388）2669

印　　刷　株式会社まこと印刷

古紙パルプ配合率70%
白色度70%再生紙を使用しています